令和８年度 第１回静岡県地域職業能力開発促進協議会 次第

日時：令和８年 11 月 16 日(月)14:00～16:00
場所：静岡地方合同庁舎 ４階 共用大会議室

１　開会

２　静岡労働局長挨拶

３　委員紹介

４　会長、会長代理選出

５　議題
（１）第１回中央職業能力開発促進協議会について

（２）令和７年度公的職業訓練の実績及び令和８年度の実施状況について

（３）令和８年度静岡県地域職業訓練実施計画・別紙の見直しについて

（４）公的職業訓練効果検証ワーキンググループのヒアリング結果について

（５）令和９年度職業訓練実施計画の策定に向けた方向性（案）について

（６）教育訓練給付制度の指定講座の状況等について

６　その他

７　閉会

令和8年度　静岡県地域職業能力開発促進協議会　委員名簿

機関名	役　職	氏　名
学校法人 常葉大学	経営学部 特任教授	畑　　隆
一般社団法人 静岡県経営者協会	労働政策部長	青野　一哉
静岡県中小企業団体中央会	事業部長	長坂　和広
一般社団法人 静岡県商工会議所連合会	専務理事	石川　眞巳
静岡県商工会連合会	事務局長	吉田　謙二
日本労働組合総連合会静岡県連合会	事務局長	今泉　　竜
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 静岡支部静岡職業能力開発促進センター	所　　長	田辺　豪
静岡県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	山根　正嗣
公益社団法人 静岡県職業教育振興会	事務局長	望月　宏明
一般財団法人 日本医療教育財団　静岡支部	支 部 長	村松　正文
静岡県経済産業部（共催）	就業支援局長	小関　克也
静岡労働局	労働局長	國分　一行

静岡県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

１　名称

協議会の名称は、静岡県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）とする。

２　目的

静岡労働局及び静岡県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、静岡県の区域において、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う静岡県地域職業能力開発促進協議会を設置する。

①　職業能力開発促進法第 16 条第１項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の７第３項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第４条第２項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等

②　雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 60 条の２第１項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

３　構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

①　静岡労働局

②　静岡県

③　職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部静岡職業能力開発促進センター、静岡県職業能力開発協会、公益社団法人静岡県職業教育振興会、一般社団法人日本医療教育財団静岡支部、リカレント教育を実施する大学等

④　労働者団体

日本労働組合総連合会静岡県連合会

⑤　事業主団体

一般社団法人静岡県経営者協会、静岡県中小企業団体中央会、一般社

団法人静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会

⑥　職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体管内に事業所のある者

⑦　学識経験者

⑧　その他関係機関が必要と認める者

4　ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5　会長

①　協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

②　会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

③　会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6　協議会の開催

協議会は、原則として年２回開催し、中央職業能力開発促進協議会に合わせて開催する。

7　協議事項

次に掲げる事項について協議する。

①　公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。

②　公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。

③　キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。

④　公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。

⑤　地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。

⑥　その他必要な事項に関すること。

8　事務局

協議会の事務局は、静岡労働局職業安定部訓練課に置く。

9　その他

①　協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。

②　協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第３項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

③　この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10　附則

この要綱は、令和４年 10 月 24 日から施行する。

令和５年 10 月 27 日一部改正

令和６年３月７日一部改正

【参考２】

（別添２）

地域職業能力開発促進協議会実施要領

令和４年 10 月１日から適用する。
令和５年 12 月 27 日 改正

１　開催

地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、年２回以上の開催とし、次年度の公的職業訓練の訓練設定時期等を考慮して開催する。

２　構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」（以下「設置要綱策定要領」という。）１（３）に掲げる協議会の構成員（以下「構成員」という。）について、具体的には以下の者を想定していること。

（１）公共職業能力開発施設を設置する市町村

横浜市

（２）職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体（以下「訓練・教育機関」という。）

次の①から④については必ず構成員とするが、このうち②から④については団体又は団体が推薦する者とする。

また、⑤については、社会人を対象とするコースを設置している大学等であって協議会への参画を希望する者を構成員とすること。

① 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部（以下「雇用支援機構」という。）
② 都道府県専修学校各種学校協会
③ 都道府県職業能力開発協会
④ 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会
⑤ リカレント教育を実施する大学等

（３）労働者団体

日本労働組合総連合会都道府県連合会

（４）事業主団体

① 都道府県経営者協会
② 都道府県中小企業団体中央会
③ 都道府県商工会議所
④ 都道府県商工会連合会
⑤ 必要に応じて、①から④の他に職業訓練コースの設定に関係する業界団体等の参画を求めることができる。

（５）職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体（以下「職業紹介事業者等」という。）
管内に事業所のある者
（６）学識経験者
職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者
（７）その他関係機関が必要と認める者
協議会の開催毎に定めることとするが、特に以下の者については積極的に構成員としての参画を求めること。
① 職業訓練を受講する求職者のニーズ等を把握するための関係者
効果的な職業訓練の実施にあたって、利用する求職者のニーズ等を踏まえることも有用であることから、協議会が取り上げるテーマに沿って、その都度、当事者又は支援団体等の参画を求めること。
（例）
・　求職者のうち女性、高齢者、障害者等が受講する職業訓練について協議する場合には、その当事者やＮＰＯ等の支援団体
・　求職者のうち生活困窮者が受講する職業訓練について協議する場合には、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局
② 職業訓練を積極的に設定する成長分野等の専門家
地域における今後の産業展開も踏まえた訓練コースを設定するにあたり、デジタル化、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）など成長分野の職業訓練について協議する場合は、当該分野の専門家や地域において先進的取組を実施している企業等の参画を求めること。

３　具体的な進め方等
設置要綱策定要領１（７）の協議事項について、具体的な内容及び進め方は以下のとおりとする。
（１）地域の人材ニーズの把握
協議会の構成員からの説明や構成員間の意見交換等を通じて地域の人材ニーズを把握する。
各構成員に期待する内容は以下のとおりである。
・　都道府県労働局からは、管内の雇用失業情勢等の説明
・　都道府県からは、産業政策、企業誘致の情報等の説明
・　労働者団体からは、スキルアップ等に関する求職者・労働者の声の紹介
・　事業主団体からは、人材ニーズ、スキルニーズ等に関する企業の声の紹介
・　職業紹介事業者等からは、ハローワークを利用しない求職者や求人者の動向等について説明
（２）公的職業訓練の実施状況の検証
地域職業訓練実施計画に基づき、適切に公的職業訓練が行われているか検証する。

離職者向け公的職業訓練については別途通知する様式を用いて取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から所管部分について、前年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

また、当該年度の離職者向け公的職業訓練の進捗状況についても取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から、当該年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

公的職業訓練のうち在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練については、地域職業訓練実施計画との比較が可能な任意の様式で取りまとめ、資料配付することとし、説明は省略して差し支えない。

（３）公的職業訓練の効果の把握・検証

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うこととするが、具体的な検証等は、設置要綱策定要領１（４）のワーキンググループを設置して行わせることができる。その場合、ワーキンググループの名称は「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」とし、具体的な進め方等は、別添３「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」のとおりとする。

（４）キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組の共有

① 構成員のうちキャリアコンサルティングを実施する機関から取組状況を説明し、構成員による意見交換を行う。

・　都道府県労働局から、ハローワークにおけるキャリアコンサルティング事例等の説明

・　都道府県、市町村、訓練・教育機関等から、職業訓練等に関わるキャリアコンサルティングの実施状況、事例等の説明

② 都道府県内でリカレント教育を実施している大学等からその取組内容を説明し、関係者で意見交換を行う。

（５）次年度の地域職業訓練実施計画の策定

地域の人材ニーズに即した効果的な人材育成を行っていくために、公的職業訓練全体としての総合的な計画として、地域職業訓練実施計画を策定する。地域職業訓練実施計画の策定については別途通知する。

（６）地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について

都道府県労働局管轄内における教育訓練給付制度の実施状況（指定講座数や受給者数）について、全国の状況と比較しながら説明し、関係者で意見交換を行う。

（７）協議会が独自に定めるテーマ

各協議会において、職業訓練関係で課題となっているテーマを必要に応じて取り上げ、意見交換を行う。

4　協議内容の公表及び国への報告

協議会資料は、原則公表する。協議会の議事録又は議事概要とともに、各都道府県労働局のＨＰに掲載すること。

また、協議会資料、議事録等については、協議会開催後速やかに厚生労働省に報告すること。

5　構成員の守秘義務

協議会及びワーキンググループにおいて、構成員が、個別の訓練コースに係る効果分析等の調査や情報共有・意見交換の機会に訓練修了者等の個人情報や企業秘密等の情報を取得することが想定される。

こうした非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値するものについては、構成員に守秘義務が課される。

（具体例）

- 採用企業における経営上の秘密に属しうる事項も含む経営戦略等の内容
- 訓練修了者や訓練修了者を採用した企業等からのヒアリング内容のうち個人情報等にあたる内容

6　その他

他の会議等について、協議会と構成員が概ね同じ場合、関連する議題を取り扱う場合等であって、協議会と同一期日に開催することが効率的と考えられるときは、弾力的に運用することができる。

資料１

－議題（１）－

第１回中央職業能力開発促進協議会について

令和８年度 第１回

静岡県地域職業能力開発促進協議会

令和８年度第１回中央職業能力開発促進協議会　議事次第

令和８年 10 月２日(金) 13:00～15:00
中央合同庁舎第５号館 共用第６会議室(３階)

１　開会

２　議題

（１）中央職業能力開発促進協議会開催要綱の改正について（報告）
（２）令和７年度第２回地域職業能力開発促進協議会における協議状況及び公的職業訓練効果検証ワーキンググループの見直しの方向性について
（３）令和７年度公的職業訓練の実績及び地域における人材ニーズ等に関する調査の結果等について（報告）
（４）障害者委託訓練 PDCA 評価の報告について（報告）
（５）17 の戦略分野等におけるリ・スキリング・人材確保に向けた取組について（報告）
（６）教育訓練給付金の指定講座の状況について（報告）
（７）今後の人材ニーズに関する関係省庁からの報告
（８）令和９年度全国職業訓練実施計画の策定方針（案）について
（９）その他

３　閉会

【説明資料】
資料１　　中央職業能力開発促進協議会開催要綱
資料２－１　令和７年度第２回地域職業能力開発促進協議会【概要】
資料２－２　公的職業訓練効果検証ワーキンググループの見直しの方向性について
資料３－１　ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像
資料３－２　ハロートレーニング（離職者向け）の令和７年度実績
資料３－３　ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況（詳細版）
資料３－４　令和８年度地域における人材ニーズ等に関する調査結果（概要）と今後の方向性
資料３－５　令和８年度地域における人材ニーズ等に関する調査結果【求職者調査】
資料３－６　令和８年度地域における人材ニーズ等に関する調査結果【求人者調査】
資料４　　障害者委託訓練 PDCA 評価の報告について
資料５　　17 の戦略分野等におけるリ・スキリング・人材確保に向けた取組について
資料６　　教育訓練給付金の指定講座の状況について
資料７－１　リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について
資料７－２　経済産業省の産業人材育成に関する取組について
資料８－１　ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る令和９年度概算要求
資料８－２　令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

【参考資料】

参考資料１　令和７年度第２回地域職業能力開発促進協議会の協議結果
参考資料２　令和８年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）
参考資料３　令和８年度全国職業訓練実施計画
参考資料４　ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施機関からの主なご意見・ご要望に対する回答（令和７年度下半期分）
参考資料５　非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業（令和７年度実施分）の実施状況等について
参考資料６　各種閣議決定文書について（人材開発施策抜粋）

資料１

中央職業能力開発促進協議会開催要綱

１　趣旨

急速かつ広範な経済・社会環境の変化に加え、人口減少に伴う労働力不足の課題がある中で、一人ひとりが持つ潜在力を十分に発揮できるようにすることが重要であり、年齢や性別、雇用形態等多様な方々に対し、適切な職業能力開発の機会を提供する必要がある。

このため、成長分野等で求められる人材ニーズを的確に把握しつつ、求職者・労働者の多様な属性等も踏まえた精度の高い職業訓練を提供していくため、関係機関・関係者を参集し、公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）等の全国計画を策定するとともに、キャリアコンサルティング等の職業能力の開発・向上に資する方策等及び教育訓練給付制度の実施状況等に関する情報を共有する中央職業能力開発促進協議会（以下「中央協議会」という。）を開催する。

２　構成

(1) 中央協議会の構成は、別紙のとおりとする。

(2) 本協議会には座長を置き、人材開発統括官は、構成員の中から座長を依頼する。

(3) 本協議会には座長代理を置く。座長代理は、座長を補佐するとともに、座長に事故があるときはその職務を代行することとし、人材開発統括官は、座長の承認を得て、構成員の中から座長代理を依頼する。

(4) 中央協議会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

３　ワーキングチーム

中央協議会は、必要に応じ、産業分野ごとのワーキングチームを設置・開催することができる。

４　協議事項

(1) 全国職業訓練実施計画の策定に関すること。

(2) 人材ニーズに係る全国的な傾向、将来見込み等に関すること。

(3) 地域職業能力開発促進協議会（以下「地域協議会」という。）の協議状況に関すること

(4) 公的職業訓練の訓練効果の把握・検証等に関すること。

(5) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び

向上の促進のための取組に関すること。
(6) 教育訓練給付制度の実施状況等に関すること
(7) その他必要な事項に関すること。

５　庶務

中央協議会の庶務は、関係行政機関の協力を得て、厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付訓練企画室において処理する。

６　その他

(1) 中央協議会の議事については、別に中央協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
(2) 中央協議会は、各地域協議会の協議状況を把握し、集約した上で、全ての地域協議会に対し情報提供する。
(3) この要綱に定めるもののほか、中央協議会の運営に関する事項その他必要な事項は、厚生労働省人材開発統括官が定める。

別紙

中央職業能力開発促進協議会構成員

【労使団体】
全国中小企業団体中央会
日本労働組合総連合会
一般社団法人日本経済団体連合会
日本商工会議所

【教育訓練関係団体】
全国専修学校各種学校総連合会
一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

【学識経験者】

【地方自治体】

【職業紹介事業者団体等】
一般社団法人日本人材紹介事業協会
公益社団法人全国求人情報協会
公益社団法人全国民営職業紹介事業協会

【政府】
厚生労働省
文部科学省
農林水産省
経済産業省
国土交通省

参考

令和８年度第１回中央職業能力開発促進協議会構成員名簿

【労使団体】

漆 原　　肇　日本労働組合総連合会雇用対策局長
清 田　素 弘　日本商工会議所産業政策第二部労働担当部長
田 上　雄 一　全国中小企業団体中央会労働政策部長
平 田　　充　一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部副本部長

【教育訓練関係団体】

遠 藤　　聡　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
河 原 成 紀　全国専修学校各種学校総連合会副会長
北 村　俊 幸　一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会副会長

【学識経験者】

◎ 藤 村　博 之　独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長
○ 堀　有 喜 衣　独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員

【地方自治体】

河 島　幸 一　京都府商工労働観光部企画調整理事兼副部長

【職業紹介事業者団体等】

戸ヶ崎　文泰　公益社団法人全国民営職業紹介事業協会専務理事
早　川　拓　一般社団法人日本人材紹介事業協会事務局長
渡 部　大 輔　公益社団法人全国求人情報協会事務局長

（オブザーバー）

一般社団法人全国農業会議所
一般社団法人ソフトウェア協会
一般社団法人情報サービス産業協会
公益社団法人全国老人保健施設協会
社会福祉法人全国社会福祉協議会
（座長＝◎　座長代理＝○）

（五十音順、敬称略）

令和７年度第２回地域職業能力開発促進協議会【概要】

資料2-1

【開催状況】

令和８年２月から３月にかけて、国と都道府県の共催により、各都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添１～２

①令和８年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和８年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、計画を策定
- ◆ 都道府県の計画には、地域におけるリスキリングの推進に関する事業（以下「地域リスキリング推進事業」という）についても引き続き記載

別添１「地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況」では、地域職業能力開発促進協議会における各構成員からのご意見を踏まえ、翌年度の地域職業訓練実施計画に対する協議内容の取組状況等を紹介している。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（※）における効果検証

- ◆ 令和７年度の実施状況等を説明の上、８年度に対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換

（※）適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることを目的とし、令和５年度から開始しているもの。対象分野等は別添２参照。

③その他の職業能力の開発及び向上の促進に係る取組

- ◆ 地域リスキリング推進事業について意見交換
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有　など



令和７年度第２回鹿児島県地域職業能力開発促進協議会

令和７年度第２回地域職業能力開発促進協議会【具体的な協議①】

別添１

地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況

	【ご意見】	【協議会での対応】	【現在までの取組状況】
岩手	訓練ニーズに関する調査については、それぞれの機関が情報を共有し連携して人材開発を行っていただきたい。	訓練ニーズ調査の結果を各機関が共有し、今後の職業訓練の設定に活用していく。	関係機関が参加する、職業訓練の設定等に係る打ち合わせの場において、訓練ニーズ調査の結果等を踏まえた議論を行った結果、一部の職業訓練について実施時期の変更等を行うこととした。 今後も当該打ち合わせを継続して実施し、職業訓練の設定の見直し等を図る。
埼玉	求職者支援訓練の認定規模割合が、基礎コース30%、実践コース70%として第４四半期に余剰分をコース間で振替可能とあるが、基礎コースの実績が低調であれば、始めから割合を見直した方が良いのではないか。	基礎コースは、より丁寧な支援が必要な方々のセーフティネット機能を担っていることから、一定の認定規模割合を確保しておく必要がある。 一方で、実績が伴っていないことも事実であり、そのため実施機関の新規開拓を強化すると共に、基礎コースの認定見込み数や必要性について関係機関とも確認しながら割合見直しを検討する。	過去に基礎コースを実施したことのある実施機関を始め、実践コースを実施している実施機関に訓練実施の勧奨を行うなど、基礎コース実施機関の開拓を行っている。 また、支援が必要な方に対して確実に情報が届くよう、パンフレットの記載内容や案内方法を見直すとともに、関係機関へ訓練情報を提供するなど、周知を強化している。
奈良	応募倍率が高く就職率が低い分野、デザイン分野において、就職先を選ぶにはWEBデザイン関係の求人が少なすぎるのであれば、違う就職を進める等の提案等も必要ではないか。	令和８年度効果検証WGにてWebデザイン分野について検証・改善を行う。	効果検証WGにおいて、Webデザイン分野の訓練修了生及び採用企業へのヒアリングを８月以降実施し、訓練受講動機、就職活動状況、地域求人ニーズ及び訓練内容との適合性などについて検証を行う予定。 また、Webデザイン分野で習得したスキルの活用可能な職域の拡大や受講あっせんのあり方についても検証する予定。
高知	介護分野について、委託訓練全体の計画数が減少する中、計画数の削減についてはやむを得ないが、人材確保や人材不足の支援については一層取り組んでもらいたい。	介護分野の委託訓練については、「介護職員初任者研修」等、効果的なところに集中して取り組んでいくこと。また、ハローワークにおいては、委託訓練・求職者支援訓練ともに、充足率・就職率の向上に向けて訓練実施機関と連携し取り組んでいくこととする。	充足率の向上に向け、介護分野における各種訓練（委託訓練・求職者支援訓練・介護労働講習）の募集時期が競合しないよう、募集期間の調整等を実施。 就職率の向上に向け、ハローワーク担当者による出張相談を実施するとともに、訓練期間中からの職場見学会などを実施予定。

令和７年度第２回地域職業能力開発促進協議会【具体的な協議②】

別添２

公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの効果検証

効果検証の対象分野

【選定した理由の例】

デジタル分野　１２県 ＩＴ分野　３県 ＷＥＢデザイン分野　４県	デジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタル人材の育成を推進する必要があること。また、コース別に就職率にばらつきが見られるほか、同一のコース内における受講者の習熟度にも違いが見られること。加えて、デジタル化が急速に進む中で、企業ニーズも漠然としていることから、この分野を選定。（群馬）
介護・医療・福祉分野（一部のみを含む。）　１５県	協議会において、介護訓練を修了した方のフォローアップを検討してほしいとの意見があったことを踏まえ、求人ニーズに即した訓練内容やカリキュラムになっているか、訓練実施機関の就職支援や訓練修了者の採用企業での定着支援がどのように行われているかなどの検証を行うため。（長野）
営業・販売・事務分野（一部のみを含む。）　１１県	個々の訓練コースで比較した場合に、「応募倍率」及び「就職率」が、ともに高くなっている訓練コースがある一方で、著しく低調な訓練コースも存在することなどから、応募倍率や就職率の高低の要因がどこにあるのかや、求人ニーズをとらえた訓練内容となっているかどうかなどを検証する必要があることなどから、この分野を選定。（青森）

※　上記の分野のほか、製造分野、建設関連分野が選定された。

効果検証に当たっての意見

○　WEBデザイン分野では県内求人が少なく、就職よりも独立やフリーランスとして働くケースがあることなどの実態を踏まえて、企業が求める技能や働き方の多様性を丁寧に把握し、訓練内容の妥当性を検証すべき。（茨城《WEBデザイン分野》）

○　介護職に就職した方に対して「訓練に行って良かった」「就職して良かった」といった好事例等に踏み込んで調査し、分析・効果検証してほしい。また、介護分野のイメージをどうやってポジティブにアピールできるかが課題であり、調査の方法を考える上でも考慮してほしい。（埼玉《介護分野》）

○　ヒアリングが質だとすれば、受講者、企業を網羅したアンケートは量である。量より質という言葉があるが、効果検証では質も、量も重要である。ヒアリングで拾えなかった意見がアンケートにでてるくるかもしれないので検討してほしい。（青森《営業・販売・事務分野》）

○　ここ数年で生成AIの進展が著しく、業務にも積極的に取り入れることが重要なため、どの分野の検証を行うにしても、生成AIへの対応についての検証を取り入れるべきである。（鹿児島《営業・販売・事務分野》）

資料2-2

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

公的職業訓練効果検証ワーキンググループの見直しの方向性について

人材開発統括官　訓練企画室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

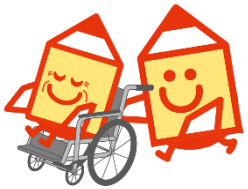
公的職業訓練効果検証WGについて

WGの目的



適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

課題



実施要領上、「WGの検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する」としているものの、実際に改善された内容など、改善促進策のフォローアップを行うことについては定めておらず、当該改善促進策の効果検証までは十分に行われていない。

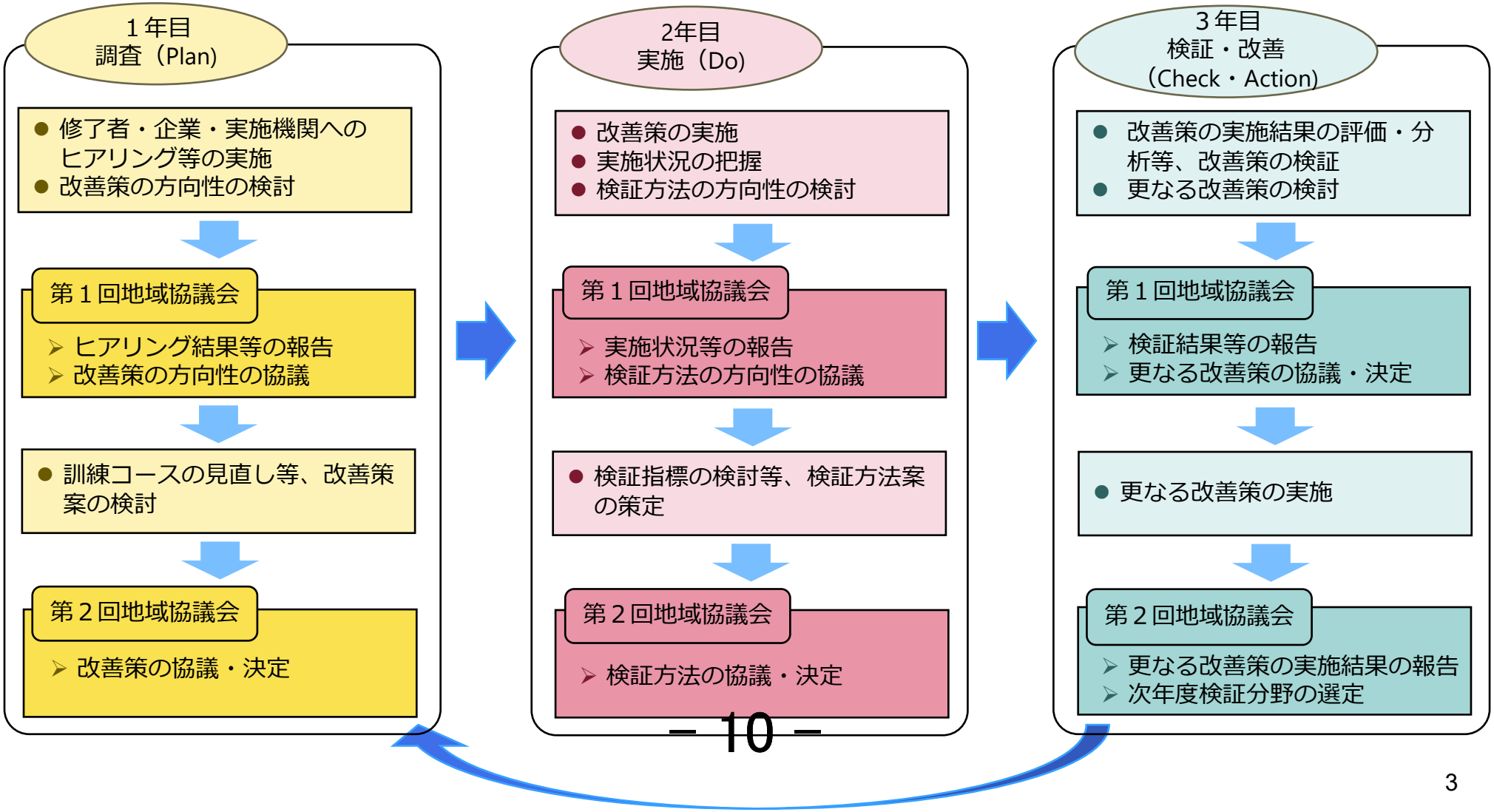
WGの取組がより地域の訓練効果の向上に資するよう、改善促進策についてのPDCAサイクルの仕組みを構築する。

<参考>現行のWGスケジュール

	令和６年度	令和７年度上半期	令和７年度下半期
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定		10月～12月 協議会開催 ④ WGから報告 2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定
ワーキンググループ（WG）		② ヒアリング等 結果整理 ③ 改善促進策（案）検討 選定分野のうち3コース×3者（修了者、採用企業、実施機関）	

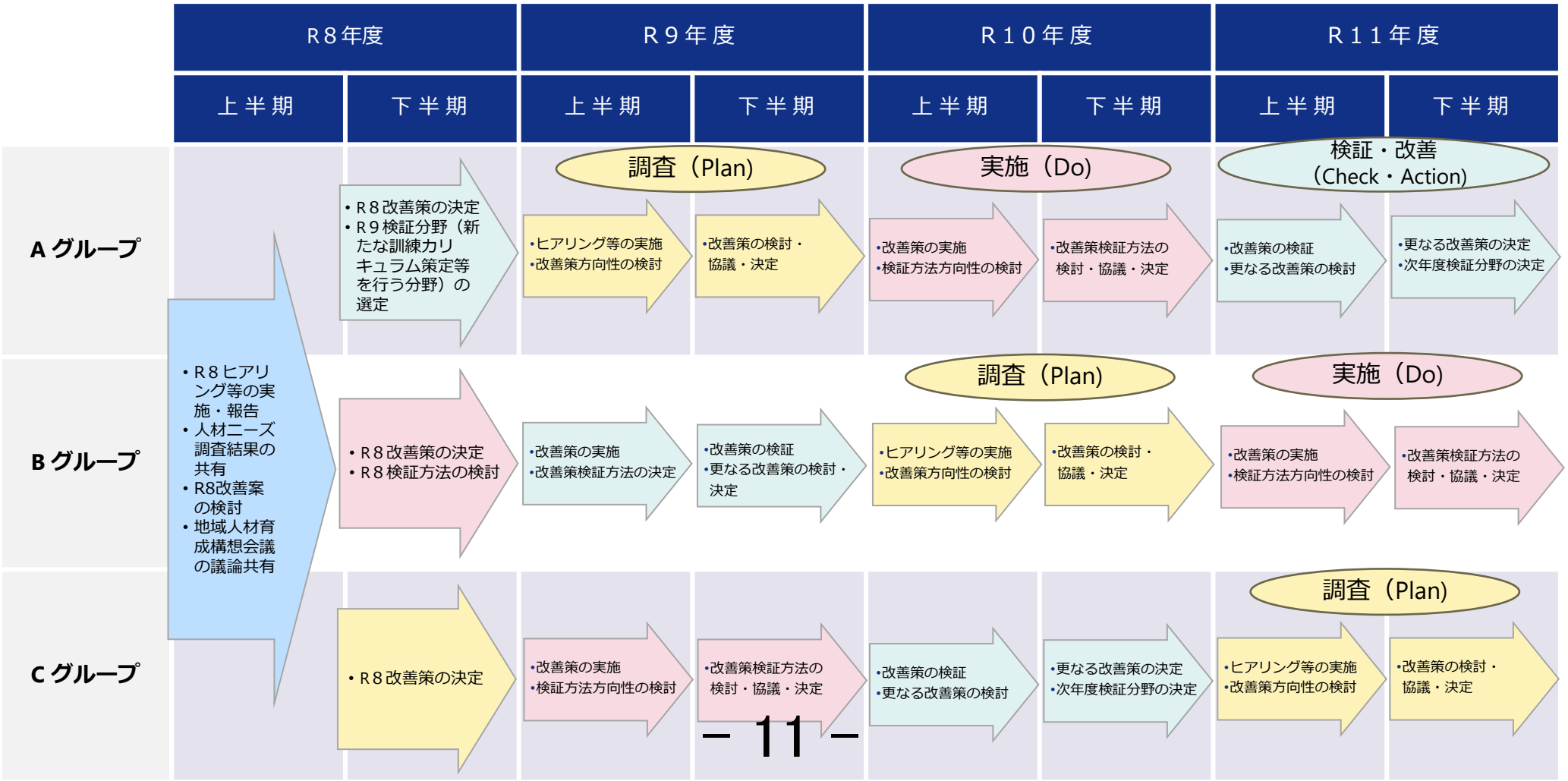
公的職業訓練効果検証WGの見直し（案）

○　１年目に「調査（Plan)」、２年目に「実施（Do)」、３年目に「検証・更なる改善（Check・Action)」の３年単位で効果検証のPDCAサイクルを回すことにより、効果検証の結果を着実に訓練内容等に反映させていくこととする。



公的職業訓練効果検証WGの見直し（案）～具体的な運用について～

○　47都道府県を３つのグループに分けて、それぞれ「調査（Plan)」、「実施（Do)」、「検証・更なる改善（Check・Action)」の３年単位で効果検証のPDCAサイクルを回していく。



新規

地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出等に向けた取組

人材開発統括官付訓練企画室
（内線5227）

令和９年度概算要求額　84 百万円（－）※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

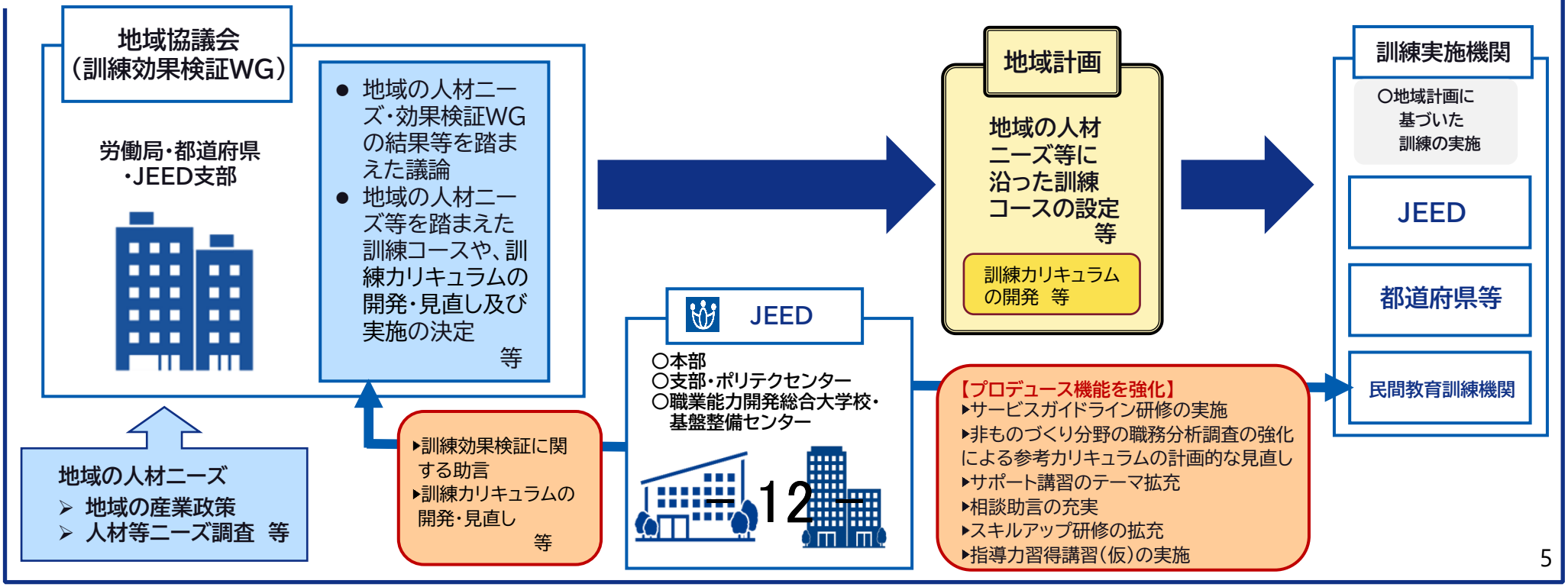
1 事業の目的

ＡＩ等の技術の進展等により求められるスキルが絶えず変化する中で、産業界や地域、成長分野等において求められている人材ニーズを的確に把握するとともに、これらの人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出や関係機関等と連携した効果的な職業訓練の推進が求められている。

これらの状況を踏まえ、地域職業能力開発促進協議会における公的職業訓練に関する訓練効果の把握・検証や、地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練カリキュラムの開発・見直し及び実施（※）を含めた訓練機会の創出や民間教育訓練機関の職業訓練サービスの質の向上に資する支援の強化に向けた取組を令和９年度から継続して行う。

※訓練カリキュラムの開発・見直し及び実施は、モデル的に５地域において実施

2 事業の概要・スキーム



地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出等に向けた取組（例）

■ 訓練効果の把握・検証の実施スケジュール（イメージ）

以下のスケジュールによる実施が想定される。

区分	令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
地域協議会		□ 中間報告		□ 中間報告		□ 最終報告 □ 委託訓練機関へカリキュラムの情報提供
訓練効果検証WG	□ 検証コースの決定 □ 採用企業等へのヒアリング □ ヒアリング結果を踏まえた、検証訓練カリキュラム案の検討、確定	□ 委託先機関のカリキュラム確認 □ 試行実施結果の検証方法の検討、確定	（都道府県において訓練の試行実施）	□ 試行実施結果の把握・検証	□ カリキュラムの見直し・開発 □ 委託訓練機関の選定の検討	
JEED	□ ヒアリング等項目の策定支援 □ 受講者アンケートの実施提案 □ WGヒアリング結果や職務分析調査を踏まえた、検証訓練カリキュラム案の提示	□ 委託先機関のカリキュラム確認に係る助言 □ 試行実施結果の検証方法の策定支援			□ 試行実施結果を踏まえたカリキュラム見直し・開発案の提示等 □ 委託訓練機関の選定方法の提案	□ 全国の民間教育機関へカリキュラムの情報提供

資料３－１

ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像

公共職業訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者　**主に雇用保険受給者**(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：概ね３か月～２年

実施機関

※受講期間中
基本手当＋受講手当(500円／訓練日)＋通所手当＋寄宿手当を支給

国（ポリテクセンター）	都道府県（職業能力開発校）	民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)
主にものづくり分野の高度な訓練を実施（金属加工科、住環境計画科等）	地域の実情に応じた多様な訓練を実施（木工科、自動車整備科等）	事務系、介護系、情報系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施



在職者向け

対象：在職労働者（有料）
訓練期間：概ね２日～５日
実施機関：○国（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ）
　　○都道府県（職業能力開発校）

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等（有料）
訓練期間：１年又は２年
実施機関：○国（ポリテクカレッジ）
　　○都道府県（職業能力開発校）

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者（無料）
訓練期間：概ね３か月～１年
実施機関：○国（障害者職業能力開発校）
　　・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営
　　・都道府県営（国からの委託）
　　○都道府県（障害者職業能力開発校、職業能力開発~~校~~）
　　○民間教育訓練機関等（都道府県からの委託）

14

求職者支援訓練

対象：ハローワークの求職者　**主に雇用保険を受給できない方**
（無料（テキスト代等除く）

訓練期間：　２～６か月

※受講期間中 受講手当（月10万円）＋通所手当（※）＋寄宿手当を支給（本収入が月８万円以下、世帯収入が月30万円以下等、一定の要件を満たす場合）

※職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定の要件（本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等）を満たしていれば、通所手当のみ受給が可能。

実施機関

民間教育訓練機関等
（訓練コースごとに厚生労働大臣が認定）

<基礎コース>	<実践コース>
社会人としての基礎的能力を習得する訓練	基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練 （介護系（介護福祉サービス科等）、情報系（ソフトウェアプログラマー養成科等）、医療事務系（医療・調剤事務科等）等）



令和７年度 公共職業訓練 実績　（暫定値）	合計		国（ポリテクセンター等）		都道府県	
	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率
離職者訓練	87,312	-	23,220	-	64,092	
うち施設内	28,700	85.6%	23,220	86.9%	5,480	81.7%
うち委託	58,612	72.8%	-	-	58,612	72.8%
在職者訓練	114,345	-	72,599	-	41,746	-
学卒者訓練	12,861	96.6%	4,974	99.5%	7,887	95.5%
合計	214,518	-	100,793	-	113,725	-

令和７年度 公共職業訓練 実績　（暫定値） 障害者訓練 （離職者訓練のうち施設内）	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率
	1,187	67.9%	319	81.9%	710	63.3%	158	70.3%

令和7年度求職者支援訓練　実績　　受講者数：37,952人
（基礎コース）5,757人　就職率：59.5%　（実践コース）32,195人　就職率：63.6%
※就職率は令和7年4月から12月末までに終了した訓練コースについて集計。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和７年度実績

資料3－2

1　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	929 (103)	13,693 (1,364)	9,256 (945)
	営業・販売・事務分野	3,203 (−38)	51,127 (−102)	37,183 (−981)
	医療事務分野	496 (−37)	7,660 (−789)	5,084 (−549)
	介護・医療・福祉分野	1,549 (−80)	16,208 (−764)	9,339 (−401)
	農業分野	75 (−2)	1,100 (−58)	771 (−20)
	旅行・観光分野	40 (−5)	621 (−82)	476 (−46)
	デザイン分野	1,105 (59)	19,297 (129)	14,862 (−672)
	製造分野	1,518 (−12)	17,138 (−65)	11,264 (−79)
	建設関連分野	538 (−5)	6,991 (−19)	4,702 (−198)
	理容・美容関連分野	270 (−25)	3,350 (−222)	2,446 (−312)
	その他分野	854 (−22)	9,480 (−245)	8,519 (−282)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	570 (−32)	8,412 (−610)	5,757 (−372)
	合計	11,147 (−96)	155,077 (−1,463)	109,659 (−2,967)
	（参考） デジタル分野	2,733 (186)	40,906 (1,833)	29,580 (270)

※数値は暫定値のため、今後変動の可能性がある。
（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
　公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
　求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
　当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
　当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
　当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
　当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
　訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「関連就職率」
　就職状況報告書において受講者が申告した訓練関連職種への就職者の割合。

「デジタル分野」
　IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率、関連就職率については、高いものから上位３位を赤色セル、下位３分野を緑色セルに着色して表示している

分野		公共職業訓練（都道府県：委託訓練）							求職者支援訓練						
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	557 (39)	7,245 (395)	4,847 (379)	79.8% (−1.8)	66.9% (1.7)	70.9% (0.2)	69.7% (−2.5)	364 (66)	6,368 (994)	4,372 (597)	93.8% (−9.5)	68.7% (−1.6)	61.4% (−1.2)	71.1% (−1.3)
	営業・販売・事務分野	2,254 (−47)	35,522 (−519)	25,480 (−1,221)	90.0% (−4.0)	71.7% (−2.4)	70.8% (0.1)	72.9% (−0.8)	895 (7)	14,898 (417)	11,116 (262)	103.8% (0.9)	74.6% (−0.3)	63.0% (1.2)	75.4% (0.7)
	医療事務分野	344 (−31)	5,294 (−566)	3,463 (−415)	79.1% (−0.9)	65.4% (−0.8)	76.2% (−1.7)	77.2% (−2.2)	152 (−6)	2,366 (−223)	1,621 (−134)	88.3% (2.3)	68.5% (0.7)	69.0% (−1.0)	78.5% (−0.4)
	介護・医療・福祉分野	1,217 (−59)	10,780 (−561)	6,090 (−221)	66.8% (0.5)	56.5% (0.8)	84.0% (−0.1)	87.6% (−0.1)	279 (−16)	4,433 (−193)	2,675 (−178)	74.3% (0.7)	60.3% (−1.3)	70.8% (−0.4)	90.9% (1.6)
	農業分野	28 (−3)	374 (−52)	249 (−53)	86.1% (0.2)	66.6% (−4.3)	73.8% (6.1)	74.6% (4.8)	8 (1)	110 (9)	67 (10)	75.5% (13.1)	60.9% (4.5)	58.1% (−14.4)	77.8% (27.8)
	旅行・観光分野	32 (−6)	509 (−70)	414 (−55)	96.3% (−19.6)	81.3% (0.3)	48.4% (−1.6)	53.2% (−7.9)	1 (−1)	12 (−32)	11 (−4)	141.7% (107.6)	91.7% (57.6)	0.0% (−44.0)	0.0% (−34.6)
	デザイン分野	519 (62)	8,440 (701)	6,229 (143)	95.9% (−7.7)	73.8% (−4.8)	69.8% (0.4)	61.9% (−0.6)	579 (−3)	10,747 (−572)	8,539 (−818)	117.5% (−21.7)	79.5% (−3.2)	60.6% (2.8)	55.7% (−5.6)
	製造分野	16 (−2)	124 (−6)	80 (−2)	79.0% (11.3)	64.5% (1.4)	83.5% (13.5)	75.8% (8.4)	8 (0)	120 (6)	78 (−1)	93.3% (3.0)	65.0% (−4.3)	73.9% (8.7)	77.1% (13.3)
	建設関連分野	55 (2)	729 (36)	426 (10)	69.5% (−0.4)	58.4% (−1.6)	70.6% (−2.9)	67.2% (1.9)	48 (0)	790 (60)	609 (62)	106.7% (−3.3)	77.1% (2.2)	68.5% (2.6)	80.2% (5.2)
	理容・美容関連分野	66 (−4)	285 (72)	226 (53)	107.0% (−10.8)	79.3% (−1.9)	80.0% (−2.4)	81.3% (−9.6)	204 (−21)	3,065 (−294)	2,220 (−365)	112.5% (−13.0)	72.4% (−4.5)	70.2% (1.2)	60.4% (−0.6)
	その他分野	155 (−13)	1,212 (−236)	931 (−119)	98.1% (−1.8)	76.8% (4.3)	80.6% (8.2)	77.3% (6.5)	78 (−1)	1,313 (16)	887 (−52)	113.9% (4.5)	67.6% (−4.8)	59.2% (2.5)	65.1% (3.7)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	− −	− −	− −	− −	− −	− −	− −	570 (−32)	8,412 (7,543)	5,757 (5,131)	84.1% (−1.2)	68.4% (0.5)	59.5% (−1.4)	76.2% 0.0%
	合計	5,243 (−62)	70,514 (−806)	48,435 (−1,501)	85.3% (−3.0)	68.7% (−1.3)	72.8% (0.0)	73.7% (−1.4)	3,186 (−6)	52,634 (−422)	37,952 (−993)	99.8% (−6.0)	72.1% (−1.3)		71.7% (−1.3)
	（参考）デジタル分野	1,065 (99)	15,534 (1,080)	10,954 (508)	88.1% (−5.0)	70.5% (−1.8)	70.2% (0.2)		876 (78)	15,956 (691)	11,924 (−7)	108.2% (−19.5)	74.7% (−3.4)	61.9% (−2.0)	

※数値は暫定値のため、今後変動の可能性がある。
※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

分 野	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）							公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）						
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
IT分野	8	80	37	63.8%	46.3%	66.7%	83.3%	0	0	0	－	－	－	－
	(−2)	(−25)	(−31)	(−27.7)	(−18.5)	(−12.3)	(25.6)	(0)	(0)	(0)	－	－	－	－
営業・販売・事務分野	26	355	229	87.0%	64.5%	74.5%	81.4%	28	352	358	131.0%	101.7%	88.5%	82.7%
	(2)	(0)	(−24)	(−11.0)	(−6.8)	(−6.5)	(−3.0)	(0)	(0)	(2)	(2.8)	(0.6)	(3.7)	(−0.3)
医療事務分野	0	0	0	－	－	－		0	0	0	－	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－		(0)	(0)	(0)	－	－	－	－
介護・医療・福祉分野	53	995	574	71.0%	57.7%	86.7%	81.1%	0	0	0	－	－	－	－
	(−5)	(−10)	(−2)	(0.4)	(0.4)	(−3.3)	(−10.0)	(0)	(0)	(0)	－	－	－	－
農業分野	39	616	455	96.1%	73.9%	86.3%	78.6%	0	0	0	－	－	－	－
	(0)	(−15)	(23)	(5.6)	(5.4)	(−4.2)	(−5.9)	(0)	(0)	(0)	－	－	－	－
旅行・観光分野	7	100	51	61.0%	51.0%	82.4%	88.1%	0	0	0	－	－	－	－
	(2)	(20)	(13)	(2.3)	(3.5)	(−13.6)	(0.7)	(0)	(0)	(0)	－	－	－	－
デザイン分野	7	110	94	107.3%	85.5%	73.3%	60.3%	0	0	0	－	－	－	－
	(0)	(0)	(3)	(−9.1)	(2.7)	(4.8)	(0.7)	(0)	(0)	(0)	－	－	－	－
製造分野	216	2,786	1,485	66.9%	53.3%	80.5%	72.0%	1,278	14,108	9,621	79.5%	68.2%	86.8%	72.7%
	(−14)	(−106)	(9)	(4.8)	(2.3)	(0.5)	(−6.4)	(4)	(41)	(−85)	(−1.1)	(−0.8)	(−0.6)	(−1.0)
建設関連分野	108	1,653	922	72.7%	55.8%	82.4%	74.1%	327	3,819	2,745	82.5%	71.9%	87.6%	58.1%
	(−6)	(−103)	(−16)	(4.7)	(2.4)	(0.4)	(1.8)	(−1)	(−12)	(−254)	(−7.1)	(−6.4)	(0.5)	(1.0)
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－		0	0	0	－	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－		(0)	(0)	(0)	－	－	－	－
その他分野	126	2,050	1,306	82.8%	63.7%	80.8%	88.1%	495	4,905	5,395	136.6%	110.0%	86.5%	78.5%
	(−3)	(−50)	(14)	(3.4)	(2.2)	(2.1)	(2.6)	(−5)	(25)	(−125)	(−3.5)	(−3.1)	(−1.2)	(1.9)
合計	590	8,745	5,153	75.5%	58.9%	81.7%	79.8%	2,128	23,184	18,119	92.9%	78.2%	86.9%	71.0%
	(−26)	(−289)	(−11)	(2.9)	(1.8)	(−0.4)	(−1.2)	(−2)	(54)	(−462)	(−2.5)	(−2.2)	(−0.4)	(0.0)
（参考） デジタル分野	8	80	37	63.8%	46.3%	66.7%		784	9,336	6,665	82.8%	71.4%	86.4%	
	(−2)	(−25)	(−31)	(−27.7)	(−18.5)	(−12.3)		(11)	(87)	(−200)	(−3.7)	(−2.8)	(−0.2)	

※数値は暫定値のため、今後変動の可能性がある。
※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値

資料３－３

ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況（詳細版）

※令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

目次

１．令和7年度までの実施状況 ・・・・・・・・・ P3

（１）公的職業訓練全体・・・・・・・・・・・・・・・・ P3

（２）公共職業訓練（離職者訓練）の詳細・・P11

（３）求職者支援訓練の詳細 ・・・・・・・・・・・・P21

（４）その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P32

２．令和8年度の直近の状況 ・・・・・・・・・・・ P36

１．令和7年度までの実施状況

（１）公的職業訓練全体

・・実施状況（令和3年度～令和7年度）
公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況 ・・・・・・・P4
公共職業訓練（在職者訓練）の実施状況 ・・・・・・・P5
公共職業訓練（学卒者訓練）の実施状況 ・・・・・・・P6
公共職業訓練（障害者訓練）の実施状況 ・・・・・・・P7
求職者支援訓練の実施状況 ・・・・・・・P8
・ハロートレーニング（離職者向け）の受講状況 ・・・・・・・P9
・ハロートレーニング（離職者向け）の分野別受講状況（令和7年度） ・・・・・・P10

公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	－
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	114,032	102,160	73.8%	－
	施設内訓練	33,533	31,135	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,499	71,025	73.3%	74.6%
令和5年度	合計	109,315	95,752	72.4%	－
	施設内訓練	33,223	30,633	74.4%	86.4%
	委託訓練	76,092	65,119	71.6%	73.6%
令和6年度	合計	103,484	90,155	71.2%	－
	施設内訓練	32,164	29,494	73.8%	86.0%
	委託訓練	71,320	60,661	70.0%	72.8%
令和7年度	合計	102,443	87,312	70.0%	－
	施設内訓練	31,929	28,700	72.9%	85.6%
	委託訓練	70,514	58,612	68.7%	72.8%

※　受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※　充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。

※　施設内訓練は、都道府県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※　委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

公共職業訓練（在職者訓練）の実施状況

	合計	機構（※）		都道府県	
	受講者数	定員	受講者数	定員	受講者数
令和３年度	92,467	85,824	54,220	51,127	38,247
令和４年度	105,616	99,604	65,092	56,715	40,524
令和５年度	114,552	102,233	70,789	60,441	43,763
令和６年度	115,208	103,055	72,187	64,868	43,021
令和７年度	114,345	102,468	72,599	64,747	41,746

※　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構
※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

公共職業訓練（学卒者訓練）の実施状況

		合計			機構			都道府県		
		定員（1年目の定員）	在学者数	就職率	定員（1年目の定員）	在学者数	就職率	定員（1年目の定員）	在学者数	就職率
令和3年度	合計	12,123	15,841	96.5%	2,852	5,554	99.2%	9,271	10,287	95.5%
	専門課程	3,272	5,723	99.2%	1,942	3,716	99.4%	1,330	2,007	99.0%
	応用課程	860	1,784	99.0%	850	1,781	99.0%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,641	7,972	94.9%	60	57	100.0%	7,581	7,915	94.8%
	普通課程(中卒)	350	362	95.9%	—	—	—	350	362	95.9%
令和4年度	合計	12,097	15,798	96.0%	2,852	5,528	99.5%	9,245	10,270	94.8%
	専門課程	3,272	5,787	98.3%	1,942	3,687	99.2%	1,330	2,100	97.6%
	応用課程	860	1,791	99.8%	850	1,788	99.8%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,655	7,898	94.2%	60	53	100.0%	7,595	7,845	94.2%
	普通課程(中卒)	310	322	95.6%	—	—	—	310	322	95.6%
令和5年度	合計	12,066	14,872	96.4%	2,892	5,367	99.6%	9,174	9,505	95.3%
	専門課程	3,247	5,569	99.0%	1,927	3,554	99.5%	1,320	2,015	98.6%
	応用課程	915	1,771	99.6%	905	1,766	99.6%	10	5	100.0%
	普通課程(高卒)	7,574	7,236	94.4%	60	47	100.0%	7,514	7,189	94.3%
	普通課程(中卒)	330	296	97.9%	—	—	—	330	296	97.9%
令和6年度	合計	11,790	13,780	96.2%	2,857	5,222	99.5%	8,933	8,558	95.0%
	専門課程	3,182	5,220	98.6%	1,862	3,367	99.0%	1,320	1,853	98.3%
	応用課程	945	1,808	99.8%	935	1,806	99.8%	10	2	100.0%
	普通課程(高卒)	7,363	6,498	94.3%	60	49	100.0%	7,303	6,449	94.2%
	普通課程(中卒)	300	254	93.3%	—	—	—	300	254	93.3%
令和7年度	合計	11,616	12,861	96.6%	2,857	4,974	99.5%	8,759	7,887	95.5%
	専門課程	3,182	4,797	98.5%	1,862	3,129	99.4%	1,320	1,668	97.7%
	応用課程	945	1,800	99.7%	935	1,798	99.7%	10	2	100.0%
	普通課程(高卒)	7,224	6,048	94.9%	60	47	97.6%	7,164	6,001	94.8%
	普通課程(中卒)	265	216	98.7%	—	—	—	265	216	98.7%

※ 在学者数には前年度繰越者を含む。

※ 就職率は、当年度中に訓練を修了した者の1か月後の就職状況。

※ 令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

公共職業訓練（障害者訓練）の実施状況

（単位：人）

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校における職業訓練		1,566	―	1,476	―	1,447	―	1,480	―	1,510	―
	離職者訓練	1,376	64.7%	1,275	70.1%	1,244	68.9%	1,291	70.9%	1,187	67.9%
	在職者訓練	190	―	201	―	203	―	189	―	323	―
一般校における障害者職業訓練		689[254]	72.7%	793[247]	73.4%	756 [240]	73.6%	844 [215]	80.0%	756 [200]	73.5%
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練		2,731	―	2,764	―	2,791	―	2,625	―	2,498	―
	離職者訓練	2,571	45.1%	2,574	41.2%	2,588	40.4%	2,356	41.2%	2,222	43.0%
	在職者訓練	160	―	190	―	203	―	269	―	276	―
合　　計		4,986	―	5,033	―	4,994	―	4,949	―	4,764	―

（資料：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告）

※　就職率は、訓練修了3ヶ月後の就職状況を元に算出。

※　一般校における障害者職業訓練の就職率は、一般校で設定している障害者対象訓練科の受講者数[カッコ内]の就職率を算出。

※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

求職者支援訓練の実施状況

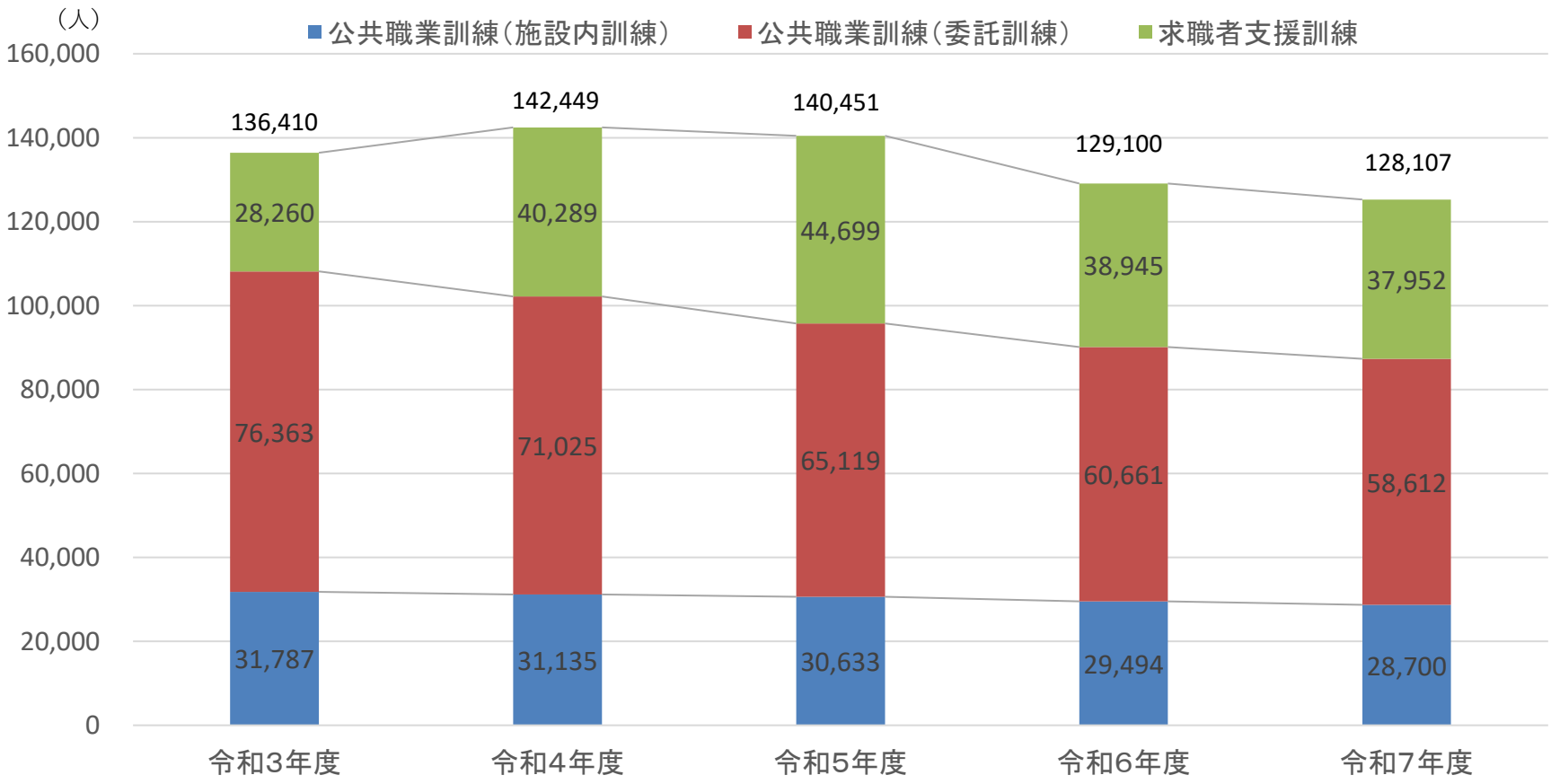
	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 （③／①）	開講コースの 定員充足率 （⑤／④）	就職率
令和３年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和４年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,289	89.8%	72.8%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%
令和５年度	3,902	67,757	3,518	61,582	44,699	90.2%	72.6%	基礎コース 60.1% 実践コース 60.6%
令和６年度	3,445	57,064	3,192	53,056	38,945	92.7%	73.4%	基礎コース 60.9% 実践コース 62.4%
令和７年度	3,447	56,553	3,186	52,634	37,952	92.4%	72.1%	基礎コース 59.5% 実践コース 63.6%

※　当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

※　令和7年度の就職率については12月末までに終了したコースについて集計。

※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

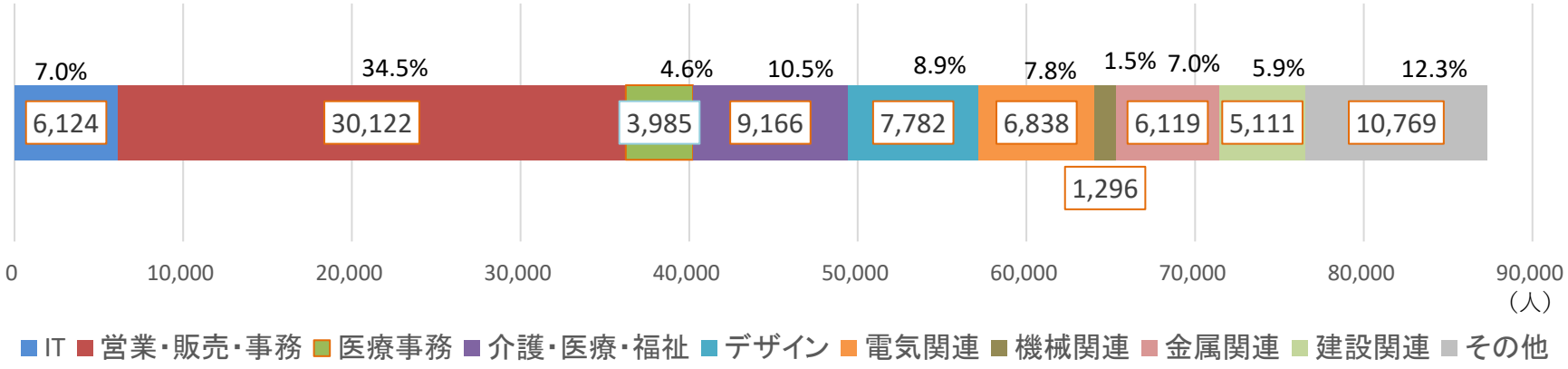
ハロートレーニング（離職者向け）の受講状況



ハロートレーニング（離職者向け）の分野別受講状況（令和7年度）

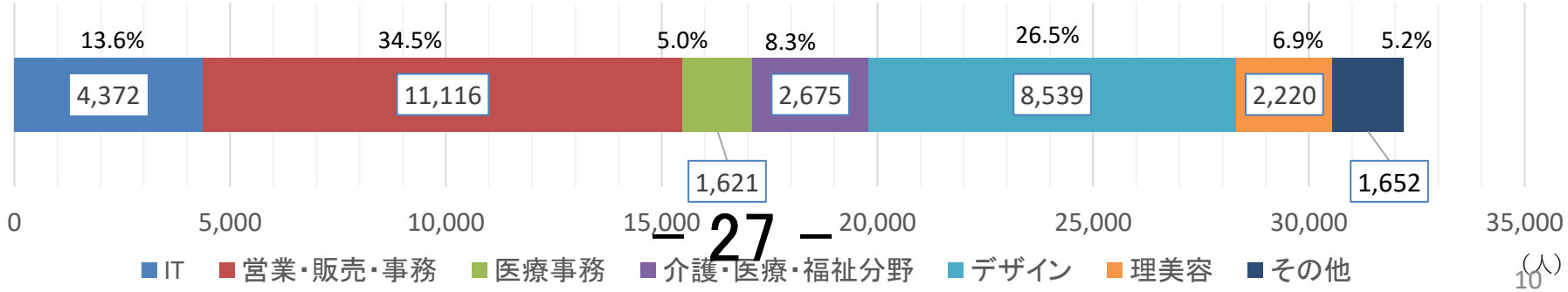
公共職業訓練（施設内訓練・委託訓練）

①営業・販売・事務分野、②介護・医療・福祉分野、③デザイン分野が多い。



求職者支援訓練　※実践コースの内訳

①営業・販売・事務分野、②デザイン分野、③IT分野が多い。



１．令和7年度までの実施状況

（２）公共職業訓練（離職者訓練）の詳細

・公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況《再掲》　・・・・・・・P12
・就職状況（令和3年度～令和7年度）　・・・・・・・P13
・受講者数・就職率（令和7年度分野別）　・・・・・・・P14
・入校者数（年齢階層別・分野別）　・・・・・・・P15
・就職率（年齢階層別・分野別）　・・・・・・・P16
・受講者数（令和7年度都道府県別）　・・・・・・・P17
・就職率（令和7年度都道府県別）　・・・・・・・P18
・長期高度人材育成コース実施状況（令和3年度～令和7年度）　・・・・・・・P19
・長期高度人材育成コース実施状況（令和7年度分野別）　・・・・・・・P20

公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	－
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	114,032	102,160	73.8%	－
	施設内訓練	33,533	31,135	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,499	71,025	73.3%	74.6%
令和5年度	合計	109,315	95,752	72.4%	－
	施設内訓練	33,223	30,633	74.4%	86.4%
	委託訓練	76,092	65,119	71.6%	73.6%
令和6年度	合計	103,484	90,155	71.2%	－
	施設内訓練	32,164	29,494	73.8%	86.0%
	委託訓練	71,320	60,661	70.0%	72.8%
令和7年度	合計	102,443	87,312	70.0%	－
	施設内訓練	31,929	28,700	72.9%	85.6%
	委託訓練	70,514	58,612	68.7%	72.8%

※　受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※　充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。

※　施設内訓練は、都道府県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※　委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

公共職業訓練
（離職者訓練）

就職状況（令和３年度～令和７年度）

		コース数	受講者数	就職理由以外の中退者数	① 就職理由中退者数	② 修了者数	③ 就職者数	就職率 （①＋③） ／（①＋②）
令和３年度	施設内訓練	2,695	31,787	1,378	3,116	18,331	15,350	86.1%
	委託訓練	5,919	76,363	3,406	3,708	56,836	40,517	73.0%
令和４年度	施設内訓練	2,717	31,135	1,350	2,890	17,973	15,195	86.7%
	委託訓練	5,706	71,025	3,404	3,550	53,708	39,153	74.6%
令和５年度	施設内訓練	2,742	30,633	1,242	2,660	17,376	14,656	86.4%
	委託訓練	5,521	65,119	2,943	2,903	48,426	34,865	73.6%
令和６年度	施設内訓練	2,746	29,494	1,232	2,475	17,065	14,336	86.0%
	委託訓練	5,305	60,661	2,792	2,809	44,625	31,729	72.8%
令和７年度	施設内訓練	2,718	28,700	1,187	2,398	16,570	13,838	85.6%
	委託訓練	5,243	58,612	2,690	2,760	43,087	30,635	72.8%

※　当該年度に訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※　施設内訓練は、都道府県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※　委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

公共職業訓練
（離職者訓練）

受講者数・就職率（令和７年度分野別）

暫定値

分野		受講者数（合計）	施設内訓練								委託訓練						
			合計		高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県			合計		高齢・障害・求職者雇用支援機構		都道府県		
			受講者数	就職率	受講者数	就職率	関連就職率	受講者数	就職率	関連就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	関連就職率
IT分野		6,124	48	66.7%	0	－	－	48	66.7%	83.3%	6,076	70.9%	0	－	6,076	70.9%	69.7%
営業・販売・事務分野		30,122	678	83.1%	438	88.5%	82.7%	240	74.5%	81.4%	29,444	70.8%	0	－	29,444	70.8%	72.9%
医療事務分野		3,985	0	－	0	－	－	0	－	－	3,985	76.2%	0	－	3,985	76.2%	77.2%
介護・医療・福祉分野		9,166	586	86.7%	0	－	－	586	86.7%	81.1%	8,580	84.0%	0	－	8,580	84.0%	87.6%
農業分野		766	478	86.3%	0	－	－	478	86.3%	78.6%	288	73.8%	0	－	288	73.8%	74.6%
旅行・観光分野		559	58	82.4%	0	－	－	58	82.4%	88.1%	501	48.4%	0	－	501	48.4%	53.2%
デザイン分野		7,782	94	73.3%	0	－	－	94	73.3%	60.3%	7,688	69.8%	0	－	7,688	69.8%	61.9%
製造分野	電気関連分野	6,838	6,821	85.0%	6.516	85.1%	72.0%	305	83.6%	76.0%	17	91.7%	0	－	17	91.7%	81.8%
	機械関連分野	1,296	1,242	83.1%	863	87.5%	79.8%	379	75.7%	67.9%	54	82.9%	0	－	54	82.9%	82.4%
	金属関連分野	6,119	6,118	88.3%	5.563	88.7%	72.4%	555	84.6%	76.8%	1	100.0%	0	－	1	100.0%	0.0%
	その他の製造関連分野	367	340	77.7%	0	－	－	340	77.7%	65.4%	27	80.0%	0	－	27	80.0%	65.0%
建設関連分野		5,111	4,665	86.3%	3.670	87.6%	58.1%	995	82.4%	74.1%	446	70.6%	0	－	446	70.6%	67.2%
理容・美容関連分野		325	0	－	0	－	－	0	－	－	325	80.0%	0	－	325	80.0%	81.3%
その他分野	林業分野	0	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－	0	－	0	－	－
	警備・保安分野	11	0	－	0	－	－	0	－	－	11	100.0%	0	－	11	100.0%	54.5%
	クリエート（企画・創作）分野	0	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－	0	－	0	－	－
	輸送サービス分野	260	81	90.0%	59	95.0%	84.2%	22	80.0%	62.5%	179	73.0%	0	－	179	73.0%	75.0%
	調理分野	695	196	83.6%	0	－	－	196	83.6%	92.6%	499	86.9%	0	－	499	86.9%	82.7%
	その他の分野	7,786	7,295	84.3%	6.111	86.3%	78.4%	1,184	80.3%	87.7%	491	77.4%	0	－	491	77.4%	71.4%
総計		87,312	28,700	85.6%	23,220	86.9%	71.0%	5,480	81.7%	79.8%	58,612	72.8%	0	－	58,612	72.8%	73.8%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する施設内訓練のうち、「その他」分野に含まれる橋渡し訓練については、他の職業訓練を連続して受講するため、受講者数のみ計上。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。 ※委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

公共職業訓練
（離職者訓練）

入校者数（年齢階層別・分野別）

暫定値

	年齢階層	20歳未満	うち女性	20歳～24歳	うち女性	25歳～29歳	うち女性	30歳～34歳	うち女性	35歳～39歳	うち女性	40歳～44歳	うち女性	45歳～49歳	うち女性	50歳～54歳	うち女性	55歳～59歳	うち女性	60歳～64歳	うち女性	65歳以上	うち女性	入校者計	うち女性
合計	入校者数	774	286	5,209	2,971	8,290	4,988	7,052	4,244	7,056	4,333	7,890	5,206	8,740	5,847	9,711	6,381	7,688	4,736	6,963	3,021	2,334	872	71,707	42,895
	割合	1.1%	0.4%	7.3%	4.1%	11.6%	7.0%	9.8%	5.9%	9.8%	6.0%	11.0%	7.3%	12.2%	8.2%	13.5%	8.9%	10.7%	6.6%	9.7%	4.2%	3.3%	1.2%	100.0%	59.8%
IT分野	入校者数	27	14	478	206	765	386	628	322	559	311	494	327	553	363	521	366	402	266	345	186	112	42	4,884	2,788
	割合	0.6%	0.3%	9.8%	4.2%	15.7%	7.9%	12.9%	6.6%	11.4%	6.4%	10.1%	6.7%	11.3%	7.4%	10.7%	7.5%	8.2%	5.4%	7.1%	3.8%	2.3%	0.9%	100.0%	57.1%
営業・販売・事務分野	入校者数	158	115	1,781	1,299	2,725	2,084	2,296	1,791	2,442	1,973	2,955	2,481	3,427	2,821	3,784	3,176	3,155	2,568	2,499	1,668	845	494	26,067	20,464
	割合	0.6%	0.4%	6.8%	5.0%	10.5%	8.0%	8.8%	6.9%	9.4%	7.6%	11.3%	9.5%	13.1%	10.8%	14.5%	12.2%	12.1%	9.9%	9.6%	6.4%	3.2%	1.9%	100.0%	78.5%
医療事務分野	入校者数	38	38	309	296	478	453	321	306	359	347	420	414	514	494	506	492	292	285	183	173	43	37	3,463	3,335
	割合	1.1%	1.1%	8.9%	8.5%	13.8%	13.1%	9.3%	8.8%	10.4%	10.0%	12.1%	12.0%	14.8%	14.3%	14.6%	14.2%	8.4%	8.2%	5.3%	5.0%	1.2%	1.1%	100.0%	96.3%
介護・医療・福祉分野	入校者数	64	29	398	269	414	278	385	260	470	321	729	534	873	646	1,207	817	977	655	846	452	301	159	6,664	4,420
	割合	1.0%	0.4%	6.0%	4.0%	6.2%	4.2%	5.8%	3.9%	7.1%	4.8%	10.9%	8.0%	13.1%	9.7%	18.1%	12.3%	14.7%	9.8%	12.7%	6.8%	4.5%	2.4%	100.0%	66.3%
農業分野	入校者数	11	1	14	3	23	6	26	8	42	13	38	13	65	28	89	40	121	31	196	29	79	8	704	180
	割合	1.6%	0.1%	2.0%	0.4%	3.3%	0.9%	3.7%	1.1%	6.0%	1.8%	5.4%	1.8%	9.2%	4.0%	12.6%	5.7%	17.2%	4.4%	27.8%	4.1%	11.2%	1.1%	100.0%	25.6%
旅行・観光分野	入校者数	2	2	22	11	35	25	20	13	29	25	54	43	41	31	89	66	75	52	67	32	31	17	465	330
	割合	0.4%	0.4%	4.7%	2.4%	7.5%	5.4%	4.3%	2.8%	6.2%	5.4%	11.6%	9.2%	8.8%	6.7%	19.1%	14.2%	16.1%	11.2%	14.4%	6.9%	6.7%	3.7%	100.0%	71.0%
デザイン分野	入校者数	38	24	624	441	1,238	922	954	731	764	588	671	525	643	523	600	496	402	324	309	174	80	40	6,323	4,792
	割合	0.6%	0.4%	9.9%	7.0%	19.6%	14.6%	15.1%	11.6%	12.1%	9.3%	10.6%	8.3%	10.2%	8.3%	9.5%	7.8%	6.4%	5.1%	4.9%	2.8%	1.3%	0.6%	100.0%	75.8%
製造分野 電気関連分野	入校者数	69	4	439	61	761	161	654	126	622	105	594	108	522	105	506	70	365	44	438	21	130	2	5,100	807
	割合	1.4%	0.1%	8.6%	1.2%	14.9%	3.2%	12.8%	2.5%	12.2%	2.1%	11.6%	2.1%	10.2%	2.1%	9.9%	1.4%	7.2%	0.9%	8.6%	0.4%	2.5%	0.0%	100.0%	15.8%
製造分野 機械関連分野	入校者数	17	0	71	17	154	50	143	37	135	40	115	37	128	42	125	40	82	16	92	6	26	1	1,088	286
	割合	1.6%	-	6.5%	1.6%	14.2%	4.6%	13.1%	3.4%	12.4%	3.7%	10.6%	3.4%	11.8%	3.9%	11.5%	3.7%	7.5%	1.5%	8.5%	0.6%	2.4%	0.1%	100.0%	26.3%
製造分野 金属関連分野	入校者数	111	11	345	96	599	196	580	213	557	210	550	192	536	188	548	189	354	63	349	37	105	8	4,634	1,403
	割合	2.4%	0.2%	7.4%	2.1%	12.9%	4.2%	12.5%	4.6%	12.0%	4.5%	11.9%	4.1%	11.6%	4.1%	11.8%	4.1%	7.6%	1.4%	7.5%	0.8%	2.3%	0.2%	100.0%	30.3%
製造分野 その他の製造関連分野	入校者数	50	11	24	8	49	28	28	23	21	11	35	15	40	26	44	30	36	25	21	6	16	8	364	191
	割合	13.7%	3.0%	6.6%	2.2%	13.5%	7.7%	7.7%	6.3%	5.8%	3.0%	9.6%	4.1%	11.0%	7.1%	12.1%	8.2%	9.9%	6.9%	5.8%	1.6%	4.4%	2.2%	100.0%	52.5%
建設関連分野	入校者数	103	10	177	80	266	138	319	194	342	202	448	270	529	307	597	330	531	231	594	115	187	24	4,093	1,901
	割合	2.5%	0.2%	4.3%	2.0%	6.5%	3.4%	7.8%	4.7%	8.4%	4.9%	10.9%	6.6%	12.9%	7.5%	14.6%	8.1%	13.0%	5.6%	14.5%	2.8%	4.6%	0.6%	100.0%	46.4%
理容・美容関連分野	入校者数	10	9	62	51	50	49	24	24	18	17	24	24	18	18	14	13	5	5	1	1	0	0	226	211
	割合	4.4%	4.0%	27.4%	22.6%	22.1%	21.7%	10.6%	10.6%	8.0%	7.5%	10.6%	10.6%	8.0%	8.0%	6.2%	5.8%	2.2%	2.2%	0.4%	0.4%	-	-	100.0%	93.4%
その他分野 林業分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他分野 警備・保安分野	入校者数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	0	4	1	1	0	11	2
	割合	-	-	9.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1%	-	36.4%	9.1%	-	-	36.4%	9.1%	9.1%	-	100.0%	18.2%
その他分野 クリエート（企画・創作）分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他分野 輸送サービス分野	入校者数	4	0	12	4	12	1	14	3	20	6	20	5	27	5	38	8	31	0	38	1	12	0	228	33
	割合	1.8%	-	5.3%	1.8%	5.3%	0.4%	6.1%	1.3%	8.8%	2.6%	8.8%	2.2%	11.8%	2.2%	16.7%	3.5%	13.6%	-	16.7%	0.4%	5.3%	-	100.0%	14.5%
その他分野 調理分野	入校者数	11	5	38	24	28	19	32	23	28	16	57	40	80	58	98	71	89	57	80	53	33	14	574	380
	割合	1.9%	0.9%	6.6%	4.2%	4.9%	3.3%	5.6%	4.0%	4.9%	2.8%	9.9%	7.0%	13.9%	-	17.1%	12.4%	15.5%	9.9%	13.9%	9.2%	5.7%	2.4%	100.0%	66.2%
その他分野 その他の分野	入校者数	61	13	414	105	693	192	628	170	648	148	486	178	743	192	941	176	771	114	901	66	333	18	6,819	1,372
	割合	0.9%	0.2%	6.1%	1.5%	10.2%	2.8%	9.2%	2.5%	9.5%	2.2%	7.1%	2.6%	10.9%	-	13.8%	2.6%	11.3%	1.7%	13.2%	1.0%	4.9%	0.3%	100.0%	20.1%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。
※ 「うち女性」の割合は、各分野の入校者数合計に対する割合であること。※ 暫定値のため、年齢不明者がいることから、各年齢階層別内訳の合算と合計欄の数値が一致していないこと。

公共職業訓練
（離職者訓練）

就職率（年齢階層別・分野別）

暫定値

年齢階層		20歳未満		20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳		65歳以上		合計	うち女性
			うち女性	～24歳	うち女性	～29歳	うち女性	～34歳	うち女性	～39歳	うち女性	～44歳	うち女性	～49歳	うち女性	～54歳	うち女性	～59歳	うち女性	～64歳	うち女性		うち女性		
合計		77.1%	71.1%	78.4%	79.5%	79.6%	80.0%	79.7%	80.1%	79.3%	79.9%	80.4%	80.6%	77.0%	77.9%	75.4%	75.6%	72.5%	72.4%	70.3%	69.3%	66.6%	65.4%	76.6%	77.2%
IT分野		66.7%	69.2%	77.5%	82.1%	77.3%	82.9%	76.5%	81.4%	70.8%	74.9%	70.3%	77.0%	68.5%	76.3%	68.4%	71.6%	64.2%	71.0%	63.5%	68.7%	50.9%	64.1%	70.9%	75.9%
営業・販売・事務分野		60.3%	64.6%	72.6%	76.7%	74.8%	77.9%	74.8%	77.6%	75.3%	77.5%	76.1%	77.3%	72.5%	75.1%	70.7%	73.1%	66.2%	68.5%	61.6%	65.4%	58.2%	60.9%	71.1%	73.9%
医療事務分野		62.5%	62.5%	79.9%	80.2%	79.8%	81.2%	77.5%	78.1%	79.3%	79.5%	78.7%	78.9%	74.2%	74.8%	75.8%	76.3%	71.2%	71.7%	65.6%	66.0%	62.9%	65.5%	76.2%	76.8%
介護・医療・福祉分野		88.2%	92.3%	84.4%	87.5%	87.5%	88.1%	87.5%	88.7%	88.2%	92.0%	89.6%	91.4%	84.1%	87.5%	83.3%	84.7%	82.4%	83.7%	79.9%	81.5%	74.3%	74.2%	84.2%	86.4%
農業分野		70.0%	0.0%	85.7%	100.0%	87.5%	83.3%	66.7%	100.0%	86.8%	100.0%	70.5%	73.3%	93.7%	96.4%	84.6%	84.8%	79.8%	86.8%	80.1%	92.6%	84.2%	100.0%	81.7%	89.5%
旅行・観光分野		－	－	68.8%	70.0%	61.3%	57.1%	47.8%	46.7%	65.4%	63.6%	63.0%	59.6%	55.6%	55.6%	53.2%	50.8%	47.9%	49.1%	31.7%	40.0%	55.6%	71.4%	52.4%	54.0%
デザイン分野		72.4%	70.0%	69.7%	73.1%	71.0%	73.8%	71.0%	72.8%	70.4%	75.0%	74.9%	79.1%	70.2%	71.3%	64.6%	66.8%	66.8%	69.9%	63.1%	63.9%	59.5%	57.6%	69.8%	72.7%
製造分野	電気関連分野	87.1%	75.0%	89.3%	98.2%	89.3%	91.6%	88.4%	90.6%	86.7%	94.2%	85.3%	85.3%	83.7%	85.9%	81.7%	80.3%	79.4%	69.2%	78.2%	88.2%	71.7%	100.0%	85.1%	88.6%
製造分野	機械関連分野	92.9%	－	84.1%	76.5%	89.0%	95.2%	90.8%	86.8%	81.5%	80.0%	89.5%	97.1%	82.4%	85.4%	81.7%	86.2%	65.8%	69.2%	71.8%	100.0%	87.5%	100.0%	83.0%	86.9%
製造分野	金属関連分野	93.8%	100.0%	91.8%	90.8%	93.7%	93.8%	92.3%	95.7%	89.5%	89.4%	91.6%	93.7%	87.6%	87.4%	83.6%	88.2%	79.3%	83.1%	81.3%	80.0%	75.5%	87.5%	88.3%	90.6%
製造分野	その他の製造関連分野	82.5%	75.0%	62.5%	62.5%	89.4%	84.6%	76.9%	81.8%	80.0%	72.7%	83.9%	71.4%	73.0%	68.0%	74.4%	76.0%	73.5%	62.5%	50.0%	50.0%	71.4%	60.0%	77.8%	75.3%
建設関連分野		88.1%	88.9%	90.7%	93.8%	89.6%	87.8%	87.5%	88.6%	89.8%	88.2%	88.2%	87.7%	88.2%	89.4%	82.0%	83.7%	82.4%	84.3%	78.9%	80.5%	72.0%	74.1%	84.8%	86.7%
理容・美容関連分野		60.0%	60.0%	83.0%	80.0%	78.0%	77.1%	90.0%	88.2%	87.5%	87.5%	82.6%	82.6%	86.4%	86.4%	50.0%	58.3%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	－	－	80.0%	79.6%
その他分野	林業分野	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他分野	警備・保安分野	－	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0%	－	100.0%	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%
その他分野	クリエート（企画・創作）分野	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他分野	輸送サービス分野	75.0%	－	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	80.0%	83.3%	87.5%	80.0%	72.7%	75.0%	75.8%	83.3%	67.6%	－	75.8%	100.0%	55.6%	－	77.9%	86.7%
その他分野	調理分野	83.3%	100.0%	91.4%	94.7%	87.5%	94.4%	97.0%	95.7%	86.1%	80.8%	84.6%	86.5%	81.4%	81.0%	90.0%	88.0%	88.1%	90.9%	80.9%	85.4%	86.7%	81.8%	85.8%	86.0%
その他分野	その他の分野	57.1%	83.3%	79.8%	80.6%	88.0%	88.5%	89.1%	94.9%	88.4%	84.4%	86.1%	88.9%	83.8%	83.6%	84.3%	81.3%	83.5%	86.6%	80.8%	65.8%	75.4%	60.0%	83.5%	82.6%

※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。
※ 当該年度中に終了したコースについて集計。

公共職業訓練
（離職者訓練）

受講者数（令和７年度都道府県別）

暫定値

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
		施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託
北海道	3,178	1,484	1,694	1,484	1,484	0	1,694		1,694
青森県	1,135	257	878	230	230	0	905	27	878
岩手県	1,371	299	1,072	299	299	0	1,072		1,072
宮城県	1,565	591	974	578	578	0	987	13	974
秋田県	1,105	417	688	390	390	0	715	27	688
山形県	778	307	471	301	301	0	477	6	471
福島県	1,684	689	995	689	689	0	995		995
茨城県	1,130	406	724	406	406	0	724		724
栃木県	1,578	773	805	712	712	0	866	61	805
群馬県	971	453	518	453	453	0	518		518
埼玉県	4,830	785	4,045	601	601	0	4,229	184	4,045
千葉県	3,603	1,273	2,330	1,171	1,171	0	2,432	102	2,330
東京都	9,285	1,735	7,550	0	0	0	9,285	1,735	7,550
神奈川県	2,913	1,379	1,534	789	789	0	2,124	590	1,534
新潟県	1,840	459	1,381	335	335	0	1,505	124	1,381
富山県	785	499	286	315	315	0	470	184	286
石川県	1,727	429	1,298	360	360	0	1,367	69	1,298
福井県	591	272	319	198	198	0	393	74	319
山梨県	610	293	317	261	261	0	349	32	317
長野県	1,347	549	798	526	526	0	821	23	798
岐阜県	899	256	643	241	241	0	658	15	643
静岡県	1,339	525	814	471	471	0	868	54	814
愛知県	4,591	1,050	3,541	722	722	0	3,869	328	3,541
三重県	1,327	718	609	623	623	0	704	95	609
滋賀県	1,337	557	780	439	439	0	898	118	780
京都府	1,750	702	1,048	669	669	0	1,081	33	1,048
大阪府	5,225	943	4,282	654	654	0	4,571	289	4,282
兵庫県	3,404	1,250	2,154	1,051	1,051	0	2,353	199	2,154
奈良県	850	467	383	412	412	0	438	55	383
和歌山県	791	377	414	377	377	0	414		414
鳥取県	862	402	460	394	394	0	468	8	460
島根県	829	382	447	351	351	0	478	31	447
岡山県	1,068	488	580	398	398	0	670	90	580
広島県	1,481	690	791	620	620	0	861	70	791
山口県	1,182	389	793	264	264	0	918	125	793
徳島県	561	242	319	200	200	0	361	42	319
香川県	783	486	297	321	321	0	462	165	297
愛媛県	961	378	583	331	331	0	630	47	583
高知県	734	319	415	304	304	0	430	15	415
福岡県	5,092	1,189	3,903	868	868	0	4,224	321	3,903
佐賀県	829	324	505	324	324	0	505		505
長崎県	1,699	494	1,205	494	494	0	1,205		1,205
熊本県	2,130	864	1,266	864	864	0	1,266		1,266
大分県	1,242	400	842	366	366	0	876	34	842
宮崎県	1,313	585	728	581	581	0	732	4	728
鹿児島県	1,532	325	1,207	325	325	0	1,207		1,207
沖縄県	1,475	549	926	458	458	0	1,017	91	926
合　計	87,312	28,700	58,612	23,220	23,220	0	64,092	5,480	58,612
R5年度合計	95,752	30,633	65,119	24,673	24,673	0	71,079	5,960	65,119
R6年度合計	90,155	29,494	60,661	23,974	23,974	0	66,181	5,520	60,661

※　受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。
※　施設内訓練は、都道府県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
※　委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

公共職業訓練
（離職者訓練）

就職率（令和７年度都道府県別）

暫定値

	施設内訓練			委託訓練		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
北海道	87.2%	87.2%	－	67.6%	－	67.6%
青森県	90.9%	89.3%	100.0%	74.8%	－	74.8%
岩手県	79.5%	79.5%	－	72.0%	－	72.0%
宮城県	83.2%	83.6%	69.2%	81.1%	－	81.1%
秋田県	87.5%	89.2%	73.1%	70.9%	－	70.9%
山形県	94.3%	94.1%	100.0%	63.5%	－	63.5%
福島県	87.1%	87.1%	－	76.3%	－	76.3%
茨城県	84.8%	84.8%	－	70.2%	－	70.2%
栃木県	84.0%	85.2%	75.0%	76.9%	－	76.9%
群馬県	89.3%	89.3%	－	77.9%	－	77.9%
埼玉県	86.6%	84.9%	90.8%	74.1%	－	74.1%
千葉県	86.0%	86.1%	84.9%	68.4%	－	68.4%
東京都	78.4%	－	78.4%	59.8%	－	59.8%
神奈川県	89.0%	87.8%	90.1%	71.9%	－	71.9%
新潟県	80.9%	88.6%	64.6%	72.2%	－	72.2%
富山県	82.2%	82.2%	82.2%	71.4%	－	71.4%
石川県	80.7%	84.7%	68.7%	73.2%	－	73.2%
福井県	87.7%	94.5%	79.2%	78.3%	－	78.3%
山梨県	82.5%	85.6%	67.7%	77.9%	－	77.9%
長野県	83.7%	83.1%	91.3%	67.3%	－	67.3%
岐阜県	89.3%	88.2%	100.0%	80.6%	－	80.6%
静岡県	80.4%	81.2%	75.0%	69.7%	－	69.7%
愛知県	88.5%	92.6%	82.4%	76.8%	－	76.8%
三重県	86.1%	90.4%	60.3%	77.2%	－	77.2%
滋賀県	83.2%	87.6%	70.7%	57.3%	－	57.3%

	施設内訓練			委託訓練		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
京都府	86.8%	86.8%	86.2%	75.1%	－	75.1%
大阪府	90.7%	88.5%	93.8%	81.3%	－	81.3%
兵庫県	88.8%	89.5%	86.3%	83.1%	－	83.1%
奈良県	86.1%	85.1%	90.4%	85.3%	－	85.3%
和歌山県	86.1%	86.1%	－	68.7%	－	68.7%
鳥取県	86.8%	86.9%	85.7%	70.1%	－	70.1%
島根県	87.4%	87.3%	88.5%	73.5%	－	73.5%
岡山県	90.5%	91.3%	88.1%	72.1%	－	72.1%
広島県	85.6%	84.9%	89.4%	74.5%	－	74.5%
山口県	84.8%	91.2%	76.1%	67.9%	－	67.9%
徳島県	86.7%	85.0%	92.1%	82.0%	－	82.0%
香川県	77.0%	84.2%	67.3%	66.7%	－	66.7%
愛媛県	83.9%	89.0%	58.1%	76.9%	－	76.9%
高知県	82.4%	84.4%	53.3%	83.0%	－	83.0%
福岡県	84.1%	84.4%	83.7%	72.2%	－	72.2%
佐賀県	84.8%	84.8%	－	73.7%	－	73.7%
長崎県	93.9%	93.9%	－	78.7%	－	78.7%
熊本県	87.5%	87.5%	－	75.4%	－	75.4%
大分県	84.4%	84.4%	84.4%	85.0%	－	85.0%
宮崎県	86.8%	86.7%	100.0%	81.5%	－	81.5%
鹿児島県	88.4%	88.4%	－	79.0%	－	79.0%
沖縄県	88.1%	85.5%	98.7%	80.6%	－	80.6%
合　計	85.6%	86.9%	81.7%	72.8%	－	72.8%

R5年度合計	86.4%	87.7%	82.7%	73.6%	－	73.6%
R6年度合計	86.0%	87.3%	82.1%	72.8%	－	72.8%

※　就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。
※　施設内訓練は、都道府県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
※　委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

公共職業訓練
（離職者訓練）

長期高度人材育成コース 実施状況（令和３年度～令和７年度）

	コース数	受講者数	就職率
令和３年度	1,032	5,345	88.9%
令和４年度	961	5,241	88.4%
令和５年度	986	5,191	90.0%
令和６年度	983	4,804	88.5%
令和７年度	966	4,477	88.8%

※　受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。
※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

公共職業訓練
（離職者訓練）

長期高度人材育成コース 実施状況（令和７年度分野別）

暫定値

分野	コース数	受講者数	就職率
IT分野	105	459	79.0%
営業・販売・事務分野	16	94	88.1%
医療事務分野	10	18	100%
介護・医療・福祉分野	678	3291	91.0%
農業分野	0	0	0%
旅行・観光分野	5	13	71.4%
デザイン分野	2	5	75.0%
製造分野	3	8	100%
建設関連分野	4	9	100%
理容・美容関連分野	55	208	78.9%
その他分野	88	372	86.2%
合計	966	4477	88.8%

令和6年度合計	983	4804	88.5%

※　受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

１．令和7年度までの実施状況

（３）求職者支援訓練の詳細

・求職者支援訓練の実施状況《再掲》 ・・・・・・・P22
・就職状況（令和3年度～令和7年度コース別） ・・・・・・・P23
・認定・開講状況（令和7年度コース別／分野別） ・・・・・・・P24
・就職状況（令和7年度コース別／分野別） ・・・・・・・P25
・受講者数（年齢階層別・分野別） ・・・・・・・P26
・就職率（年齢階層別・分野別） ・・・・・・・P27
・受講者数（令和7年度都道府県別） ・・・・・・・P28
・就職率（令和7年度都道府県別） ・・・・・・・P29
・申請・認定状況（令和7年度都道府県別） ・・・・・・・P30
・申請・認定状況（令和7年度都道府県別・コース別／重点3分野別） ・・・・・・・P31

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 （③／①）	開講コースの 定員充足率 （⑤／④）	就職率
令和３年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和４年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,289	89.8%	72.8%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%
令和５年度	3,902	67,757	3,518	61,582	44,699	90.2%	72.6%	基礎コース 60.1% 実践コース 60.6%
令和６年度	3,445	57,064	3,192	53,056	38,945	92.7%	73.4%	基礎コース 60.9% 実践コース 62.4%
令和７年度	3,447	56,553	3,186	52,634	37,952	92.4%	72.1%	基礎コース 59.5% 実践コース 63.6%

※　当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。
※　令和7年度の就職率については12月末までに終了したコースについて集計。
※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

求職者支援訓練

就職状況（令和３年度～令和７年度コース別）

		コース数	受講者数	就職理由以外の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 （①+②−③）	⑤ 就職者数	就職率 （⑤／④）
令和３年度	基礎コース	640	5,541	488	309	4,744	239	4,814 （4,621）	2,553 （2,491）	53.9%
	実践コース	2,025	21,361	2,261	1,513	17,578	―	19,091 （18,668）	11,341 （11,206）	60.0%
令和４年度	基礎コース	578	5,874	516	352	5,006	253	5,105 （4,907）	2,871 （2,804）	57.1%
	実践コース	2,461	28,892	3,001	1,957	23,931	―	25,888 （25,369）	15,151 （14,976）	59.0%
令和５年度	基礎コース	568	6,172	379	416	5,377	192	5,601 （5,415）	3,318 （3,257）	60.1%
	実践コース	2,896	38,503	2,857	2,630	32,833	―	35,513 （34,930）	21,380 （21,171）	60.6%
令和６年度	基礎コース	590	6,104	388	378	5,337	154	5,561 （5,318）	3,318 （3,239）	60.9%
	実践コース	2,711	35,249	2,663	2,768	29,818	―	32,586 （32,011）	20,201 （19,977）	62.4%
令和７年度	基礎コース	445	4,488	250	360	3,874	124	4,410 （3,915）	2,387 （2,330）	59.5%
	実践コース	1,974	24,428	1,934	2,091	20,325	―	22,416 （21,941）	14,123 （13,954）	63.6%

※　当年度中に終了したコースについて集計。

※　就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

⑤就職者数（雇用保険適用）　÷　④修了者等数（①就職理由中退者＋②訓練修了者－③次の訓練を受講する者（基礎コースのみ））

（表中の（　）内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。）

※ 令和７年度の就職率については12月末までに終了したコースについて集計。

※ 令和７年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

求職者支援訓練

認定・開講状況
（令和７年度コース別／分野別）

暫定値

	全体	基礎コース	実践コース			
				IT	営業･販売･事務	医療事務
認定コース数	3,447	623	2,824	400	974	172
認定定員	56,553	9,146	47,407	6,967	16,077	2,676
開講コース数	3,186	570	2,616	364	895	152
中止率	7.6%	8.5%	7.4%	9.0%	8.1%	11.6%
開講定員	52,634	8,412	44,222	6,368	14,898	2,366
受講申込者数	52,522	7,072	45,450	5,970	15,466	2,090
応募倍率	1.00	0.84	1.03	0.94	1.04	0.88
受講者数	37,952	5,757	32,195	4,372	11,116	1,621
定員充足率	72.1%	68.4%	72.8%	68.7%	74.6%	68.5%

	実践コース					
	介護福祉	農林業	旅行･観光	デザイン	理美容	その他
認定コース数	312	8	2	598	214	144
認定定員	4,935	110	27	11,057	3,183	2,375
開講コース数	279	8	1	579	204	134
中止率	10.6%	0.0%	50.0%	3.2%	4.7%	6.9%
開講定員	4,433	110	12	10,747	3,065	2,223
受講申込者数	3,295	83	17	12,629	3,449	2,451
応募倍率	0.74	0.75	1.42	1.18	1.13	1.10
受講者数	2,675	67	11	8,539	2,220	1,574
定員充足率	60.3%	60.9%	91.7%	79.5%	72.4%	70.8%

※　当該年度中に開始したコースについて集計。

求職者支援訓練

就職状況
（令和７年度コース別／分野別）

	コース数	受講者数	就職理由以外の中退者数	①就職理由中退者数	②修了者数	③訓練連続受講者数	④修了者等数（①＋②－③）	⑤就職者数	就職率（⑤／④）	関連就職率	（参考）従前の就職率	令和６年度 就職率	令和６年度 従前の就職率
基礎コース	445	4,488	250	360	3,874	124	4,110（3,915）	2,387（2,330）	59.5%	75.6%	75.7%	60.9%	76.2%
実践コース	1,974	24,428	1,934	2,091	20,325	―	22,416（21,941）	14,123（13,954）	63.6%	70.0%	78.7%	62.4%	78.1%
IT	253	3,084	358	387	2,339	―	2,726（2,699）	1,666（1,658）	61.4%	71.1%	73.3%	62.6%	73.9%
営業・販売・事務	628	7,755	443	744	6,498	―	7,242（7,085）	4,517（4,464）	63.0%	75.4%	77.5%	61.8%	77.5%
医療事務	122	1,300	69	55	1,176	―	1,231（1,223）	846（844）	69.0%	78.5%	84.2%	70.0%	83.2%
介護福祉	232	2,252	109	13	2,130	―	2,143（1,980）	1,475（1,401）	70.8%	90.9%	84.2%	71.1%	85.5%
デザイン	475	7,093	625	666	5,802	―	6,468（6,396）	3,894（3, 875）	60.6%	55.7%	76.7%	57.8%	74.8%
理容・美容	148	1631	206	93	1332	―	1,425（1,416）	996（994）	70.2%	60.4%	90.4%	69.0%	87.2%
その他	116	1,313	124	133	1,048	―	1,181（1,142）	729（718）	62.9%	71.6%	79.5%	60.5%	78.3%

※　令和7年12月末までに終了したコースについて集計。

※　就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

⑤就職者数（雇用保険適用）　÷　④修了者等数　（①就職理由中退者＋②訓練修了者－③次の訓練を受講する者（基礎コースのみ））

（表中の（　）内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。）

※「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

※「関連就職率」とは、雇用保険適用就職のうち、訓練コースの内容に関連した業務への就職率をいう。

求職者支援訓練

受講者数（年齢階層別・分野別）

暫定値

	年齢階層	20歳未満	うち女性	20歳～24歳	うち女性	25歳～29歳	うち女性	30歳～34歳	うち女性	35歳～39歳	うち女性	40歳～44歳	うち女性	45歳～49歳	うち女性	50歳～54歳	うち女性	55歳～59歳	うち女性	60歳～64歳	うち女性	65歳以上	うち女性	合計	うち女性
合計	受講者数	261	112	2,811	1,629	5,200	3,498	4,084	2,892	3,941	2,999	4,024	3,137	3,962	3,141	4,153	3,345	3,135	2,346	2,281	1,523	901	479	34,753	25,101
	割合	0.8%	0.3%	8.1%	4.7%	15.0%	10.1%	11.8%	8.3%	11.3%	8.6%	11.6%	9.0%	11.4%	9.0%	12.0%	9.6%	9.0%	6.8%	6.6%	4.4%	2.6%	1.4%	100.0%	72.2%
基礎コース	受講者数	61	38	445	317	486	382	374	285	439	353	536	470	713	597	899	771	760	621	625	455	259	157	5,597	4,446
	割合	1.1%	0.7%	8.0%	5.7%	8.7%	6.8%	6.7%	5.1%	7.8%	6.3%	9.6%	8.4%	12.7%	10.7%	16.1%	13.8%	13.6%	11.1%	11.2%	8.1%	4.6%	2.8%	100.0%	79.4%
実践コース	受講者数	200	74	2,366	1,312	4,714	3,116	3,710	2,607	3,502	2,646	3,488	2,667	3,249	2,544	3,254	2,574	2,375	1,725	1,656	1,068	642	322	29,156	20,655
	割合	0.7%	0.3%	8.1%	4.5%	16.2%	10.7%	12.7%	8.9%	12.0%	9.1%	12.0%	9.1%	11.1%	8.7%	11.2%	8.8%	8.1%	5.9%	5.7%	3.7%	2.2%	1.1%	100.0%	70.8%
IT	受講者数	18	6	362	116	866	395	612	300	491	261	429	220	346	191	265	163	181	93	134	52	59	14	3,763	1,811
	割合	0.5%	0.2%	9.6%	3.1%	23.0%	10.5%	16.3%	8.0%	13.0%	6.9%	11.4%	5.8%	9.2%	5.1%	7.0%	4.3%	4.8%	2.5%	3.6%	1.4%	1.6%	0.4%	100.0%	48.1%
営業・販売・事務	受講者数	37	20	594	447	1,244	968	1,112	882	1,293	1,099	1,399	1,177	1,318	1,143	1,370	1,183	981	815	641	442	222	123	10,211	8,299
	割合	0.4%	0.2%	5.8%	4.4%	12.2%	9.5%	10.9%	8.6%	12.7%	10.8%	13.7%	11.5%	12.9%	11.2%	13.4%	11.6%	9.6%	8.0%	6.3%	4.3%	2.2%	1.2%	100.0%	81.3%
医療事務	受講者数	13	13	161	153	200	193	177	169	190	184	205	199	228	223	210	204	107	99	61	60	15	14	1,567	1,511
	割合	0.8%	0.8%	10.3%	9.8%	12.8%	12.3%	11.3%	10.8%	12.1%	11.7%	13.1%	12.7%	14.6%	14.2%	13.4%	13.0%	6.8%	6.3%	3.9%	3.8%	1.0%	0.9%	100.0%	96.4%
介護福祉	受講者数	26	16	92	51	116	69	117	64	154	99	217	139	298	188	471	306	461	270	417	250	197	96	2,566	1,548
	割合	1.0%	0.6%	3.6%	2.0%	4.5%	2.7%	4.6%	2.5%	6.0%	3.9%	8.5%	5.4%	11.6%	7.3%	18.4%	11.9%	18.0%	10.5%	16.3%	9.7%	7.7%	3.7%	100.0%	60.3%
デザイン	受講者数	23	12	662	479	1,611	1,272	1,281	1,029	1,011	812	894	753	712	586	605	505	386	299	230	157	88	49	7,503	5,953
	割合	0.3%	0.2%	8.8%	6.4%	21.5%	17.0%	17.1%	13.7%	13.5%	10.8%	11.9%	10.0%	9.5%	7.8%	8.1%	6.7%	5.1%	4.0%	3.1%	2.1%	1.2%	0.7%	100.0%	79.3%
理美容	受講者数	74	0	430	22	487	69	262	46	201	63	175	50	157	60	133	52	97	33	43	21	16	3	2,075	419
	割合	3.6%	0.0%	20.7%	1.1%	23.5%	3.3%	12.6%	2.2%	9.7%	3.0%	8.4%	2.4%	7.6%	2.9%	6.4%	2.5%	4.7%	1.6%	2.1%	1.0%	0.8%	0.1%	100.0%	20.2%
その他	受講者数	9	7	65	44	190	150	149	117	162	128	169	129	190	153	200	161	162	116	130	86	45	23	1,471	1,114
	割合	0.6%	0.5%	4.4%	3.0%	12.9%	10.2%	10.1%	8.0%	11.0%	8.7%	11.5%	8.8%	12.9%	10.4%	13.6%	10.9%	11.0%	7.9%	8.8%	5.8%	3.1%	1.6%	100.0%	75.7%

※　当該年度中に開始したコースについて集計したものであるが、本集計は雇用保険や職業紹介に係る行政記録情報を連結できた受講者のデータを用いた集計であるため、受講者の合計については、職業訓練情報から把握した受講者の合計と一致しない（特別集計）。

求職者支援訓練

就職率（年齢階層別・分野別）

暫定値

	20歳未満	うち女性	20歳～24歳	うち女性	25歳～29歳	うち女性	30歳～34歳	うち女性	35歳～39歳	うち女性	40歳～44歳	うち女性	45歳～49歳	うち女性	50歳～54歳	うち女性	55歳～59歳	うち女性	60歳～64歳	うち女性	65歳以上	うち女性	合計	うち女性
合計	16.4%	17.8%	51.1%	54.7%	59.7%	62.5%	58.1%	60.2%	56.3%	58.0%	58.3%	59.6%	56.8%	58.3%	56.7%	57.7%	54.6%	56.1%	45.7%	45.2%	33.0%	32.8%	55.3%	57.3%
基礎コース	22.0%	26.9%	47.3%	54.5%	53.8%	58.5%	59.3%	61.4%	56.7%	61.0%	53.3%	54.0%	54.4%	56.0%	54.0%	54.1%	52.4%	54.9%	40.0%	37.2%	26.2%	31.9%	50.7%	53.2%
実践コース	14.3%	14.7%	51.8%	54.7%	60.2%	62.9%	58.0%	60.0%	56.2%	57.7%	59.1%	60.7%	57.3%	58.8%	57.5%	58.8%	55.3%	56.5%	47.7%	48.3%	35.9%	33.2%	56.1%	58.1%
IT	20.0%	0.0%	45.2%	54.4%	58.8%	64.9%	55.3%	56.5%	50.8%	54.2%	51.0%	55.8%	46.8%	51.9%	42.7%	49.5%	48.7%	57.1%	37.8%	38.2%	25.0%	37.5%	51.2%	56.2%
営業・販売・事務	8.7%	0.0%	58.6%	62.5%	62.7%	66.0%	62.5%	65.3%	58.2%	59.4%	61.5%	63.3%	55.3%	56.6%	57.6%	59.5%	53.3%	54.9%	40.5%	42.3%	30.6%	32.1%	56.8%	59.1%
医療事務	22.2%	22.2%	54.5%	53.3%	74.1%	75.5%	66.9%	67.0%	61.1%	62.7%	69.1%	69.4%	67.0%	66.5%	64.7%	64.9%	59.7%	58.9%	54.0%	55.3%	37.5%	42.9%	64.3%	64.7%
介護福祉	11.8%	18.2%	59.2%	56.5%	51.3%	52.3%	63.1%	61.3%	62.6%	61.4%	72.6%	71.0%	70.0%	67.7%	64.7%	63.5%	64.5%	64.4%	57.3%	56.1%	48.8%	40.7%	62.1%	61.0%
デザイン	23.5%	25.0%	49.2%	52.0%	57.7%	59.5%	54.3%	56.4%	54.4%	55.4%	53.1%	55.0%	54.0%	57.4%	53.8%	56.0%	44.9%	47.1%	44.8%	46.7%	29.7%	27.6%	53.4%	55.6%
理美容	12.9%	13.3%	49.8%	50.0%	61.2%	61.4%	59.4%	59.6%	59.8%	60.0%	55.4%	55.0%	68.8%	68.1%	60.2%	59.8%	79.2%	78.8%	76.0%	75.0%	22.2%	22.2%	58.1%	58.1%
その他	0.0%	0.0%	59.2%	60.6%	64.1%	65.0%	57.0%	56.8%	52.7%	54.1%	63.8%	60.4%	54.2%	53.2%	55.4%	50.8%	50.5%	46.7%	46.2%	44.8%	20.0%	15.0%	55.1%	54.1%

※　当該年度中に終了したコースについて集計したものであるが、本集計は雇用保険や職業紹介に係る行政記録情報を連結できた受講者のデータを用いた集計であるため、就職率については、職業訓練情報から把握した就職率と一致しない（特別集計）。

求職者支援訓練

受講者数（令和７年度都道府県別）

暫定値

	合計	基礎コース	実践コース
北海道	2,265	480	1,785
青森県	452	108	344
岩手県	473	80	393
宮城県	850	170	680
秋田県	347	22	325
山形県	459	59	400
福島県	637	118	519
茨城県	941	83	858
栃木県	683	178	505
群馬県	593	96	497
埼玉県	810	63	747
千葉県	1,716	394	1,322
東京都	4,815	293	4,522
神奈川県	1,849	633	1,216
新潟県	518	101	417
富山県	301	87	214
石川県	147	0	147
福井県	189	54	135
山梨県	263	5	258
長野県	693	156	537
岐阜県	627	128	499
静岡県	657	64	593
愛知県	1,425	195	1,230
三重県	376	99	277
滋賀県	234	78	156

	合計	基礎コース	実践コース
京都府	652	87	565
大阪府	4,210	172	4,038
兵庫県	701	63	638
奈良県	608	111	497
和歌山県	380	81	299
鳥取県	228	17	211
島根県	245	0	245
岡山県	323	18	305
広島県	654	172	482
山口県	359	86	273
徳島県	375	59	316
香川県	366	97	269
愛媛県	403	130	273
高知県	253	3	250
福岡県	2,210	141	2,069
佐賀県	254	68	186
長崎県	430	143	287
熊本県	538	37	501
大分県	382	104	278
宮崎県	713	201	512
鹿児島県	703	72	631
沖縄県	645	151	494
合　計	37,952	5,757	32,195

R5年度合計	44,699	6,019	38,680
R6年度合計	38,945	6,129	32,816

※　当該年度中に開始したコースについて集計。

求職者支援訓練

就職率（令和７年度都道府県別）

暫定値

	基礎コース	実践コース
北海道	62.0%	58.6%
青森	62.5%	56.8%
岩手	50.0%	64.1%
宮城	60.0%	67.5%
秋田	50.0%	52.6%
山形	45.9%	59.5%
福島	60.3%	72.4%
茨城	51.0%	52.9%
栃木	64.2%	64.6%
群馬	63.4%	56.0%
埼玉	62.2%	60.8%
千葉	53.7%	64.6%
東京	65.9%	63.6%
神奈川	65.3%	65.5%
新潟	48.3%	66.5%
富山	71.4%	61.2%
石川	－	55.4%
福井	65.6%	76.7%
山梨	－	60.3%
長野	53.3%	60.5%
岐阜	47.1%	56.1%
静岡	68.6%	65.5%
愛知	51.6%	59.5%
三重	65.8%	71.4%
滋賀	53.6%	58.0%

	基礎コース	実践コース
京都	70.0%	64.2%
大阪	55.0%	67.8%
兵庫	47.2%	67.5%
奈良	52.4%	70.5%
和歌山	43.5%	56.2%
鳥取	83.3%	60.4%
島根	－	65.9%
岡山	75.0%	62.4%
広島	57.6%	57.0%
山口	44.4%	58.6%
徳島	60.0%	62.2%
香川	65.6%	61.3%
愛媛	54.7%	51.6%
高知	100.0%	69.9%
福岡	66.0%	70.7%
佐賀	54.9%	63.3%
長崎	60.2%	53.4%
熊本	53.3%	59.8%
大分	71.4%	64.5%
宮崎	53.7%	74.8%
鹿児島	60.6%	65.7%
沖縄	78.4%	64.4%
合計	59.5%	63.6%

R5年度合計	60.1%	60.6%
R6年度合計	60.9%	62.4%

※　令和7年12月末までに終了したコースについて集計。

求職者支援訓練

申請・認定状況（令和７年度都道府県別）

暫定値

（単位：人）

	基礎コース			実践コース			基礎コース比率
	認定上限値	申請数	認定数	認定上限値	申請数	認定数	
北海道	970	753	699	2,284	3,712	2,780	20.1%
青森	195	202	195	560	1,001	600	24.5%
岩手	178	127	124	534	687	589	17.4%
宮城	225	205	205	848	1,469	875	19.0%
秋田	58	45	43	475	556	505	7.8%
山形	195	127	115	455	624	574	16.7%
福島	238	189	189	716	722	722	20.7%
茨城	286	179	186	1,005	1,647	1,170	13.7%
栃木	230	325	235	686	1,160	696	25.2%
群馬	220	189	174	665	754	722	19.4%
埼玉	349	194	169	814	2,725	1,030	14.1%
千葉	692	557	552	1,614	2,845	1,760	23.9%
東京	700	545	529	6,337	9,827	6,564	7.5%
神奈川	726	1,069	791	1,695	3,946	1,672	32.1%
新潟	163	190	175	650	903	663	20.9%
富山	136	240	141	316	524	334	29.7%
石川	67	10	0	209	295	274	0.0%
福井	100	90	85	240	276	240	26.2%
山梨	121	12	12	284	681	442	2.6%
長野	377	405	356	880	1,628	901	28.3%
岐阜	230	145	142	538	857	691	17.0%
静岡	144	183	150	925	1,239	948	13.7%
愛知	383	302	302	1,533	1,789	1,637	15.6%
三重	143	131	119	336	549	360	24.8%
滋賀	94	135	119	253	277	240	33.1%

	基礎コース			実践コース			基礎コース比率
	認定上限値	申請数	認定数	認定上限値	申請数	認定数	
京都	170	180	180	993	1,119	1,039	14.8%
大阪	900	512	494	5,779	6,829	5,951	7.7%
兵庫	240	160	102	1,095	1,680	1,166	8.0%
奈良	150	132	149	584	586	654	18.6%
和歌山	217	137	137	507	620	620	18.1%
鳥取	56	56	56	280	330	280	16.7%
島根	30	0	0	316	465	360	0.0%
岡山	100	75	75	422	700	462	14.0%
広島	261	275	225	608	1,206	659	25.5%
山口	120	150	110	373	375	352	23.8%
徳島	85	81	81	484	668	503	13.9%
香川	162	345	162	380	571	395	29.1%
愛媛	194	209	194	454	830	454	29.9%
高知	110	10	10	258	463	398	2.5%
福岡	450	266	266	2,622	6,094	2,894	8.4%
佐賀	125	91	91	330	350	345	20.9%
長崎	195	230	208	427	479	421	33.1%
熊本	150	55	55	611	942	706	7.2%
大分	170	180	165	395	475	430	27.7%
宮崎	300	337	267	695	864	728	26.8%
鹿児島	302	102	102	705	1,161	923	10.0%
沖縄	213	240	210	640	1,326	678	23.6%
合計	11,920	10,372	9,146	43,810	68,826	47,407	18.2%

R5年度	12,140	9,564	9,123	42,916	68,548	58,634	13.5%
R6年度	12,140	11,326	9,749	42,916	71,821	47,315	17.1%

※　基礎コース比率・・・認定数に占める基礎コースの割合

※　ある認定期間において認定されなかった定員及び開講されずに中止となった訓練の定員は、次回以降の認定期間に繰り越すことが可能であり、認定数が認定上限値を上回る場合がある。

求職者支援訓練

申請・認定状況
（令和７年度都道府県別・コース別／重点３分野別）

暫定値

（単位：人）

	基礎コース			実践コース												
				計			うち介護系			うち医療事務系			うち情報系			
	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠
北海道	753	699	110	3,712	2,780	746	308	280	0	250	230	20	507	405	295
青森	202	195	66	1,001	600	201	0	0	0	60	58	15	255	99	89
岩手	127	124	20	687	589	157	90	75	0	60	60	0	117	105	105
宮城	205	205	205	1,469	875	184	115	115	15	84	56	14	380	210	105
秋田	45	43	43	556	505	171	75	69	0	0	0	0	46	46	16
山形	127	115	30	624	574	136	28	28	18	27	27	0	93	93	35
福島	189	189	38	722	722	15	0	0	0	154	154	15	66	66	0
茨城	179	186	57	1,647	1,170	231	118	105	0	0	0	0	252	125	112
栃木	325	235	60	1,160	696	115	75	75	0	45	45	15	133	73	15
群馬	189	174	30	754	722	96	159	159	12	77	77	0	60	60	0
埼玉	194	169	35	2,725	1,030	227	0	0	0	0	0	0	317	118	87
千葉	557	552	141	2,845	1,760	200	272	252	40	20	0	0	480	165	75
東京	545	529	74	9,827	6,564	1191	240	216	0	510	196	30	2,617	1917	514
神奈川	1,069	791	15	3,946	1,672	194	292	292	0	159	129	0	664	247	50
新潟	190	175	30	903	663	139	0	0	0	104	104	0	84	0	0
富山	240	141	17	524	334	30	30	30	0	20	20	0	15	15	15
石川	10	0	0	295	274	40	35	20	0	25	25	0	10	10	10
福井	90	85	0	276	240	70	10	10	10	25	25	10	64	60	20
山梨	12	12	12	681	442	52	24	12	12	28	28	0	76	56	20
長野	405	356	72	1,628	901	142	115	100	30	0	0	0	40	40	0
岐阜	145	142	57	857	691	166	29	29	0	20	20	0	134	132	57
静岡	183	150	43	1,239	948	230	84	84	0	207	203	0	115	100	60
愛知	302	302	0	1,789	1,637	225	260	260	40	49	49	0	120	89	9
三重	131	119	0	549	360	102	156	145	0	0	0	0	70	36	36
滋賀	135	119	15	277	240	64	15	15	15	0	0	0	30	30	0
京都	180	180	0	1,119	1,039	205	259	224	0	0	0	0	120	105	85
大阪	512	494	105	6,829	5,951	566	1,150	1135	75	280	280	60	884	674	35
兵庫	160	102	14	1,680	1,166	216	235	210	15	0	0	0	195	150	120
奈良	132	149	27	586	654	73	120	121	12	72	88	0	0	0	0
和歌山	137	137	0	620	620	0	72	72	0	97	97	0	12	12	0
鳥取	56	56	0	330	280	42	14	14	14	28	28	0	14	14	14
島根	0	0	0	465	360	45	60	60	0	45	45	0	0	0	0
岡山	75	75	0	700	462	81	60	60	0	15	15	0	45	41	11
広島	275	225	35	1,206	659	75	30	15	0	75	75	0	220	165	0
山口	150	110	35	375	352	65	90	90	0	15	15	15	65	69	35
徳島	81	81	0	668	503	33	45	45	0	0	0	0	108	86	0
香川	345	162	48	571	395	114	10	10	0	60	60	15	0	0	0
愛媛	209	194	0	830	454	94	45	30	0	60	45	0	45	15	15
高知	10	10	0	463	398	67	120	120	0	0	0	0	30	30	20
福岡	266	266	15	6,094	2,894	255	235	139	0	45	45	0	1,384	666	77
佐賀	91	91	37	350	345	88	0	0	0	0	0	0	40	35	35
長崎	230	208	15	479	421	128	15	15	0	0	0	0	46	30	30
熊本	55	55	10	942	706	140	30	30	15	60	45	0	80	80	35
大分	180	165	45	475	430	100	45	45	0	75	75	0	150	135	45
宮崎	337	267	27	864	728	59	75	75	0	120	90	0	89	89	15
鹿児島	102	102	0	1,161	923	239	24	24	24	152	152	0	166	146	40
沖縄	240	210	30	1,326	678	62	60	30	0	27	15	0	207	128	0
合計	10,372	9,146	1,613	68,826	47,407	7,871	5,324	4,935	347	3,150	2,676	209	10,645	6,967	2,337
R5年度	9,564	9123	1424	68,548	58634	19204	6,553	6132	858	3,446	3327	812	7,390	6405	1790
R6年度	11,326	9,749	1,846	71,821	47,315	8,618	5,790	5,287	327	3,508	2,814	375	8,512	5,990	1,295

１．令和7年度までの実施状況

（４）その他

・デジタル分野の受講者数 ・・・・・・・P33
・オンライン訓練の実施状況 ・・・・・・・P34
・離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況 ・・・・・・・P35

公的職業訓練
（公共職業訓練・求職者支援訓練）

デジタル分野の受講者数

（　　）内は、受講者に占めるうち女性の割合

	離職者		在職者	学卒者	合計
	求職者支援訓練	公共職業訓練			
令和３年度	7,530	9,924	14,520	877	32,851
うち女性	4,346 （57.7%）	5,897 （59.4%）	3,183 （21.9%）	163 （18.6%）	13,589 （41.4%）
令和４年度	12,085	16,138	33,579	3,356	65,158
うち女性	7,864 （65.1%）	8,322 （51.6%）	8,314 （24.8%）	262 （7.8%）	24,762 （38.0%）
令和５年度	14,916	16,544	39,584	3,214	74,258
うち女性	10,160 （68.1%）	8,856 （53.5%）	9,440 （23.8%）	349 （10.9%）	28,805 （38.8%）
令和６年度	11,931	17,379	42,902	3,128	75,340
うち女性	8,028 （67.3%）	9,492 （54.6%）	10,905 （25.4%）	349 （11.2%）	28,774 （38.2%）
令和７年度	11,924	17,656	46,258	2,952	78,790
うち女性	8,084 （67.8%）	9,873 （55.9%）	11,647 （25.2%）	397 （13.4%）	30,001 （38.1%）

※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。
※　デジタル分野とは、IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。
※　当該年度に開講した訓練コースの受講者数。
※　「在職者」は都道府県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する在職者訓練、生産性向上支援訓練及び認定職業訓練の受講者数の合計。
　　ただし、「うち女性」について「在職者」及び「合計」は認定職業訓練分を除く。
※　男女別集計は令和3年度から開始。

公的職業訓練
（公共職業訓練・求職者支援訓練）

オンライン訓練の実施状況

			設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練（離職者訓練）	令和4年度	同時双方向型	1,956	24,317	84.5%
		施設内訓練	1,365	16,763	87.7%
		委託訓練	591	7,554	70.8%
		eラーニングコース	53	329	50.2%
	令和5年度	同時双方向型	1,642	19,530	85.4%
		施設内訓練	1,373	16,369	87.3%
		委託訓練	269	3,161	69.4%
		eラーニングコース	56	389	50.4%
	令和6年度	同時双方向型	1,544	17,829	85.1%
		施設内訓練	1,367	15,853	86.9%
		委託訓練	177	1,976	55.8%
		eラーニングコース	61	489	51.3%
	令和7年度	同時双方向型	1,552	17,487	85.2%
		施設内訓練	1,397	15,566	87.0%
		委託訓練	155	1,921	66.5%
		eラーニングコース	55	430	51.1%
求職者支援訓練	令和4年度	同時双方向型	250	3,440	56.0%
		eラーニングコース	147	2,825	29.4%
	令和5年度	同時双方向型	244	3,347	62.5%
		eラーニングコース	426	6,317	38.2%
	令和6年度	同時双方向型	234	2,770	59.9%
		eラーニングコース	405	5,588	50.3%
	令和7年度	同時双方向型	256	3,165	60.6%
		eラーニングコース	516	6,617	56.8%

※　令和7年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

＜公共職業訓練＞

※　オンライン訓練（同時双方向型）については、令和2年5月から実施を可能とした。当該年度中に終了した訓練コースの実績。

※　オンデマンド型（eラーニングコース）については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島居住者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、令和3年4月から対象者にシフト制労働者等を追加した。当該年度中に開始したeラーニングコースの実績。

（コース例）Webクラウドエンジニア科、 Webサイト制作科、経理実務科、医療事務・医事コンピュータ・調剤事務科　等

＜求職者支援訓練＞

※　令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。　※　令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。

※　設定コース数及び受講者数は、当該年度中に開始した訓練コースについて集計。就職率は当該年度に終了した訓練コースについて集計。令和7年度就職率は令和7年12月末までに終了したコースについて集計。

（コース例）Webプログラマー養成科、グラフィックデザイン科、ビジネスパソコン応用科、パソコン・簿記経理科、Webマーケティング科、Webデザイナー養成科　等

公的職業訓練
（公共職業訓練・求職者支援訓練）

離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況

			託児サービス利用者数
公共職業訓練（離職者訓練）	令和３年度	合計	379
		うち施設内訓練	99
		うち委託訓練	280
	令和４年度	合計	379
		うち施設内訓練	113
		うち委託訓練	266
	令和５年度	合計	291
		うち施設内訓練	104
		うち委託訓練	187
	令和６年度	合計	155
		うち施設内訓練	58
		うち委託訓練	97
	令和７年度	合計	146
		うち施設内訓練	44
		うち委託訓練	102
求職者支援訓練	令和３年度		59
	令和４年度		60
	令和５年度		47
	令和６年度		37
	令和７年度		24

※ 公共職業訓練においては、前年度繰越利用者及び当該年度利用開始者の合計。
※ 求職者支援訓練においては、当該年度利用開始者の実績。

２．令和８年度の直近の状況

・令和８年度(７月末現在)における実績　・・・・・・・P37
・令和８年度(７月末現在)の受講状況　・・・・・・・P38
・デジタル分野の受講者数（令和８年度(７月末現在)）　・・・・・・・P39
・オンライン訓練の実施状況（令和８年度(７月末現在)）　・・・・・・・P40
・離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況
（令和８年度(７月末現在)）　・・・・・・・P41
・長期高度人材育成コース実施状況（令和８年度(７月末現在)）　・・・・・・・P42

※令和８年度実績については暫定値であり、今後変動の可能性がある。

令和８年度(７月末現在)における実績

暫定値

			入校者数(人)	受講者数(人)[注1]
公共職業訓練	離職者訓練[注2]	計	25,883	41,592
		施設内訓練	9,666	15,009
		委託訓練	16,217	26,583
	在職者訓練		50,263	50,263
	学卒者訓練		-	-
障害者訓練	離職者訓練	計	1,243	1459
		施設内訓練	792	993
		委託訓練	451	466
	在職者訓練	計	71	71
		施設内訓練	-	-
		委託訓練	71	71
求職者支援訓練	基礎コース		1,993[注3]	
	実践コース		11,177[注3]	

※　令和8年7月末までに開始したコースの実績。

注1　受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

注2　施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

注3　求職者支援訓練においては、当該年度中に開始したコースについて集計。

令和８年度(７月末現在) の受講状況

暫定値

	令和7年度 実績		４月	５月	６月	７月	計
公共職業訓練 （離職者訓練）	87,312	受講者数	7,551	5,327	6,277	6,728	25,883
		前年同期比	−9.7%	−13.2%	−9.6%	−10.4%	−10.6%
求職者支援訓練	37,952	受講者数	3,285	3,370	3,356	3,159	13,170
		前年同期比	−9.9%	−8.5%	1.9%	−1.4%	−4.7%
合計	125,264	受講者数	10,836	8,697	9,633	9,887	39,053
		前年同期比	−9.8%	−11.5%	−5.9%	−7.7%	−8.7%

※当該年度に開始した訓練コースについて集計。

暫定値

デジタル分野の受講者数（令和8年度7月末現在））

（　　）内は、受講者に占めるうち女性の割合

	離職者		在職者	学卒者	合計
	求職者支援訓練	公共職業訓練			
令和８年度	3,818	5,339	20,467	－	29, 624
うち女性	2,685 （70.3%）	2,956 （55.4%）	5,566 （27.2%）	－ （－）	11, 207 （37. 8%）

※　デジタル分野とは、IT分野（ITエンジニア養成科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。
※　令和8年度は、4～7月までに開講した訓練コースの受講者数。ただし、学卒者の訓練分野別受講者は、年度末に把握するため「－」としている。
※　「在職者」は都道府県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する在職者訓練、生産性向上支援訓練の受講者数を含む。

オンライン訓練の実施状況（令和８年度(７月末現在)）

暫定値

	令和8年度	設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練	同時双方向型	437	4,621	－
	施設内訓練	398	3,933	－
	委託訓練	39	688	－
	eラーニングコース	26	286	－
求職者支援訓練	同時双方向型	83	1,134	―
	eラーニングコース	158	2,070	―

＜公共職業訓練＞

※　令和2年5月から同時双方向型の実施を可能とした。
設定コース数及び受講者数は令和8年4月から7月末までに終了した訓練コースのうち、オンライン訓練を実施した訓練コースの実績。

※　オンデマンド型（eラーニングコース）については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島居住者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、令和3年4月から対象者にシフト制労働者等を追加した。
設定コース数及び受講者数は、令和8年4月から7月末までに開始したeラーニングコースの実績。

＜求職者支援訓練＞

※　令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。

※　令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。

※　設定コース数及び受講者数は令和8年4月から7月末までに開始したコースの実績。

暫定値

離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況
（令和８年度（７月末現在））

		託児サービス利用者数
公共職業訓練 （離職者訓練）	合計	17
	うち施設内訓練	13
	うち委託訓練	4
求職者支援訓練		6

※ 公共職業訓練においては、前年度繰越利用者及び当該年度利用開始者の合計
※ 求職者支援訓練においては、当該年度利用開始者の実績。

長期高度人材育成コース 実施状況（令和８年度(７月末現在)）

暫定値

	コース数	受講者数	就職率
令和８年度	446	4,155	ー

※ 令和8年7月末までに開始したコースの実績。

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

資料3-4

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

令和８年度

地域における人材ニーズ等に関する調査結果（概要）と今後の方向性

人材開発統括官　訓練企画室
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

調査概要（１）

調査目的	地域企業における人材ニーズ及び求職者の職業訓練ニーズを把握し、次年度以降の人材ニーズ等に基づいた訓練コースの設定や年度計画の策定等の検討資料とすることを目的とする。

求職者調査

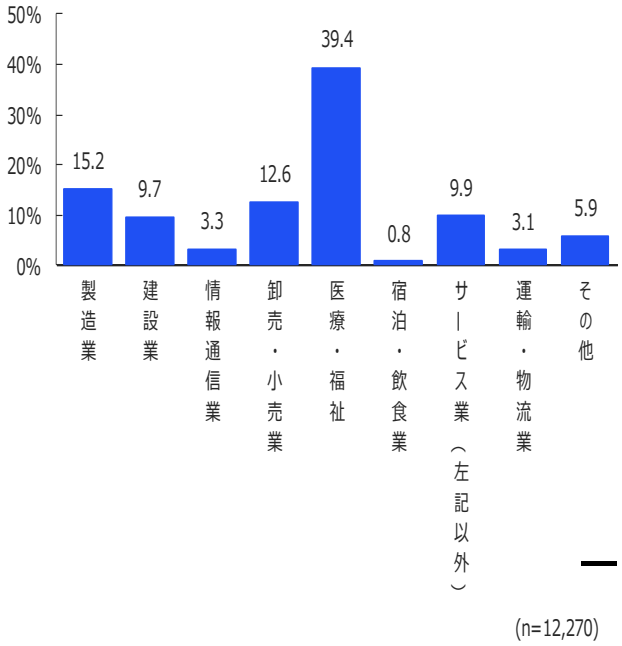
調査対象者	ハローワークに求職申込みを行っている求職者（回答者数：16,292人）
調査協力 依頼方法	求職者マイページを通じた協力依頼 ハローワーク窓口における協力依頼　　等
調査手法	WEBアンケート調査
調査期間	2026年6月8日（月）～8月7日（金）
回答者 プロフィール	○　性別：男性43.2%、女性54.7%、未回答2.1% ○　年齢：20歳未満0.3%、20代11.1%、30代14.6%、40代20.4%、50代29.9%、60歳以上23.8% ○　就業状況：無職（失業給付を受給中）52.1%、無職（失業給付を受給していない）26.5% 正社員7.8%、パート･アルバイト7.8%、派遣･契約社員3.4%、自営業0.6%、その他1.8% ○　就職活動や転職への課題感：はい 77.2%、いいえ 22.8% ○　希望する働き方：正社員51.1%、パート27.4%、在宅勤務中心で働ける職種を希望5.2%、派遣･契約社員4.7% ○　これまでの職務経験分野：事務47.6%、サービス業29.8%、営業･販売26.1%、製造･技能25.1%、 医療･介護18.1%

調査概要（２）

求人者調査

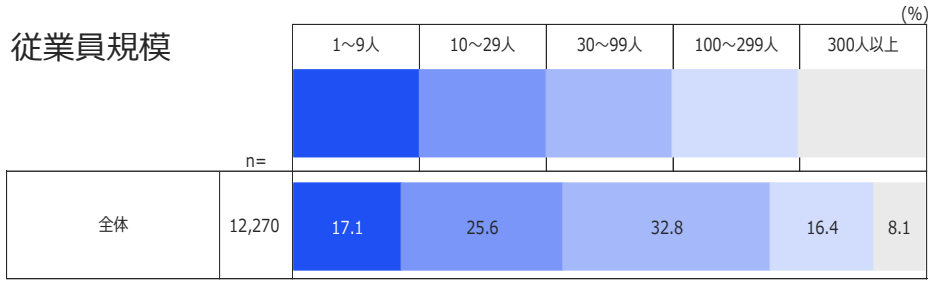
調査対象者	**ハローワークに求人登録を行っている求人者であって、以下の職種に係る求人を募集中の求人者（回答者数：12,270社）** **①事務職、②営業・販売職、③医療・介護職、④IT関連職、⑤Webデザイン職（※）** ※Webデザイン職についてはサンプルが集まらず参考扱い
調査協力 依頼方法	**求人者マイページを通じた協力依頼** **ハローワーク窓口における協力依頼　等**
調査手法	**WEBアンケート調査**
調査期間	**2026年6月8日（月）～8月7日（金）**
回答者 プロフィール	

業種

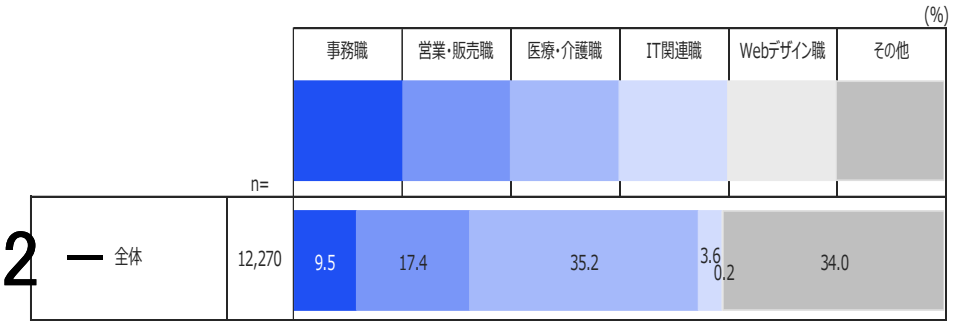


(n=12,270)

従業員規模



採用予定職種（最も採用ニーズが高い職種）



調査結果の概要（１）

総論

- 求職者・求人者双方ともに職業訓練への期待は高く、特にデジタルスキルやDX人材育成のニーズが拡大している。
- 求職者は「スキル習得」「資格取得」を重視しているのに対し、求人者は「基礎的な職業意識・マナー」「コミュニケーション能力」「基本的なPCスキル」など、より実践的な就業能力を重視しており、一定の認識の差もみられる。
- 職種別にみると、以下の傾向があり、それぞれのニーズに応じた訓練が求められる。
  - 「事務職」では、資格を評価する割合が高いものの、資格よりも基礎的なスキルや実務対応力が重視される傾向がみられる。
  - 「営業・販売職」では、「普通自動車運転免許」の評価が高い一方で、聞き方や話し方の基本やビジネスマナー・接客対応の基礎など、業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力が重視される傾向がみられる。
  - 「医療・介護職」では、資格の評価が高く、実務未経験でも資格があれば、採用対象となる傾向がみられる。
  - 「IT関連職」では、資格の有無にかかわらず実務未経験の場合は、他の職種と比べて採用へのハードルが高く、実務経験や資格が不足している場合は、高度かつ実践的なスキル・リテラシーが求められる。
  - 「Webデザイン職」については、求人が乏しく、分析に必要な回答数が得られていない。
- DX分野では企業の半数以上が経営課題として認識しているものの、多くの企業でIT人材が不足しており、業務改善スキル等を有した人材を求めている。他方、求職者については、デジタルスキルが十分でない者が多数を占めており、こうした求人者のDXに対するニーズや求職者のデジタルスキルを踏まえた職業訓練を行う必要がある。
- ハロートレーニングに対する認知度は依然低く、引き続き周知広報に努めるほか、訓練修了生と求人企業とのマッチング機会の強化や、求職者に対する丁寧なキャリアコンサルティングが求められる。

調査結果の概要（２）

１．公的職業訓練に期待する内容

- 求職者全体の７割以上が公的職業訓練を受講したいと回答している（求職P13）。また、訓練に期待する内容については、希望する職種での必要となる実務スキルや資格の習得を求める割合が最も高くなっている。また、20代・30代では、「ビジネスマナーなどの基本スキル」の習得を求めるニーズが全体と比べて高くなっている（求職P21）。
- 一方、求人者も全体の８割以上が公的職業訓練修了者の採用意向を示している（求人P25)。また、公的職業訓練に期待する内容としては、基礎的な職業意識・マナーを期待する割合が最も高くなっており、次いで即戦力となる専門技能が続いている（求人P9）。
- また、求人者が採用時に求めるスキル・リテラシーとして、コミュニケーション能力や、自ら学ぶ姿勢・主体性、基本的なビジネスマナーなど、実践的な職業能力を重視する割合も高くなっている（求人P24）。

- **専門的技能の習得に加え、コミュニケーション能力やビジネスマナー等の実践的な職業能力の習得についても重視していくことが考えられる。**

調査結果の概要（３）

２．職種別にみた人材ニーズ

- 事務職では、「日商簿記」などの資格を評価する割合がみられるものの、「特に資格は重視しない」の割合も高くなっている（求人P12）。また、実務経験や資格が不足している場合でも採用を検討する条件として、「基本的なPC操作」や「ビジネスマナー」を求める割合が高くなっており、実践的スキルや実務対応力が重視される傾向がみられる（求人P19）。
- 営業・販売職では、「普通自動車運転免許」の評価が最も高くなっている（求人P13）。また、実務経験や資格が不足している場合の採用を検討する条件として、「聞き方や話し方の基本」や「ビジネスマナー・接客対応の基礎」を求める割合が高くなっており、業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力が重視されていることがうかがえる（求人P20）。
- 医療・介護職では、「介護福祉士」や「看護師」などの資格の評価が高く、「特に資格は重視しない」がわずかとなっている（求人P14）。一方、実務未経験でも資格があれば、他の職種と比べて「十分採用対象となる」割合が高い（求人P17）。
- IT関連職では、「基本情報技術者」や「応用情報技術者」の評価が高くなっている（求人P15）。一方、資格の有無にかかわらず実務未経験の場合は、他の職種と比べて「十分採用対象となる」割合が低い（求人P10）。また、実務経験や資格が不足している場合でも採用を検討する条件として、「IT基礎知識（OS・ネットワークセキュリティ）」、「プログラミングの基礎」、「データベースの基礎」など高度かつ実践的なスキルを求める割合が高くなっている（求人P22）。
- Webデザイン職については、ハローワークに申し込まれる求人が乏しく、分析に必要な回答数が得られていなかった。

- **職種によって求められる知識・スキルや資格に違いがみられることから、事務職、営業・販売職では、「ビジネスマナー」や「基本的なPC操作」などの共通的な実践的スキルの習得に加え、各職種で求められる専門知識・資格の習得に対応した訓練コースの設定を検討することが考えられる。**
- **医療・介護職については、実務未経験であっても資格があれば十分採用対象となる可能性が高いことから、資格取得につながる訓練内容とすることも考えられる。**
- **IT関連職については、資格の有無にかかわらず業務未経験者の採用へのハードルが高いことから、より高度かつ実践的な訓練内容とすることが考えられる。**
- **Webデザイン職については、訓練規模に対してハローワークの求人が少ないことを踏まえて、訓練規模を再検討する必要がある。**

調査結果の概要（４）

３．DX推進に関する人材ニーズ

- 半数以上の求人者がDXを経営課題として位置づけている（求人P27）。
- 企業において、主に又は今後取り組みたいDX分野については、「業務効率化」「人事・労務管理のデジタル化」の割合が高く（求人P29）、また、DX人材に求めるスキルも「業務改善スキル」が最も高くなっており（求人P33）、業務改善や業務効率化に資するDX人材へのニーズが高いことがうかがえる。
- DX推進上の課題としては「IT人材不足」が最も高くなっている（求人P31）。
- 業種ごとの状況をみると、製造業では「生産・製造工程の自動化」に取り組む割合が高く、卸売・小売業や宿泊業では「顧客管理」の割合が高いなど、業種によって推進するDX関連の内容に違いがみられる（求人P29）。また、DX推進における課題においても、製造業や宿泊業では「データが整理されていない・電子化されていない」の割合が高くなっており、加えて宿泊業では「何から着手すればよいかわからない」の割合が高くなっているなど、業種によって、DX推進に当たっての課題にも違いがみられる（求人P31）。
- 一方で、求職者の現在のデジタルスキルレベルは、ほとんど使えない（13.6%）と基本操作ができる（49.7%）で６割を超えている（求職P27）。また、身につけたいデジタルスキルとしては、全体では「AI活用（生成AI・業務自動化等」が最も高く、「データ入力・事務のデジタル化スキル」「具体的なパソコン操作」の割合が高い（求職P29）。

- **企業におけるDX推進やDX人材ニーズを踏まえ、デジタル分野については、引き続き重点的な訓練分野として位置付けることが考えられる。**
- **また、業種によって求められるDX関連の内容やDX推進における課題に違いがみられることから、地域の産業構造や業務効率化等の求人ニーズを踏まえた訓練内容・カリキュラムの設定を検討することが考えられる。**
- **一方で、求職者の現在のデジタルスキルレベルを踏まえ、すべての受講者がAIを適正に利活用できる訓練内容・カリキュラムの設定を検討することが考えられる。**

調査結果の概要（５）

４．訓練修了者の就職支援・マッチングに関するニーズ

- 求職者では公的職業訓練の内容まで知っている者が４割程度であり、特に若年層や男性に対して内容の認知まで広がっていない（求職P12)。また、求人者では、情報通信業や規模が大きい企業では一定の認知度があるものの、他の産業や300人以下の企業での認知が弱く、また、全体の３割が知らないと回答している（求人P5)。
- また、企業が行政に対して強化を求める取組として、「訓練修了生と求人企業のマッチング強化」の割合が高くなっている（求人P36）。
- 特に20代の求職者は、就職・転職に当たっての課題として、「スキル不足」を挙げる割合が高い（求職P8）。

- **求職者・求人者双方に対する公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知の強化が必要である。**
- **職業訓練の実施に加え、訓練修了者と企業とのマッチング機能の強化を検討することが考えられる。**
- **また、若年層の求職者が抱えるスキル不足といった課題を踏まえ、若年層の求職者に対するキャリアコンサルティングや積極的な受講あっせんを検討することが考えられる。**

資料４

障害者の職業訓練について

ハロートレーニング
急がば学べ

障害者職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：1,291人、就職率：70.9%】　※数値は令和６年度実績

障害者職業能力開発校（全１9校）において、職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた職業訓練を実施

・国立障害者職業能力開発校（１３校）
　（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構営（２校：埼玉、岡山）
　都道府県営（１１校：北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島）
・都道府県立障害者職業能力開発校（６校：青森、千葉、岐阜、静岡、京都、兵庫）


ビジネス情報系での訓練風景


総合訓練科での訓練風景


CAD設計科での訓練風景

一般の職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：777人、就職率：80.1%】

一般の職業能力開発校において、障害者訓練コースの設置等により、障害者に対する訓練を実施

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

【受講者数：2,359人、就職率：41.0%】

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用した訓練を実施

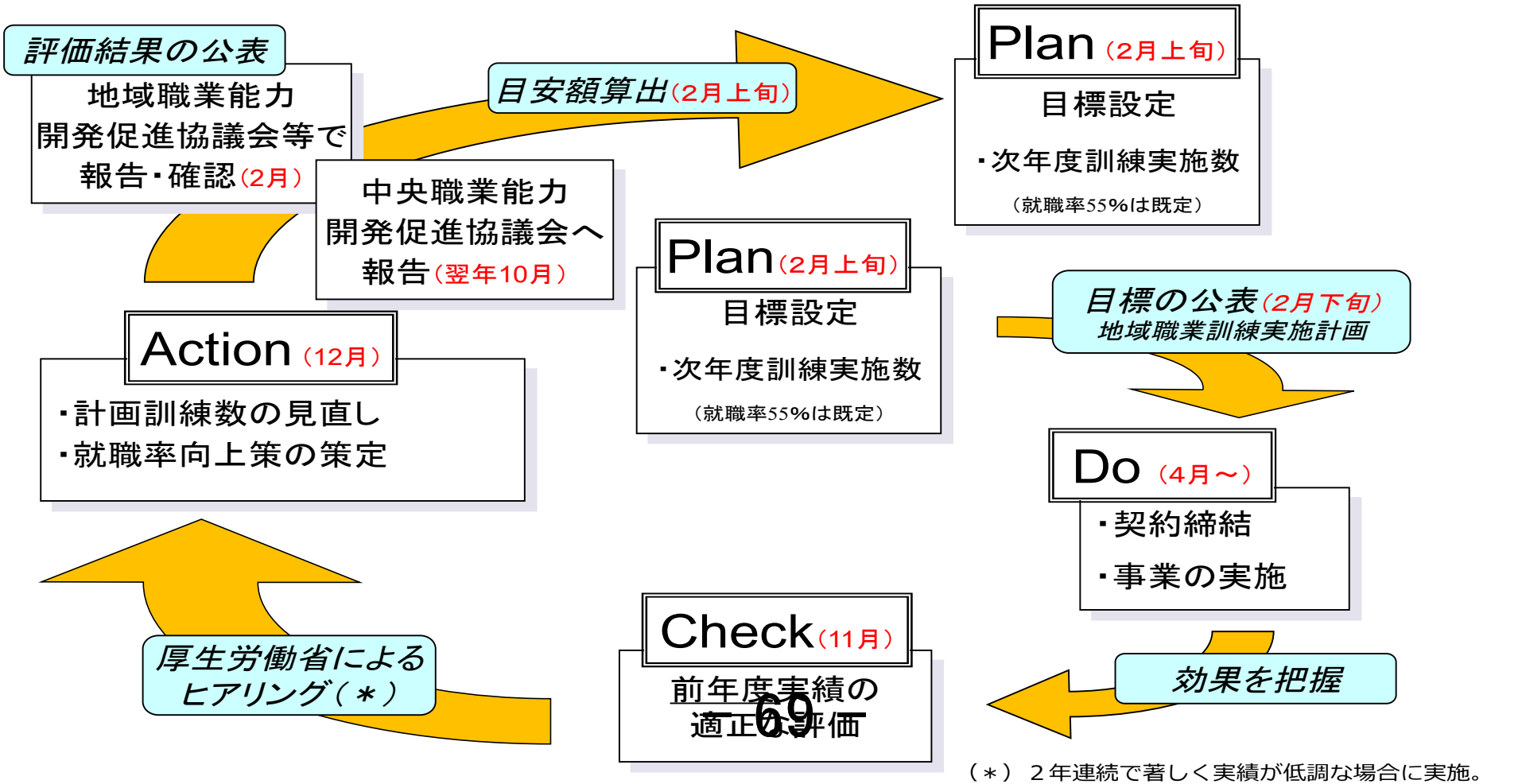
＜訓練コースの例＞
①知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得を座学中心で実施）
②実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な訓練を実施）
③特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象とした在学中からの訓練の実施）


実践能力習得コースの訓練風景

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

多くの都道府県において訓練実施計画数と訓練実績数の間に乖離が見られ、また、就職率の目標未達成の状況が続いていることから、**令和７年度より令和11年度までの５年間について訓練実施計画数の適正化等を目的としたPDCA評価の本格実施を行う**。

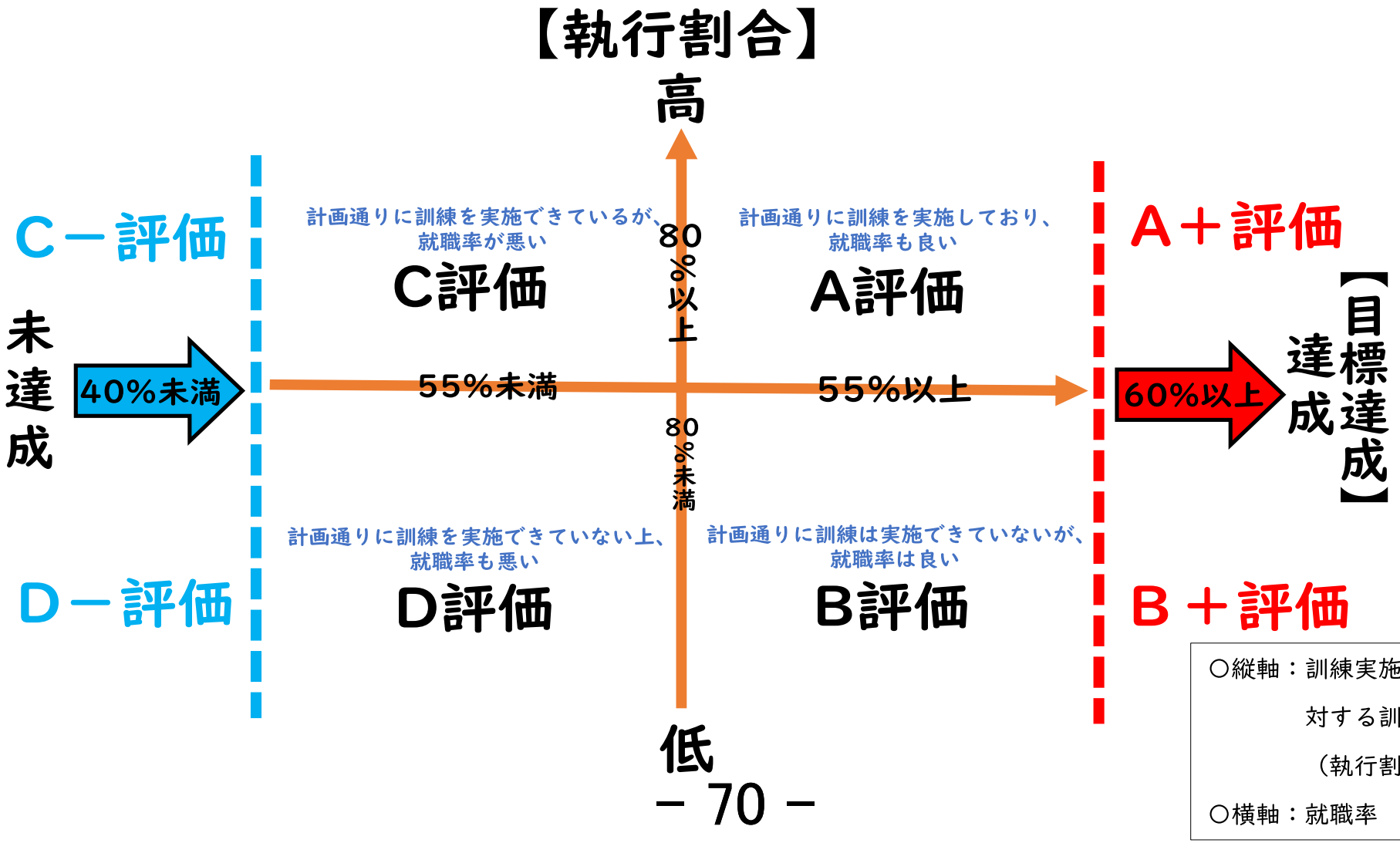
障害者委託訓練の目標管理サイクル



（＊） ２年連続で著しく実績が低調な場合に実施。

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

障害者委託訓練のPDCA評価方法



○縦軸：訓練実施計画数に対する訓練実績数（執行割合）

○横軸：就職率

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

評価	計画訓練数	改善事項	次年度予算への反映
A+	継続	－	対前年度より増額確定
A	原則８％増	－	対前年度より同額以上確定
B+	原則３％減	－	ＣＰにより調整
B	原則５％減	－	ＣＰにより調整
C	原則４％減	就職率向上の改善策を策定	ＣＰにより調整
C-	原則10％減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D	原則７％減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D-	原則10％減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定

※CP：就職者1人当たりの委託料（評価対象年度における就職者数／評価対象年度における委託料総額）の観点から全都道府県を比較し、相対的にCPが悪い場合（数値が高い）には次年度予算をゆるやか（1%水準）に減額、相対的にCPが良い場合には次年度予算をゆるやかに増額する。

令和6年度 評価一覧表

都道府県番号	都道府県	R5	R6					目標（55%）		執行割合	
		（前年度）評価	評価	委託費確定額（千円）	受講者数（人）	就職者数（人）	訓練計画数	就職率	就職率評価	執行率	執行率評価
1	北海道	B+	D-	27,261	31	9	72	30.0%	不十分	43.1%	低
2	青森	B+	B+	16,193	26	17	34	70.8%	優良	76.5%	低
3	岩手	B+	D	17,016	20	9	26	50.0%	やや不十分	76.9%	低
4	宮城	D	C-	8,335	17	4	21	23.5%	不十分	81.0%	高
5	秋田	B	C	15,509	27	11	31	44.0%	やや不十分	87.1%	高
6	山形	D-	D-	8,625	16	5	40	31.3%	不十分	40.0%	低
7	福島	A+	A+	39,353	62	35	62	64.8%	優良	100.0%	高
8	茨城	D	B	14,913	25	13	60	56.5%	良好	41.7%	低
9	栃木	D-	B+	12,118	18	11	41	64.7%	優良	43.9%	低
10	群馬	B+	B	20,190	23	13	50	59.1%	良好	46.0%	低
11	埼玉	C-	C-	42,947	197	34	240	18.3%	不十分	82.1%	高
12	千葉	C-	D	47,923	106	41	148	40.2%	やや不十分	71.6%	低
13	東京	C-	D-	139,895	477	52	650	12.2%	不十分	73.4%	低
14	神奈川	D-	D	55,672	89	37	199	45.1%	やや不十分	44.7%	低
15	新潟	B+	B+	61,524	33	20	160	66.7%	優良	20.6%	低
16	富山	B	B+	12,425	35	25	49	73.5%	優良	71.4%	低
17	石川	A+	A+	11,954	21	16	17	94.1%	優良	123.5%	高
18	福井	B+	B+	5,386	2	2	15	100.0%	優良	13.3%	低
19	山梨	D	D-	17,612	26	9	57	37.5%	不十分	45.6%	低
20	長野	D-	D	57,072	110	48	159	48.0%	やや不十分	69.2%	低
21	岐阜	D	D-	17,741	14	5	33	35.7%	不十分	42.4%	低
22	静岡	B+	B+	85,241	79	47	210	63.5%	優良	37.6%	低
23	愛知	D	B	55,450	107	57	148	57.0%	良好	72.3%	低
24	三重	A+	B+	22,948	15	13	37	100.0%	優良	40.5%	低
25	滋賀	D	B+	9,034	11	8	15	100.0%	優良	73.3%	低
26	京都	D	D-	52,338	45	15	94	36.6%	不十分	47.9%	低
27	大阪	D	D	56,141	88	39	138	52.0%	やや不十分	63.8%	低
28	兵庫	D	D-	29,033	50	11	73	25.0%	不十分	68.5%	低
29	奈良	B+	D	7,811	14	4	22	40.0%	やや不十分	63.6%	低
30	和歌山	D	D-	14,861	12	1	52	8.3%	不十分	23.1%	低
31	鳥取	B+	B+	13,525	8	8	12	100.0%	優良	66.7%	低
32	島根	B+	B+	36,442	53	31	75	67.4%	優良	70.7%	低
33	岡山	B+	B+	4,401	4	2	16	66.7%	優良	25.0%	低
34	広島	C	C	28,099	62	27	67	45.8%	やや不十分	92.5%	高
35	山口	B+	B+	25,308	35	22	68	68.8%	優良	51.5%	低
36	徳島	D-	D-	13,587	9	2	20	22.2%	不十分	45.0%	低
37	香川	B+	B	11,656	12	7	30	58.3%	良好	40.0%	低
38	愛媛	B	B	40,080	42	21	86	56.8%	良好	48.8%	低
39	高知	B+	A+	22,770	25	18	29	81.8%	優良	86.2%	高
40	福岡	D-	B	37,292	46	25	114	56.8%	良好	40.4%	低
41	佐賀	B+	B+	21,954	28	18	55	69.2%	優良	50.9%	低
42	長崎	D	D-	14,464	24	7	52	29.2%	不十分	46.2%	低
43	熊本	D-	D-	31,430	39	12	95	35.3%	不十分	41.1%	低
44	大分	B+	B+	51,846	39	23	97	67.6%	優良	40.2%	低
45	宮崎	C	C-	11,528	27	10	24	38.5%	不十分	112.5%	高
46	鹿児島	C-	D	29,871	47	16	79	41.0%	やや不十分	59.5%	低
47	沖縄	B+	D-	27,754	23	9	41	39.1%	不十分	56.1%	低

評価別一覧表

A+	3件　福島、石川、高知
A	0件
B+	14件　青森、栃木、新潟、富山、福井、静岡、三重、滋賀、鳥取、島根、岡山、山口、佐賀、大分
B	6件　茨城、群馬、愛知、香川、愛媛、福岡
C	2件　秋田、広島
C-	3件　宮城、埼玉、宮崎
D	7件　岩手、千葉、神奈川、長野、大阪、奈良、鹿児島
D-	12件　北海道、山形、東京、山梨、岐阜、京都、兵庫、和歌山、徳島、長崎、熊本、沖縄

１７の戦略分野等におけるリ・スキリング・人材確保に向けた取組

資料５

強い経済の実現に向けて、**１７の戦略分野及びそれを支えるエッセンシャルワーカーを始めとした分野における人材を育成・確保するため、各分野の業所管省庁による主体的な取組と、**厚生労働省、経済産業省、文部科学省による支援策とを有機的に連携させることで、**スキル標準の可視化から、プログラム開発・提供までスピード感をもって一気通貫で支援する取組を進める**。

スキル情報等の可視化

業所管　団体

スキル標準の策定・更新、処遇の可視化、教育訓練体系の整備

- **各産業・職種で求められるスキルを整理**したスキル標準を策定
- 産業横断でのスキルベースの労働需給やスキルに紐付く賃金水準を可視化

厚労　経産・デジ庁

スキルの需要・キャリアラダーの可視化支援

- **スキルと処遇の関係を明確化**したキャリアラダーを構築
- 職業能力評価制度の普及促進

- 戦略分野等のスキル体系・標準等の整備を支援。スキル関連情報のデータ基盤に関する調査・検証

プログラム開発

文科　業所管　団体　大学等・訓練機関

１７分野等のスキル情報等を踏まえたプログラム開発

- **業所管省庁と業界団体等が連携し、教育訓練プログラムを開発**
- 産学官連携による大学等のリ・スキリングプログラムの充実
- 産業界とJEEDが協働した人材育成プロジェクトの実施

厚労　業所管

業所管省庁と連携したプログラム開発支援

- **業界団体等による教育訓練プログラムの開発**に対し、**人材開発支援助成金も含めた支援の在り方**について**検討**
- **業所管省庁が**開発されたプログラムを**大臣認定する制度を創設した場合、教育訓練給付金の講座指定の対象**とすることを**検討**

（教育訓練給付金の対象講座拡大）

※現状、17分野に関連する専門実践教育訓練給付金の対象講座は、304講座

スキル情報等やプログラムの提供

厚労　文科　経産

スキル情報を含めたデータ連携・一元的なデータ提供

- スキル情報、スキルに紐付いた教育訓練プログラムと職業に関する情報などのデータ連携を行い、**「みんなの労働ナビ」で一元的に提供**
- 今後の連携の在り方等について関係省庁で検討

文科　大学等・訓練機関　団体

スキル需要に応じたプログラムの提供

- スキル情報等と紐付き、スキル需要の高いプログラムを提供

厚労

１７分野等の教育訓練実施・受講支援

- 開発されたプログラムを活用した**団体・企業**による教育訓練等を**人材開発支援助成金により支援**
- **１７分野等に係る自己啓発**の受講費用を**教育訓練給付金により支援**

国民運動による機運醸成

内外労働市場での移動・能力発揮

採用・処遇向上

個人のスキルを踏まえた最適な採用及びスキル需要の処遇への反映を実現

PDCAサイクルによる効果検証　処遇向上等の効果を把握・検証し、各ステップをアップデート

17の戦略分野等におけるリ・スキリング人材育成加速化プラン
～スキル標準化からプログラム開発・実施支援～

文部科学省 / 厚生労働省 / 経済産業省

共同要求 1,909億円

戦略17分野等の人材育成が急がれる分野を中心に、厚生労働省、経済産業省、文部科学省による支援策を有機的に連携させ相乗効果を発揮することで、スキルの可視化・標準化からプログラム開発・実施までを一気通貫で支援し人材育成を加速する。

スキル情報等の可視化・標準化

○スキル標準策定支援（11.2億円→13.0億円） 経産

・内外労働市場からの人材確保・育成の観点から、①産業横断的スキル体系、②産業別スキル標準（必要なスキルの整理）の作成を進める

○キャリアラダーの企業導入に向けた環境整備（0.9億円→1.2億円） 厚労

・①産業別スキルを可視化し、習熟に応じた標準的なキャリアラダーを作成、②キャリアラダーの企業導入のための支援ツールの作成を進める

○職業能力検定の創設支援（1.6億円）【新規】 厚労

・技能検定や団体等検定の創設等により、業界で求められるスキルの習熟度の可視化を推進
※創設等を目指す団体に対する必要経費の補助やコンサルタントによる伴走支援を実施

プログラム開発・環境整備

○成長分野等におけるリ・スキリングプログラム開発（22億円→337億円） 文科

・大学等において、産学官連携による短期実践型のリ・スキリングプログラムを開発・提供を支援

○大学の全学的体制整備支援（210億円）【新規】

・持続的な成長分野等の人材輩出等に向け体制整備を行う大学を支援

○産学連携による社会人修士・博士育成(53億円)【新規】

・成長分野等を牽引する高度人材の育成に向け、社会人が働きながら修士・博士課程を修了できる環境整備を支援

○専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化（102億円）【新規】

・将来の産業構造や地域ニーズを見据え、各都道府県の成長分野等への人材輩出を担う専門学校における質の高い職業人材育成を支援

○人材開発支援助成金による業界団体等への訓練プログラムの開発支援等(539億円→602億円) 厚労

・業界団体等によるプログラム開発経費の支援
※プログラム開発に先立って、スキルの可視化・標準化を行う場合、当該経費も助成対象

スキル情報等やプログラムの提供

○スキル情報を含めたデータ連携・一元的なデータ提供(4.5億円→7.1億円) 厚労

・スキル情報、スキルに紐付いた教育訓練プログラムと職業に関する情報などのデータ連携を行い、「みんなの労働ナビ」で一元的に提供

○デジタル人材スキルプラットフォーム【新規】（情報システム関係経費の内数で要求） デジ庁・経産

・戦略17分野等を念頭にAI・デジタル関連スキル・資格等の可視化・証明のための基盤を整備

○教育訓練給付金等による労働者の主体的な能力開発への支援（558億円→582億円） 厚労

・労働者による自己啓発の受講費用を支援

○人材開発支援助成金による訓練経費や賃金等の支援(539億円→602億円) (再掲) 厚労

・業界団体や企業が行う教育訓練等の経費や、訓練中の賃金助成の支援
・大学院等を受講する従業員に有給の教育訓練休暇を提供した場合の賃金助成

個別分野で活用される場合のイメージ 文科 厚労 経産

【創薬・先端医療分野で求められる人材】

（例）**バイオ医薬品等の製造人材**：スキル標準の策定＋スキル標準に紐づくリ・スキリングプログラム開発＋受講支援（人材開発支援助成金等の活用も想定）

〈隣接施策との連携による相乗効果も追求〉 厚労 経産

設備投資×人材育成

【例】

・DXに資する最新の設備機器等の導入への補助(経産省)と、導入した設備機器を活用したスキルアップ研修への助成（厚労省）により、設備投資と人材育成の相乗効果による投資成果の最大化を促進

資料6

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

教育訓練給付金の指定講座の状況について（報告）

人材開発統括官付

若年者・キャリア形成支援担当参事官室

教育訓練給付金の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を労使が拠出する雇用保険より支給。

	専門実践教育訓練給付金 <特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象>	**特定一般教育訓練給付金** <特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象>	**一般教育訓練給付金** <左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象>
給付内容	・受講費用の**50%**（上限**年間40万円**） （６か月ごとに支給） ・追加給付①：１年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の**20%**（上限**年間16万円**） ・追加給付②：訓練前後で賃金が５%以上上昇 ⇒受講費用の**10%**（上限**年間8万円**）	・受講費用の**40%**（上限**20万円**） ・追加給付：１年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の**10%**（上限**5万円**）	・受講費用の**20%**（上限**10万円**）
支給要件	○ **在職者又は離職後１年以内**（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ **雇用保険の被保険者期間３年以上**（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は**２年以上**、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は**１年以上**）		
講座数	3,488　講座	1,424　講座	12,340講座
受給者数	37,165人（初回受給者数）	4,947人	73,766人
講座指定要件	**次のいずれかの類型に該当し、かつ、原則、訓練期間が１年以上又は120時間以上であり、就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（４年制課程含む　R7.4～）** ② **専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム** 文部科学省連携 ③ **専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～）** ④ **大学等の職業実践力育成プログラム** 文部科学省連携 ⑤ **第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル３以上）** 経済産業省連携 ⑥ **専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程**	**次のいずれかの類型に該当し、かつ、原則、訓練期間が１年未満又は120時間未満であり、就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等** ② **一定レベル（ITSSレベル２）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程** ③ **短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム** 文部科学省連携 ④ **職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～）**	**次のいずれかの類型に該当する教育訓練** ① **公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等**の取得を訓練目標とするもの ② **①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの** （民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

（注）講座数は令和８年４月時点、受給者数は令和６年度実績。

地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付金の指定講座拡大の取組

・令和５年度第２回地域職業能力開発促進協議会より、地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付金の指定講座の拡大に取り組んでおり、取組状況については、中央職業能力開発促進協議会において報告。

地域職業能力開発促進協議会

地域協議会を通じた地域のニーズの把握　等

（令和5年度第2回～）

労働局、都道府県、労使団体、教育訓練実施者・関係団体、学識者など関係者が参画する地域協議会において、地域の訓練ニーズの把握及び教育訓練給付金制度による訓練機会の確保等について協議(※)。

（※）＜協議の観点＞

・地域で求められる訓練ニーズとは何か。

・地域の訓練ニーズが高い分野において、教育訓練給付金の対象講座は十分に指定されているか。

・地域の教育資源を活用して指定講座を拡大できないか。

報告

情報提供

厚生労働省本省

地域協議会の報告を踏まえた指定講座拡大の取組の実施

地域協議会からの意見や要望等を踏まえ、訓練ニーズの高い分野を対象に指定講座の拡大を図るため、関係省庁と連携して業界団体等に対し講座指定申請勧奨や制度周知広報等の取組を実施。

報告

都道府県労働局

地域における指定講座拡大等の取組の実施

地域協議会における協議を通じて把握した地域の訓練ニーズにおける講座の確保等に向け、労働局の主体的な取組として、

・地域の教育訓練機関等に対する周知広報や講座指定申請勧奨

・教育訓練給付金の利用勧奨

等を実施。

中央職業能力開発促進協議会

地域職業能力開発促進協議会等で把握した地域の訓練ニーズや取組の例

訓練ニーズに係る御意見

- 人手不足の分野にも関わらず、県内の「輸送・機械運転関係」の指定講座数の割合が全国と比較し、低い状況。指定講座の拡大に向けた取組が必要。（岡山）
- バス、タクシー等の運転手不足は深刻であり、県内の交通渋滞も著しい状況。運転手育成のため、教育訓練給付金を活用した取組・支援が必要。（熊本）
- 介護、建設等の分野におけるエッセンシャルワーカーの担い手の育成のため、指定講座の充実、拡大が求められる。（富山）
- 地域エリア内に自動車教習所が１校しかないが、指定講座化されておらず、運転手の育成・費用負担の両面から地域ごとに差が生まれることは危惧される。（青森）
- 運送業への職種転換のため大型免許の取得を検討。居住地の近くに指定講座化された自動車教習所がなく、費用負担が大きい。（秋田）

地域における取組

- 「輸送・機械運転関係」の指定講座の拡大に向け、指定自動車教習所協会を訪問し講座指定申請を勧奨。就職率等の要件を満たすこと等により、運転免許等の取得講座は、より高率の給付（給付率最大50%）の支援対象となり得るものであることから、「特定一般教育訓練」を中心に説明するとともに、会員教習所への周知及び申請勧奨の協力を依頼。（岡山）
- 介護分野の実務者研修について、一般教育訓練（給付率20%）で既に指定講座化されている施設に対し、「特定一般教育訓練（給付率最大50%）」への移行申請を勧奨。就職率等の要件を満たすこと等により、当該訓練の対象となり得る旨を説明したところ、受講生への支援に繋がると前向きに検討いただけることとなった。（香川）

厚生労働省における教育訓練給付金の指定講座拡大の取組

- 令和８年４月、10月の講座指定申請の受付に向け、①給付制度を紹介するショート動画や申請手続、申請書類作成のイメージ動画等を活用し教育訓練施設への講座指定申請を勧奨、②業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけや、③SNS等による周知広報を集中的に実施。
- また、地域の訓練ニーズや日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）も踏まえ、戦略17分野やこれを支える建設、運輸・交通、介護等の社会インフラ関連分野において、既に一般教育訓練で指定を受けている講座については、特定一般教育訓練での講座指定申請を勧奨。

○教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s

○講座指定申請手続のご案内

※教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや申請書類作成のイメージを紹介する動画。



https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpjw&t=2s

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

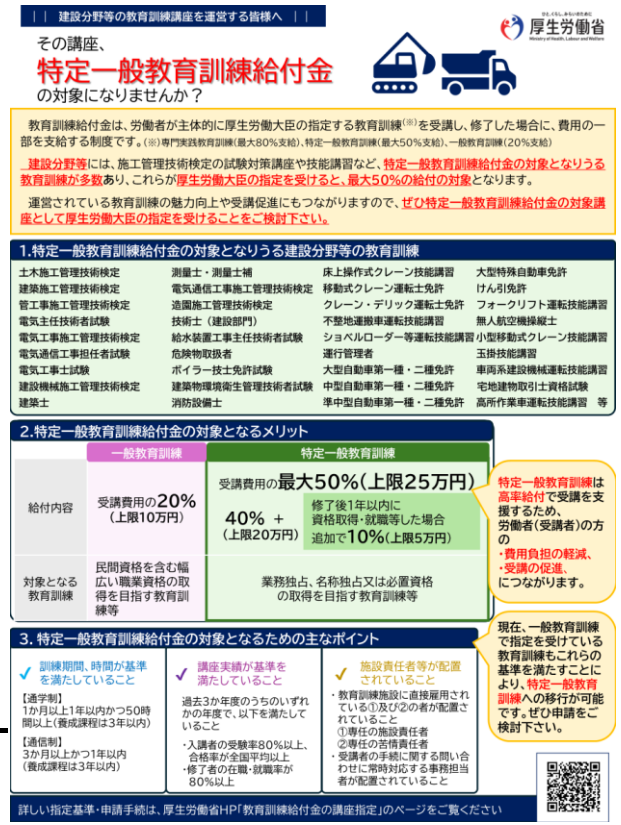
・指定自動車教習所
・（建設車輌関係）登録教習機関
・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
・ドローン講習を実施する登録講習機関　<国土交通省と連携>
・大学等　<文部科学省と連携>
・全国産業人能力開発団体連合会　等

○SNS等による周知広報

・X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、申請受付期間（４月、10月の年２回）の前に集中的に実施

○給付率の高い「特定一般教育訓練」の指定講座拡大

・一般教育訓練の講座のうち、就職率等の要件を満たすものは、より高い給付率の「特定一般教育訓練」での講座指定申請を教育訓練施設等に対して勧奨



※建設分野等の施工管理技術検定や各種技能講習、運転免許資格取得講座や業務独占・名称独占・必置資格の取得を目指す講座への勧奨例

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/career_formation/kyouiku/03_00008.html

文部科学省

資料７－１

リ・スキリングの推進に関する文部科学省の取組について

令和８年10月２日（金）

総合教育政策局生涯学習推進課

「GRIT」～成長分野等におけるリ・スキリングの戦略的推進～

（Growth-sector Reskilling and Innovative Training）

令和9年度要求・要望額　702億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　702億円
（新規）

文部科学省

現状・課題

人口減少やＡＸの進展、産業構造の変化に伴う人材需要の大きな変化が見込まれる中、将来の人材需要とのミスマッチを解消するため、17の戦略分野における課題を踏まえた人材や、それを支える人材を戦略的に育成することが求められている。また、地域ごとの人材需給ギャップの状況等も踏まえ、地域を支える必要な人材を確保していくことが必要。（「日本成長戦略2026」令和8年7月21日閣議決定）

事業内容

➤ **17の戦略分野を中心に、厚労省や経産省等と連携した一気通貫の支援により成長分野等の必要な人材育成を加速化**

➤ **産学官連携による短期プログラムの開発・提供や全学的な体制整備等を支援することで、実践的専門人材の持続的供給基盤を構築**

社会のニーズ

新たな技術・知識・技能への対応

地域基盤を支える実践的職業人材の育成

（日本成長戦略における講ずるべき施策）

省庁連携等

スキル情報の可視化
- スキル標準の策定支援　経産
- キャリアラダー職業能力検定　厚労

GRIT（Growth-sector Reskilling and Innovative Training）

（専門性高）

① 短期プログラムの開発・提供

○**成長分野等における リ・スキリングプログラム開発事業**
33,703百万円（新規）

産学官連携による大学等における短期実践型のリ・スキリングプログラムの開発・提供を支援

- **社会の実需に応じた 質の高い実践型プログラムの全国展開**
- **17の戦略分野等を支える 人材供給基盤の構築**

③ 社会人高度人材の育成（修士・博士）

○**産学連携リ・スキリングによる社会人修士・博士育成事業**
5,306百万円（新規）

社会人が働きながら修士・博士課程を修了できる環境を整備し高度人材を育成 ➡
- **産学連携による社会人高度人材の育成**
- **社会人が大学院で学ぶことが当たり前となる社会の実現**

② 持続可能な体制整備

○**学び続ける社会の実現に向けた大学の全学的体制整備支援**
21,008百万円（新規）

リ・スキリングによる持続的な人材輩出に向けて体制整備を行う大学を支援 ➡
- **大学の「18歳中心主義」からの転換**
- **「学び続ける社会」の拠点としての機能強化**

④ 支える人材の質向上（専門学校）

○**専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化**　10,178百万円（新規）

各地域の産業等を支える職業人材の高度化を図る専門学校を支援 ➡
- **地域ニーズに対応した教育の高度化**
- **地域産業を支える人材の輩出**

（短期）　（長期、正規課程）

（受講料・民投資等）

個人・業界団体・企業等

情報提供（スキル情報・プログラム情報等）　厚労　デジ庁　経産

個人支援（教育訓練給付金等）　厚労

企業等支援（人材開発支援助成金）　厚労

目指す成果

リ・スキリングが個々人のキャリアアップ・処遇向上や企業の成長に確実につながるシステムを構築

2030年までに大学等におけるリ・スキリング人口 **60**万人（日本成長戦略KPI）

我が国の労働生産性向上 **１５**％（日本成長戦略KPI）

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

成長分野等におけるリ・スキリングプログラム開発事業

令和9年度要求・要望額　337億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　337億円
（新規）　文部科学省

概 要

- 「量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの**17の戦略分野については、大胆な投資促進**、国際展開支援、**人材育成、**研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革**といった、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じ」る**こととしている。【第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和８年２月２０日）】。
- 他方、これらの成長投資を実行するためには、研究開発人材のみならず、実装・製造・保守・運用、AI・データ活用、事業化、標準化、海外展開等を担う人材の確保が不可欠であり、**人材不足が成長投資のボトルネックとなる**おそれがある。
- このため、17の戦略分野ごとに、関係省庁、産業界、大学・高専等からなる分野別WGを設置し、**各分野における人材需要、必要となる人材像・スキル、リ・スキリングによる定量効果を明確化**する。
- その上で、大学等において、産学官連携による短期の実践型のリ・スキリングプログラムを開発・実施し、学修成果の可視化、企業での職務活用、効果測定まで一体的に支援することにより、**17の戦略分野の官民投資ロードマップを支える全国的な人材供給基盤を構築**する。
- 本事業は、個別大学における講座開発にとどまらず、**17の戦略分野の官民投資ロードマップを実行するための人材供給インフラを全国に整備するもの**であり、**各分野の人材不足緩和、労働生産性向上、付加価値やGDP押上げに資するリ・スキリングエコシステムを形成し、「人への投資の好循環」を成長分野において実装**を目指す。

予 算

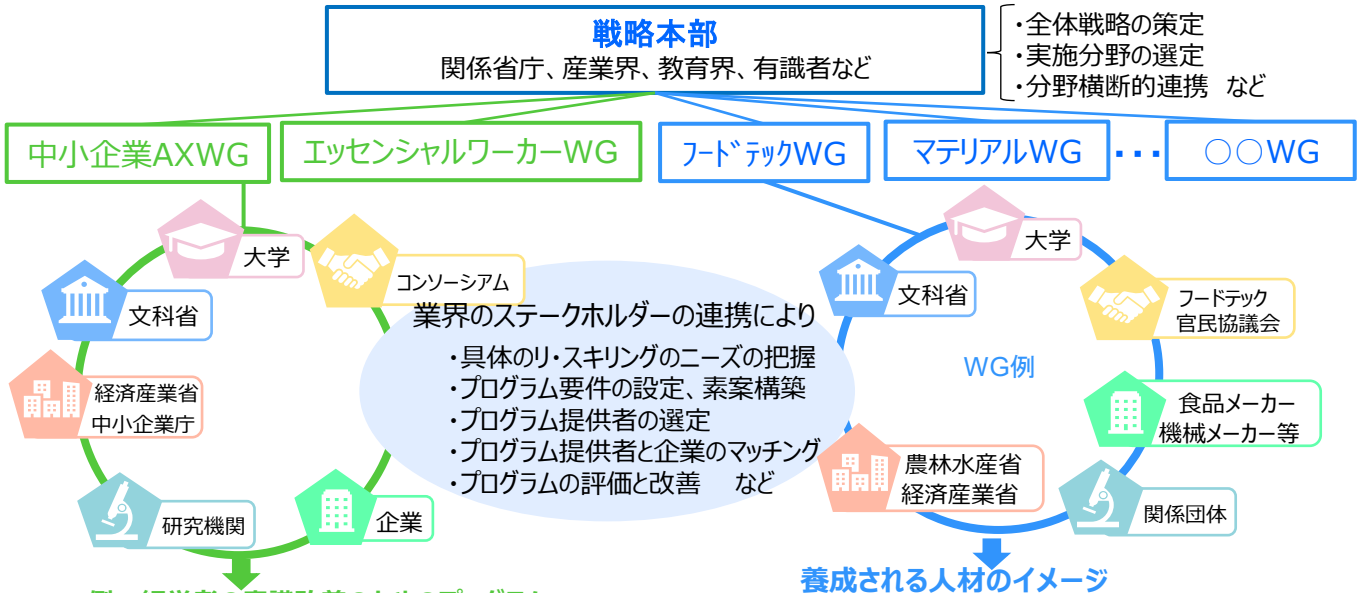
- 戦略分野WG：17WG×10億円
  （WG運営1億円＋3分類×6大学等×5,000万円）
- 中小企業AXWG：1WG×71.5億円
  （WG運営1億円＋47都道府県×3大学等×5,000万円）
- エッセンシャルワーカーWG：1WG×95億円
  （WG運営1億円＋47都道府県×4大学等×5,000万円）

リ・スキリングニーズ（例）

（１）AI実装人材
　各分野の現場の専門能力　×　最新のAIスキル
（２）複数領域の知見を有する人材
　フードテック　×　国際ビジネス　等
（３）各分野に関する専門性向上、最新の知見の習得等

分野	必要な人材像
フードテック	工場メンテナンス・工場新設の担当人材
	プラント設計・運営・管理人材
	食品機械メンテナンス等人材
	新規食品の品質等管理人材
マテリアル	AI駆動マテリアル研究開発人材
造船	船舶の設計・研究開発等を担う技術者
	船舶の建造現場を担う技能者
	法務人材

事業実施プロセス（イメージ）



例：経営者の意識改善のためのプログラム
　社内のAX推進人材の育成
　中小企業の管理職（伴走支援員）の育成
※経済産業省において策定予定の17分野等に関するスキル標準や厚生労働省の教育訓練給付金・人材開発支援助成金とも連携

養成される人材のイメージ

専門能力 × 経営マネジメントスキル
AIスキル × 海外展開スキル

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

「学び続ける社会」の実現に向けた大学の全学的体制整備支援

令和9年度要求・要望額　210億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　210億円
（新規）

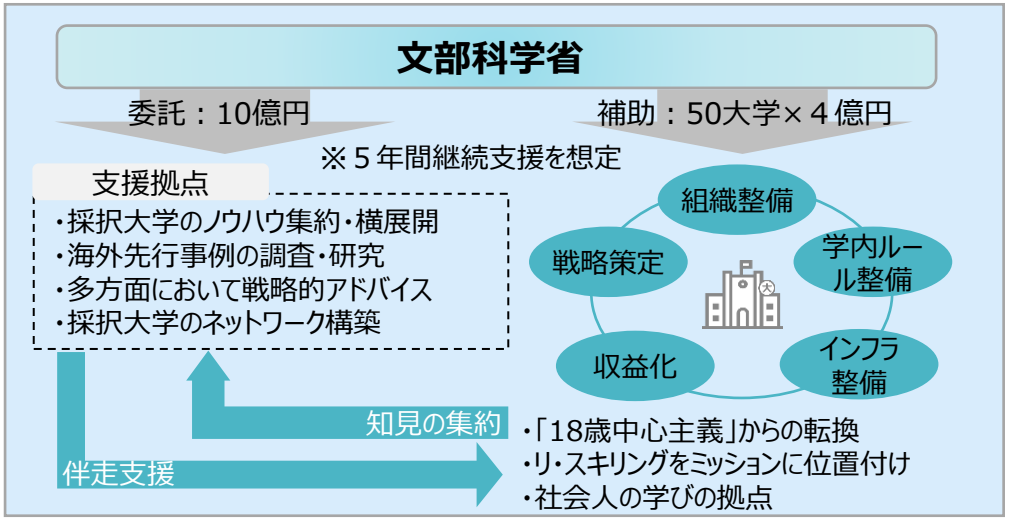
文部科学省

背景

- これからの時代における大学は、「『**18歳中心主義』という前提を改め、・・・社会人の受入れ・・・キャンパスのダイバーシティを支える環境整備等が必要**である」。【我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）（令和７年２月21日中央教育審議会）】
- 戦略17分野をはじめとする成長分野で活躍する人材のリ・スキリングプログラムを充実させるためにも、**リ・スキリングを大学のミッションとして明確に位置付け、全学的な体制を整備することが不可欠**。
- 一方、現状、多くの大学において、経営戦略にリ・スキリングが位置付けられておらず、**学内組織や体制、インフラ、ルールなどの整備が不十分**であり、持続可能な形で質の高いリ・スキリングプログラムを提供できる体制が整っているとは言えない。
- 大学が、**「学び続ける社会」の拠点としての機能強化を図る**ことができるよう、**学内変革に向けた総合的な支援**を行う。

事業内容

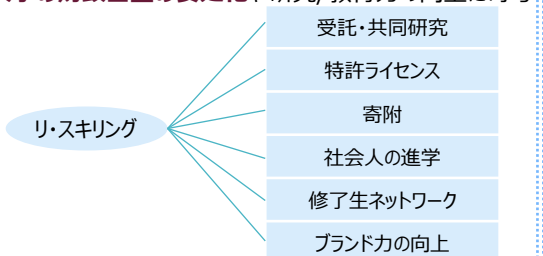
■ 事業スキーム



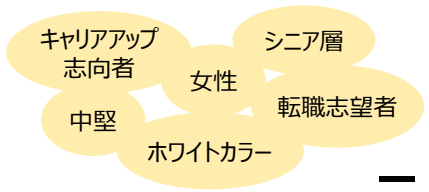
■ 目指す姿

各採択大学において、**５年後の「大学全体の収入に占めるリ・スキリング関係収入」に関する目標値**（〇%以上、現在の〇倍以上など）を設定し、達成を目指す。

リ・スキリングによる企業とのリレーション強化やブランド力の向上により、社会・企業・学生に**「選ばれる大学」**となり、**大学の財政基盤の安定化**や研究/教育力の向上に寄与



リ・スキリングのニーズは幅広い層にわたっており、18歳人口が減少する中
大学が貢献できる新たなマーケット



18~22歳人口：548万人、23歳~人口：9,805万人
（出典：令和6年10月 人口推計より）

■ 支援対象　※地域で必要とされるエッセンシャルワーカーのリ・スキリングなど地方創生や産業成長に資するプログラムを提供することを必須要件とする

戦略策定
- 理念の確立・**経営戦略での位置づけ明確化**（リ・スキリングを大学のミッション、収益の柱の一つに設定）
- 成長モデルの構築・**中長期の戦略策定**
- **事業戦略の策定**（収益化戦略、マーケティング戦略など）

全学的な体制整備

【組織整備】
- **全学横断的な組織の設置**及び**専属の幹部職員（統括責任者）**の配置
- リ・スキリング**専属職員・教員**、キャリアコンサルタントの配置、学外講師の積極採用
- 産業界の動向や学内の仕組みに知見のあるコーディネーター配置

【学内ルール整備】
- 意思決定プロセスへの経営陣の参画
- **適正な受講料設定**のための規程改正、収益配分ルール設定
- **柔軟な履修制度**の活用促進（長期履修制度、単位累積加算制度）
- リ・スキリング担当**教員の評価・報酬体系の整備**（インセンティブ付与）

【インフラ整備】
- オンライン提供・LMS（ラーニングマネジメントシステム）等の**学習基盤整備**
- 卒業生の**アルムナイ組織**の結成 / 卒業生・受講生のデータ活用
- 転職支援環境の整備

収益化
- 社会、地域、企業のニーズ把握と**収益化計画の策定**
- **企業との連携協定**等の締結促進、受講生確保
- **地域プラットフォームの形成・企業とのスキルマッチング**による修了者の処遇改善支援
- 企業に対するプログラムの積極的な広報

■ハーバード大学：全学ポートフォリオ経営（モデル事例）
- 多様な成人向けのコースを提供し、リ・スキリングプログラム授業料が収益の大きな柱（大学全体の収入の８％　cf:学位プログラム13%、民間からの研究費６%）。
- 中央統括組織が全学としてのリ・スキリングの戦略策定・資源配分を一元的に担う。
- コーディネーターの役割を担うポストに、MBA保持者や産学連携プロジェクト経験者を配備。
- 担当する教員・職員に対して競争力の高い報酬を付与。

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

産学連携リ・スキリングによる社会人修士・博士育成事業

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

53億円
53億円
（新規）

文部科学省

背景・目的

- 我が国における大学院への社会人入学者数は頭打ち状態にあり、博士人材数の伸び悩み、高度専門人材の産業界での活用不足、国全体の生産性停滞に繋がっている。
- 17の戦略分野などの成長分野（バイオ、AI・半導体、蓄電池など）では、**修士・博士レベルの高度な専門知識・研究力を備えた人材ニーズ**が高まっており、新卒学生の育成のみではなく、**社会人のリ・スキリングによっても人材を確保していくことが急務**。博士レベルの知は産業・社会実装に不可欠であり、博士人材を社会で循環させる設計は、国全体の競争力・成長に直結する。この体制を構築するためには、**経営層を含む社会人が働きながら修士課程・博士課程まで進める履修形態**や**学びが処遇改善に確実に繋がる基盤**を整備することが必要。

概要

- **大学と企業が包括連携協定を締結するなど協働**し、企業の人材戦略と連動した人材育成計画を共同で策定した上で、**社会人が働きながら修士課程・博士課程で学ぶことができる環境整備**（特別コース等を整備し、受講期間、開講時間、履修方法等に配慮した柔軟な教育プログラムを提供するなど）を行う。 大学院での学修は、企業の研究開発課題や業務課題の解決、産学共同研究等と連携して実施するなど、**学びと労働を接続した実践的な人材育成**を推進する。
- 短期リ・スキリングプログラムから修士課程・博士課程への接続を促進するとともに、企業ニーズに基づく研究成果の単位認定や、**修了後の配置・処遇への反映を通じて、継続的な学びとキャリア形成を支援**する。 こうした取組を通じて、**大学・企業間の連携体制の構築、人材育成計画の高度化、優良事例の横展開**を図り、社会人が修士課程・博士課程で学ぶことが当たり前となる社会の実現を目指す。

予算

53億円/年×６年

- **大学（補助１億円×50件）**
- **支援機関（委託３億円×１件）**
  - ・採択業務
  - ・大学と企業のマッチング支援
  - ・連携企業の人材育成計画に対する戦略的アドバイス
  - ・採択大学のノウハウ集約・横展開
  - ・周知広報　など

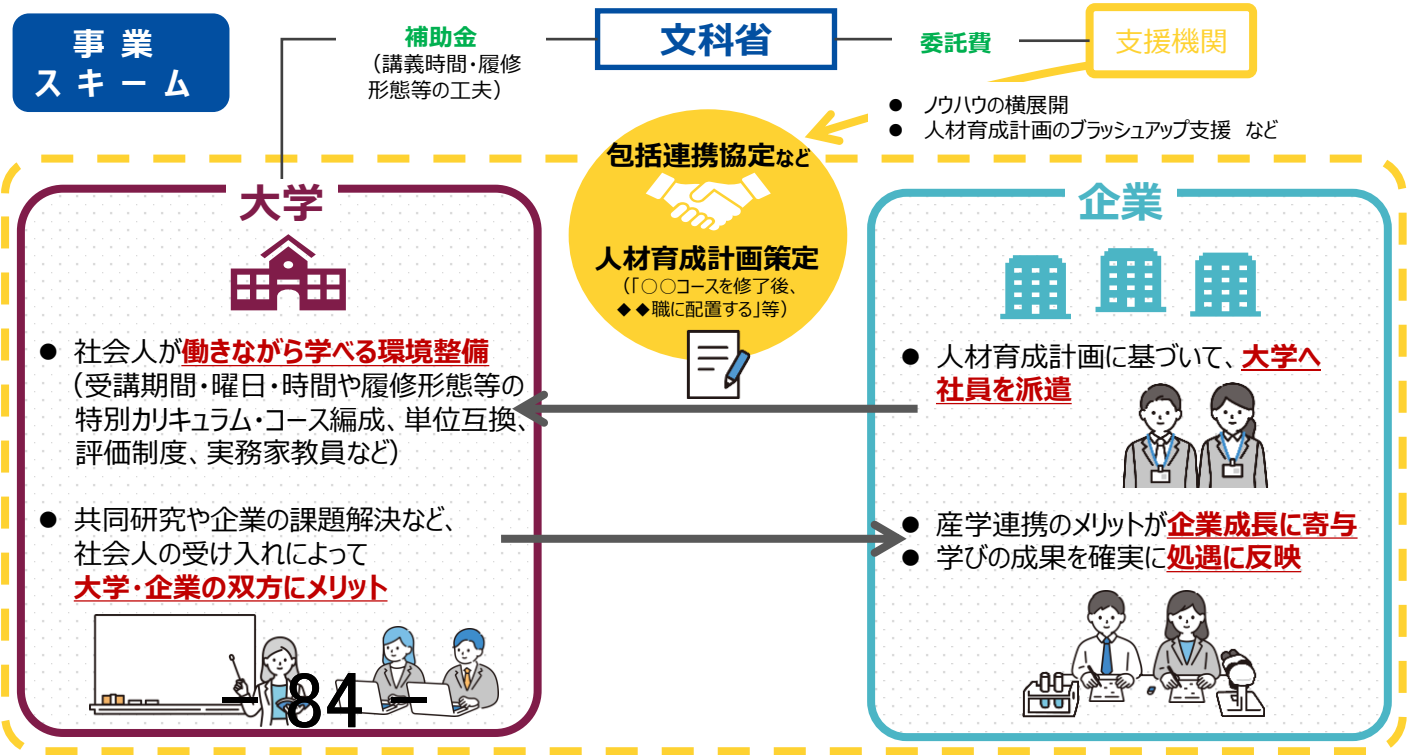
目指す社会

- 大学と企業が強力に連携し、**修士課程・博士課程まで一気通貫の計画的なハイレベル企業人育成**
- 学びと労働が接続し、**「学び直しが当たり前」の社会の実現**





事業スキーム



（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化

令和９年度要求・要望額　102億円
うち「強く豊かな日本」投資枠　102億円
（新　規）

文部科学省

背景・課題

我が国は既に人手不足の状況にあり、今後も労働力人口の減少が見込まれている。このため、AIやデジタル技術等を活用し、従来より少ない人数でも生産性を維持できる人材育成が不可欠。

地域に必要不可欠であっても需要規模が小さい職種（例：歯科技工士、助産師等）などは、教育機関や事業者による人材供給の維持が困難となる場合があるほか、人口減少や若年層流出により人材需要を満たすことができないケースも生じている。

また、「量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの**17の戦略分野については、大胆な投資促進**、国際展開支援、**人材育成、**研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革**といった、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じ」る**こととしている。【第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和８年２月20日）】。

このため、各地域（都道府県単位）が将来の産業構造や地域ニーズを見据え、将来にわたり質の高い職業人材を継続的かつ安定的に育成できるよう、これを地域任せにせず、国として全国的な視点から専門学校教育の高度化を推進することが必要である。

事業内容

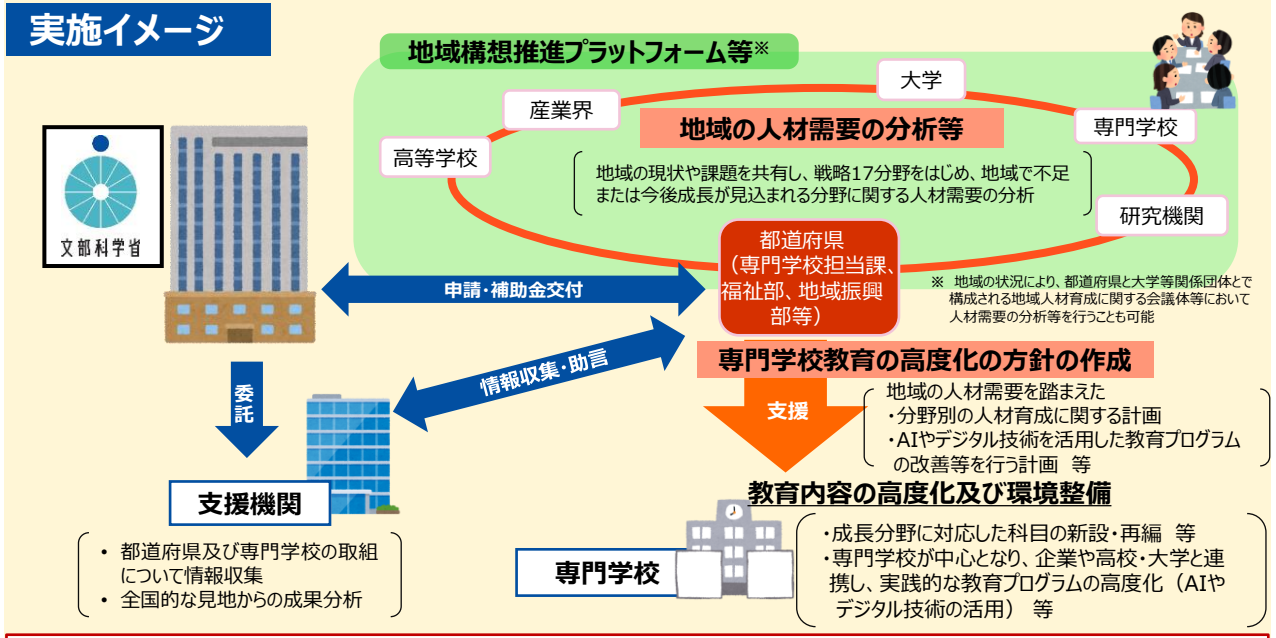
地域構想推進プラットフォーム等による地域の人材需要の分析も踏まえ、都道府県が作成する専門学校教育の高度化の方針に基づき、戦略17分野を中心に、専門学校における教育プログラムの開発・実施や教育内容・カリキュラムの高度化等の取組を実施するために必要な経費を国が補助する。

（想定される取組）
- 17の戦略分野等を支える人材育成に向けた取組
- 専門高校等との接続を意識した専門学校のカリキュラム改革
- AIやデジタル技術の活用を前提とした学科・カリキュラムの転換・高度化

（補助率・単価等）
- 補助率：定額
- 件数・単価：47箇所×約2億円（予定）
  ※５年間の継続支援を予定
- 補助対象経費：
  ・都道府県における専門学校教育高度化の方針を作成するための経費
  ・都道府県から専門学校への支援経費のうち、外部人材への人件費、教育プログラム・カリキュラムの高度化に必要な設備経費等

※ 都道府県への補助のほか、各都道府県の取組の情報収集及び成果分析のための取組を実施

実施イメージ



戦略17分野やAI・デジタル技術等の活用を前提とした教育内容・カリキュラムへの転換、地域産業との連携強化など、専門学校教育の高度化に係る取組

アウトプット（活動目標）
◆関係機関による連携体制の構築
◆専門学校教育の高度化の方針に基づくプログラムの開発・実施

アウトカム（成果目標）
◆戦略17分野及びデジタル分野における人材育成プログラムの改善数／修了者数（輩出数）の増加
◆地元就職率の向上

インパクト（国民・社会への影響）
◆地域における人材供給体制の維持・強化による持続的な地域経済・生活基盤の確保

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

経済産業省

資料７－２

経済産業省　説明資料

2026年10月

経済産業省　産業人材課・地域政策課

地域未来戦略について

従来の地方創生と地域未来戦略の関係について

地域未来戦略

従来からの地方創生

人口減少や東京一極集中の是正を目標に掲げ、地域課題に対して各自治体が個別に対処できるように支援。

○「強い」経済
- 地域産品、食、文化、スポーツ等地域資源の活用促進
- 本社機能の地方分散、政府関係機関等の地方移転
- 産官学連携リ・スキリングの推進

等

○「豊かな」生活環境
- 公共交通、買物環境、地域インフラの維持
- 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- 小さな拠点の推進など持続可能なまちづくり

等

○「選ばれる地方」
- 多様な人材が活躍できる機会の創出
- 教育環境整備の推進
- 関係人口の量的拡大・質的向上
- 地方への移住促進

等

＋

地域未来戦略としての新たな取組

政府が一歩前に出て、地域の特性に応じた地域発のアイデアの創出を募って、官民の強い連携のもと、大胆な投資促進策や産業用地を含めたインフラ整備を一体的に講じ、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
加えて、魅力ある地域資源を生かした地場産業の成長も支援。

○戦略産業クラスター計画
17の戦略分野に関する国による検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成

○地域産業クラスター計画
力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、知事等主導で形成

○地場産業成長プラン
地方の伸びしろである地域資源の深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外消の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの

「日本列島を、強く豊かに。」

農山漁村・中山間地域をはじめ、４７都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある。

地域未来戦略における３つの類型の計画

	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
概要	● 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスター。 ● 国が一歩前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを構成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。	● 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスター。 ● 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。 ● 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。 ● 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか等を計画要件として設定。	● 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 ● 市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。
策定プロセス	● **ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」※において、「計画の素案」を策定。** ※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成 ● **都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。** ● **国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。**	● 都道府県等は、力を入れる産業領域を特定した**「地域産業クラスター計画」を策定**し、併せて計画推進の核となる企業を記載。 ● 記載された企業の中で、**国がコネクター度・ハブ度等を確認した上で、各補助金において審査に反映**。 ※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度　：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額	● **市町村又は都道府県**が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す**計画を策定**。 ● 計画には、本プラン推進の核となる事業者を記載。
主な施策例	**①クラスターを構成する企業の設備投資促進** ✓ 特定半導体の生産施設の整備に対する支援 ✓ 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援　等 **②成長資金への対応** ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 企業価値担保権の活用促進 **③関連するインフラ・拠点整備** ✓ 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等） ✓ 空港アクセス鉄道整備等利子補給金活用　等 **④規制・制度改革** ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化等 ✓ リ・スキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進　等	**①クラスターを構成する企業の設備投資促進** ✓ 自治体主導による産業振興施策への支援(投資促進、販路開拓等) ✓ 中堅・中小企業・スタートアップが行う工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援　等 **②成長資金への対応** ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援　等 **③クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援** ✓ 地域の事情に合わせたインフラ環境整備の推進（地域未来交付金等） ✓ 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）等 **④規制・制度改革** ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の取組を推進 ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援　等	**①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援** ✓ 自治体主導による産業振興施策への支援(投資促進、販路開拓等) ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援　等 **②成長資金への対応** ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援　等 **③環境整備支援** ✓ 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要を取り込み、地域で観光消費を拡大させるための取組等の支援　等 **④規制・制度改革** ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援　等

①地域基盤の再構築
✓ 地域未来交付金等による支援
✓ 自治体が行う公共施設等の適正管理の推進　等

②AIトランスフォーメーション（AX）
✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進
✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援　等

「地域未来戦略」
（令和８年７月２１日閣議決定）から抜粋

地域未来戦略予算のイメージ（予算編成過程で検討）

(下記いずれも、予見可能性の高い複数年度での特別枠で措置)

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
○大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備 ① 計画に位置づけられる**公共インフラ整備**を重点的に推進。 ※道路、工業用水、上下水道、港湾など幅広い公共インフラが対象。 ※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講じる。 ② 計画に位置づけられる**企業等が所有する拠点整備**（例：半導体拠点と空港とのアクセス鉄道、共用造船ドック）を推進。 ※①、②ともに、複数年度の特別枠で一括して管理する仕組みを設ける。既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。	**○クラスター形成に向けた投資・環境整備** • **地域未来交付金を拡充し**、従来の取組や必要な環境整備に加え、**地方公共団体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進**。 ※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。 ※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。 • 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一歩前に出て対応。	**○クラスター形成に向けた投資・環境整備** • **地域未来交付金を拡充し**、従来の取組や必要な環境整備に加え、**地方公共団体が主体的に行う、設備投資、研究開発、人材育成を含めた幅広い企業向け支援や、道路、港湾等のインフラ整備への支援を推進**。 ※地方の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、今後、必要な地方財政措置を講ずる。 ※インフラ整備は、Aと同様に、既存の予算とは別枠で、当初予算で大胆かつ計画的に進める。 • 伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に、国が一歩前に出て対応。
○クラスター形成に向けたサプライチェーン投資 • 大規模投資を行う中核企業の**サプライチェーンを構成する企業**（例：造船クレーンの製造企業）**の関連投資を分野横断的に支援**。 ※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。 ※特別枠も活用しながら大胆に進める。	• 地域産業クラスターの核となる企業に重点化を行う各府省庁の**設備投資促進予算**（例：中小企業向け補助金）**に地域未来枠を設けるべく検討**。 ※当初予算として計上し、複数年度で管理する仕組みとする。	
○クラスター形成に向けた人材育成 • 産業人材の需要に基づき、**高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用**した地域の産学官連携について、**地域未来枠を設けるべく検討**。	**○クラスター形成に向けた人材育成** • 産業人材の需要に基づき、**高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用**した地域の産学官連携について、**地域未来枠を設けるべく検討**。	**○クラスター形成に向けた人材育成** • 産業人材の需要に基づき、**高専、専門学校、専門高校を含む実業系教育機関を活用**した地域の産学官連携について、**地域未来枠を設けるべく検討**。

地域未来戦略予算パッケージ（予算要求の考え方）

「強く豊かな日本」投資枠　＝「国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進」

地域未来戦略予算パッケージ

地域未来戦略の推進に向け、**既存の予算とは別枠かつ追加的な予算**として、**「地域未来特別枠」**を設ける。
予見可能性の高い**複数年度**にわたる事業費及び予算規模を明記した**「地域未来戦略実現フレーム」（仮称）を年末までに策定**する。

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン

１．大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備

①**「戦略産業クラスターインフラ整備費」**（仮称）
②**「戦略産業クラスター拠点整備等補助金」**（仮称）
の創設

※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講ずる。
※クラスターの核となる大規模投資については、日本成長戦略の官民投資ロードマップを踏まえて、経済産業省等において支援。

２．クラスター形成に向けた投資・環境整備

①**地域未来交付金**の拡充
・**「産業振興型」**（仮称、企業向け支援）
・**「産業関連インフラ型」**（仮称、インフラ整備）の創設

②「地域未来推進費」（仮称）の創設
（地域未来交付金等を補完し、伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に国が一歩前に出て対応するとともに、多様な地域課題に迅速・柔軟に対応）
※地方公共団体の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、市町村事業について都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、必要な地方財政措置を講ずる。

３．クラスター形成に向けたサプライチェーン投資

※地域未来戦略に資するものについては**「地域未来分」**として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

４．クラスター形成に向けた人材育成

※地域未来戦略に資するものについては**「地域未来分」**として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

強い地域経済の構築を下支え

通常の要求・要望枠

「豊かな生活環境」や「選ばれる地方」の支援、その他、強い地域経済に資する事業等の支援

産業界と連携した人材育成に向けて

地域人材育成構想会議の開催について

1. 開催趣旨

- DX、GXなど産業構造が加速的に変化し、全国で構造的な労働供給制約が顕在化する中において、**地域における産業需要や人口動態を踏まえた戦略的な産業人材育成を進める必要がある**ことから、**産業界・教育界等が連携した具体的な人材育成を横断的に進める**べく、**地域ごとに「地域人材育成構想会議」を開催する。**

2. 開催概要

- 各地域で中心となる産業界と教育界を中心に、**①地域別の人材需給推計の共有、②各省施策及び産業界と教育機関・訓練機関の先進的な連携事例の共有、③これらの施策を活用した産業界と教育機関・訓練機関との連携事例創出に向けた取組**について**キックオフとしての議論**を行う。

3. 構成員（例）

産業界	• 経済連合会 • 商工会議所連合会 • 商工会連合会　等
教育界	• 国公私立大学、高専 • 専修学校関係団体 • 教育委員会　等
自治体	• 地域における知事会等の幹事県　等
関係省庁等	• 文科省、厚労省（労働局）、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構　等

4. スケジュール

令和７年度内に、**先行して、北海道（2/2）、東北（3/10）、沖縄（3/17）で開催**。令和８年度は、**北陸（4/28）、四国（5/28）、近畿（5/29）、中国（7/22）、九州（9/7）**で実施以降、**関東（9/11以降各県で開催）　・中部地域**についても順次開催予定。その上で、実施状況のフォローアップも踏まえ、今後の施策に必要に応じて反映。

（参考）北海道の地域人材育成構想に関する懇談会の開催について

- **2/2（月）**に地域人材育成構想会議の第１弾として、**北海道の地域人材育成構想に関する懇談会を開催**。
- **地域別の就業構造推計結果**や**文部科学省施策、教育機関からの取組等**の紹介を元に、今後の北海道での人材育成の方向性について議論を行った。

概要

- **次　第**：
  1．地域人材育成構想等について
  （１）地域の産業人材育成について
  （２）産業構造の変化を踏まえた高校から大学・大学院を通した人材育成システム改革に向けて
  （３）生産性向上人材育成支援センター及び北海道職業能力開発大学校の職業訓練について
  （４）教育機関からの取組紹介
  ・北海道大学、千歳科学技術大学、函館工業高等専門学校
  2．意見交換

- **構成員**：
  1．産 業 界 ：北海道地域の経済連合会、経済同友会、商工会議所連合会　等
  2．教 育 界 ：国公私立大学、高専、専修学校関係団体、教育委員会　等
  3．行　　政 ：北海道庁、札幌市、関係省庁、JEED北海道支部　等

主な意見

- 北海道全体の将来像を踏まえ、**半導体・GX・宇宙等のクラスターごとに将来像から逆算し、必要な人材像・人員構成を定義した上で、大学・高専・専門高校をどの産業のどの人材に結びつけるかを産学で設計**する必要。
- **初等中等教育段階から企業が教育の場に参画**し、地域や仕事の魅力を伝え雇用や定着に繋げることが重要。
- 生成AI時代において、知識詰め込み型から**研究的かつ実践的な教育への転換**が必要。



（参考）地域人材育成構想会議を契機とした産学官連携での人材育成事例

- 地域人材育成構想会議を契機として、各地方経済産業局と教育機関での交流・意見交換が活発化。
- 特に先行する北海道では、**戦略産業クラスター計画に位置づけられている半導体・GX、宇宙に資する人材育成として、成長分野転換基金（文科省予算）を活用する人材育成事例も生まれている。**

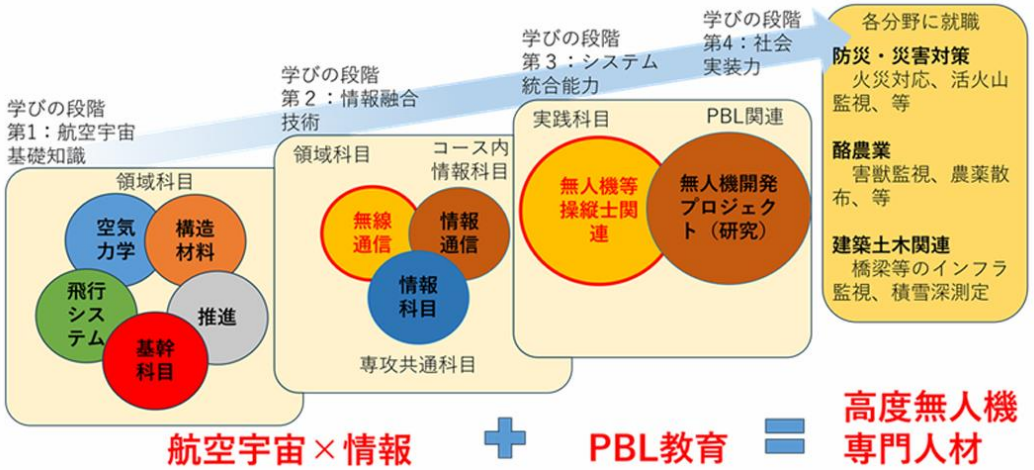
北海道大学（半導体・GX 等）

- 北海道大学では**半導体・GX産業に資する人材育成**として、**化学反応創成学コースを新設**。マテリアル開発×情報分野を組み合わせ、DX技術を活用し化学の諸課題を解決できる「化学反応創成DX人材」の育成を推進。



室蘭工業大学（宇宙 等）

- 室蘭工業大学では**宇宙産業に資する人材育成**として、**無人航空機システム工学コースを新設**し、航空宇宙工学と情報工学を融合した教育を通じて、**無人航空機の開発から運用・社会実装までを担う人材**を育成。航空宇宙機システム研究センターと連携した産学連携でのPBL教育として、**実機開発や飛行試験など実践的な学び**を提供。



（参考）既存の産学官連携での人材育成事例

地域における産学官連携の人材育成事例

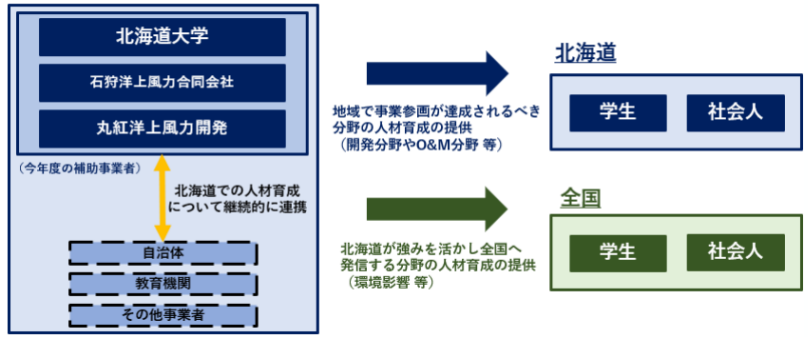
洋上風力分野（北海道）

北海道大学が中心となり、令和7年度洋上風力発電人材育成補助金を活用し道内教育機関・企業と連携して北海道洋上風力アカデミー（HOA）を立ち上げ。2026年度以降本格的に実施予定。

具体的には、環境影響評価や地域合意形成に関するカリキュラム作成や、実際の立地地域でのフィールド調査などを想定。

<連携している産業界>
- 石狩洋上風力合同会社（JERA、グリーンパワーインベストメント、北海道電力、東北電力）　等

<連携している教育機関>
- 北海道大学、函館高専、九州大学



半導体分野（東北）

東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-Seeds）では、半導体産業の啓発を目的として、東北地域の大学や高専と連携し、半導体産業の魅力や最新動向を学べる講義を開講。

具体的には、山形大学において「山形・東北と半導体」講義を開講。講義は定員100名で全15回にわたり実施。東北コンソ（T-Seeds）の参画企業10社が講師派遣された。今年度は定員を200名に拡大。



バイオ分野（北陸）

富士フィルム富山化学からの企業版ふるさと納税（令和7年度～9年度）を活用し、富山県、富山県立大学が協定を締結の上、バイオ医薬品製造に関する寄附講座を設置。

具体的には、県内企業の実務者を対象に、バイオ医薬品現場の実情を踏まえた座学や実習からなる実践的な技術研修プログラムを提供。

プログラム名	時　期	内　容
新卒教育プログラム	5～6月	21日間、新入社員らがバイオ医薬品の特長や市場動向から、製造や品質管理の方法まで体系的に学ぶ
社会人アップスキリングコース	7～8月	10日間、医薬品製造現場の実務経験者らがより実践的な内容を学ぶ
GMPワークショップ研修	9月	バイオ医薬品のGMP(医薬品の製造・品質管理基準)について学ぶ
国内バイオ医薬品製造所見学	10月	協和キリン高崎工場でバイオ医薬品の生産設備を見学
抗体医薬の培養・精製コース	10月	神戸市のBCRETでバイオ医薬品の培養や精製工程を体験

※いずれも県内製薬企業の社員らが対象

拡充

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の実施

資料8-1

令和９年度概算要求額　12億円（ 10億円）　※（）内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1　事業の目的

正社員と比べて正社員以外に対してOFF-JTを実施した事業所の割合は低く（正社員71.6%に対し正社員以外31.2%（能力開発基本調査））、自己啓発の割合も低い（正社員45.3%に対し正社員以外15.8%（同））など、非正規雇用労働者等の能力開発機会が乏しい状況にある。また、平日日中の通学を基本とした従前の離職者訓練では、非正規雇用労働者等にとって受講が難しい状況にある。

こうした状況を踏まえ、オンラインを活用した職業訓練を実施することで、全国の非正規雇用労働者等が働きながら学び、キャリアアップを目指すことができる環境の整備を図ることとする。

2　事業の概要

（１）事業の概要等

非正規雇用労働者等の能力開発機会の充実を図るため、非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練について、都道府県等及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間教育訓練機関等へオンラインを活用した職業訓練を委託することにより全国展開を図る。

なお、今年度の実施状況等を踏まえ、令和９年度の都道府県等の実施分ついては、拡充を図ることとする。【拡充】

（２）職業訓練の内容等

ア　実施方法等

①都道府県等

地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースについて、オンライン（eラーニング、同時双方向）形式の他、平日夜間・土日のスクーリングを組み合わせた訓練を実施

②（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）

オンラインで対応できる訓練コースについて、全国規模で広域的に実施

イ　訓練期間

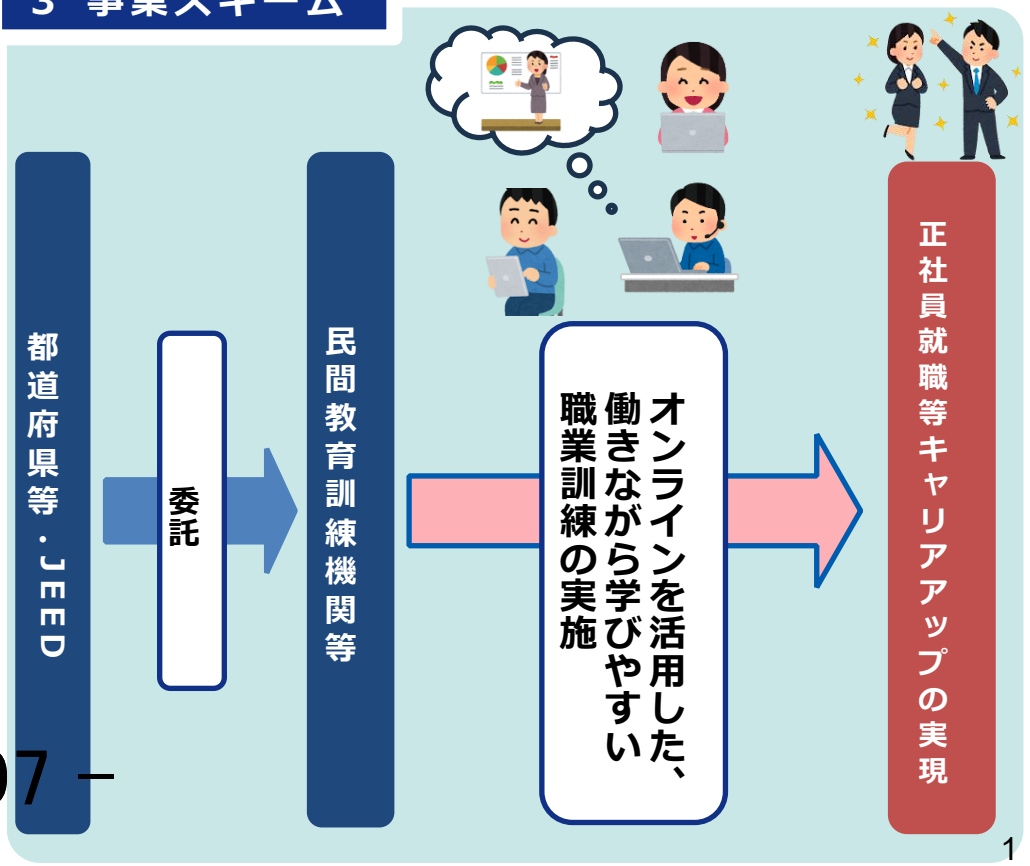
原則2か月以上６か月以下（最長１年）

ウ　申込み方法

訓練実施機関に直接申込（受講生も一定の受講費用を負担）

（参考）試行事業の実績（令和７年度）：受講者数　566名

3　事業スキーム



新規 職業訓練実施経費に関する調査事業

令和９年度概算要求額　35百万円（ － ）※（）内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1 事業の目的

○　公共職業訓練については、主に委託事業として都道府県等に委託する形で実施しているが、当該委託契約における委託費については、直近で見直しを行った平成16年度の考え方を踏まえて算出しているところ。

○　先般、「令和７年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和７年12月23日閣議決定）において、「委託訓練については、地方公共団体における適切な事業実施に資するよう、固定費が措置された場合の地方公共団体及び事業者の業務負担への影響等に関する調査を行った上で、契約方式の見直しについて検討し、令和９年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」とされたところである。

○　以上のことから、本調査により固定費が措置された場合の地方公共団体及び事業者の業務負担への影響等を把握した上で、契約方法の見直しについての検討につなげることを目的とする。

2 事業の概要・スケジュール想定

全国約3,000の職業訓練実施機関に対し、委託訓練において固定費を措置した場合の影響等に関するアンケート調査及びヒアリング調査（職業訓練実施機関及び都道府県庁）を行い、調査の結果に基づき、以下の事項について分析・検討を行う。

①必要となる訓練実施経費の種類（固定費・変動費別）とその金額
②固定費が措置された場合の地方公共団体及び事業者の業務負担への影響
③職業訓練の実施に要する経費の水準の妥当性
④上記分析結果を踏まえた、固定費の措置に関する在り方の検討　等

（参考）スケジュールイメージ

R9.４月－５月	アンケート調査の内容、実施方法の検討	9月－11月	アンケート調査、ヒアリング調査の分析
6月	WEBアンケートの構築	12月	追加のヒアリング実施
	ヒアリング対象の選定・確定	R10.1月～	報告書とりまとめ等
7月－８月	アンケート調査の実施		
	ヒアリング調査の実施		

拡充 求職者支援制度

令和９年度概算要求額　221億円（213億円）　（）内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	3/4			1/4

1 事業の目的

○　雇用保険被保険者以外の者を対象に
- 雇用保険と生活保護の間をつなぐ第２のセーフティネットとして、無料の職業訓練に加え、生活支援の給付金の支給を通じて、早期の再就職等を支援する。
- 教育訓練費用や教育訓練期間中の生活費を対象とする融資制度により、職業訓練に専念できるよう支援する。

2 事業の概要・スキーム

求職者

ハローワーク
- 職業相談
- 受講あっせん
- 就職支援計画書の作成

訓練実施機関
- 求職者支援訓練 等



ハローワーク
- 訓練受講中からの就職支援
- 職業紹介



就職



対求職者
- **職業訓練受講給付金**
  - 職業訓練受講手当（月10万円（見直しを検討））
  - 通所手当
  - 寄宿手当
- **求職者支援資金融資**
- **リ・スキリング等教育訓練支援融資**

対訓練実施機関
- **認定職業訓練実施奨励金（一部要望枠）**
  - 基礎コース：6.6万円※
  - 実践コース：5.6～7.6万円※

  ※全てのコースにおいてAIリテラシー習得に係るカリキュラムを必須化すること等に伴う上乗せ措置を検討（新規・要望枠）。

  注１）受講生1人1月あたり。
  注２）実践コースにおいて企業実習等を実施した場合に上乗せ措置を検討。

＊実績（令和７年度）

求職者支援訓練受講者数	37,952人
職業訓練受講給付金初回受給者数	6,663人

3 実施主体等

◆実施主体 ： 都道府県労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
◆負担割合 ： 原則、雇用勘定、国庫負担1/2ずつ。ただし、当面の間は国庫負担27.5%（原則の55／100を負担）。

拡充 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

令和9年度概算要求額　17億円（16億円）　※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1 事業の目的

求職障害者等に対し、当該障害者の住む身近な地域で障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練機会を確保・提供することで障害者の就職促進を図る。また、障害者職業能力開発校だけではなく、47都道府県にある一般の職業能力開発校においても、精神障害者等に対する職業訓練の実施が課題となっているため、当該訓練校における精神障害者等の受け入れ体制を強化する。

2 委託訓練事業の概要・スキーム

委託訓練実施機関（民間団体）

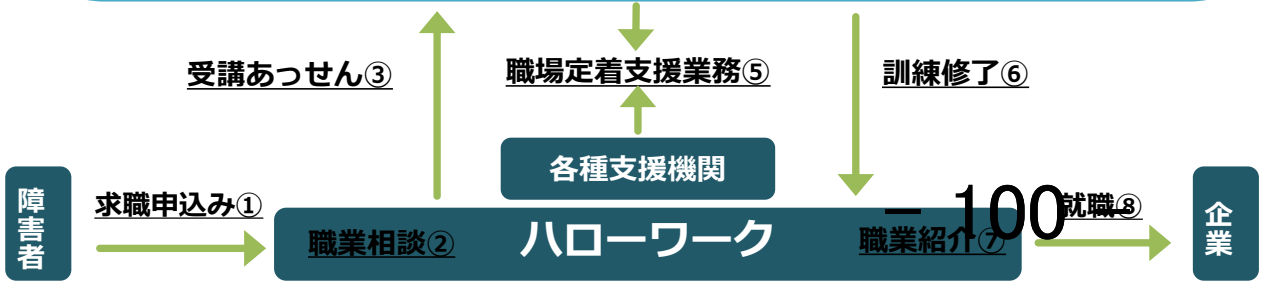
訓練受講④

＜対象者＞ 障害者の雇用の促進等に関する法律第２条第１号に規定する障害者
- ・障害者手帳を有する者
- ・医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

＜訓練内容＞
- ○　訓練期間：原則３月以内・月100時間が標準
- ○　委託費　：原則訓練受講生１人当たり月６.４万円又は９.６万円が上限

実践能力習得訓練コースの上限期間の変更（4か月→６か月）等【拡充】

＜訓練コース＞
- ①　知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得）　※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ②　実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上）
- ③　e-ラーニングコース（訓練施設へ通所困難者等を対象としてＩＴ技能等の習得）
- ④　特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上）
- ⑤　在職者訓練コース（雇用継続に資する知識・技能の習得）



3 委託訓練事業の実施主体等

厚生労働省（職業能力開発促進法第15条の7第3項に基づき実施）
↓ 委託契約
都道府県
↓ 委託契約
委託訓練実施機関（民間団体）：NPO法人／社会福祉法人／企業／民間教育訓練機関

4 訓練以外の事業概要

1　障害者職業訓練コーディネーターの配置
2　障害者職業訓練コーチの配置
3　実践能力習得コース等開拓支援事業
4　精神保健福祉士等外部専門家及び手話通訳の活用
5　職業能力開発校(一般校)における精神障害者等の受入れ体制等の強化**【拡充】**
精神保健福祉士の配置165人（153人）

令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

資料８－２

令和８年度計画の実施方針と取組状況

令和８年度実施計画（実施方針）		令和８年度取組状況
課題	**実施方針**	
①応募倍率が低く、 就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から 受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。	地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。 委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼（③への対応含む）。
②応募倍率が高く、 就職率が低い分野がある。 「デザイン分野」	・本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・ハローワーク窓口職員のＩＴリテラシーの更なる向上。 ・訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保。	訓練コースと希望職種にミスマッチが生じないよう、受講あっせん前に求人票を持参させる等の取組を行い、訓練修了後の就職を見据えた助言を行う。 訓練窓口職員の更なる的確な受講あっせんに向け、研修や訓練実施施設の見学会等の機会確保を推進。 訓練部門と求人部門との連携により、事業主に対する訓練効果の周知や、訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、また、施設内と比べて就職率が低い分野がある。	・開講時期の柔軟化や受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮等。 ・実績等を踏まえた計画数の見直し。 ・都道府県等と連携してハローワークにおける就職支援の強化。	都道府県等と連携し、委託訓練の受講者に対し、ハローワークが定期的な就職支援を実施。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。	デジタル分野の委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。また、委託訓練及び求職者支援訓練について、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進。

令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針①（案）

○　中央職業能力開発促進協議会においては、関係省庁と連携し、「地域人材育成構想会議」や地域未来戦略における「戦略産業クラスター計画」等の産業政策を踏まえ、必要な人材等を示すとともに、地域職業能力開発促進協議会においては、都道府県産業部局やJEED等と連携して、示された必要な人材や「地域産業クラスター計画」等を踏まえた、**地域の産業界等が必要とする人材育成に資する職業訓練（在職者訓練を含む。）を検討**する。

○　離職者に対する公的職業訓練については、①従来の就職率等に加え、訓練の効果をより適切に反映させるため、**求人ニーズや関連就職率を踏まえたメリハリ付けを行う。**②令和８年度に実施した**人材ニーズ等調査の結果を分析し、それを踏まえた訓練コースの設定や見直しを進める。**

現状の課題	評価・分析	令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）
就職率が高く、関連就職率が高い分野（介護・医療・福祉分野） 【委託訓練】（過去３年平均） 就職率81.6%、関連就職率88.1% 【求職者支援訓練】（同） 就職率71.8%。関連就職率89.9%	就職率、関連就職率ともに他分野と比較して高い。 人材ニーズ等調査によれば、資格があれば実務未経験でも採用可能性が高い。 一方、応募率は低く、応募者確保に向けて改善の余地がある。	引き続き、介護分野等の理解促進のため、職場見学会等への参加を積極的に勧奨する。また、**資格取得や安定雇用など、人材ニーズ等調査での求職者のニーズを踏まえた訴求を行う**ことや、開講時期の柔軟化等の受講者数増加に向けた取組を行う。 また、人材ニーズ等調査を踏まえ、**資格取得等につながる訓練カリキュラム等の設定を検討**する。
就職率が低く、関連就職率が低い分野（デザイン分野） 【委託訓練】（過去３年平均） 就職率68.9%、関連就職率62.0% 【求職者支援訓練】（同） 就職率は58.0%。関連就職率60.0%	応募率は高いものの、ハローワークの求人が乏しい。 就職率、関連就職率ともに他分野と比較して低い。 このことから、労働市場ニーズ等を踏まえた計画数の適正化について検討する必要がある。	**就職率及び関連就職率も低調であることやハローワークの求人状況を踏まえ、必要な訓練規模を精査しつつ、計画数の見直しを図る。** また、**本人の受講希望だけでなく、出口を見据えた職業相談、訓練のあっせんを行う。**特にeラーニング等のオンラインを活用した訓練を受講する求職者への適切な情報提供等を図る。

令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針②（案）

現在の課題	評価・分析	令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）
就職率がやや低く、関連就職率がやや高い分野　営業・販売・事務分野 【委託訓練】（過去３年平均） 就職率71.1%。関連就職率73.9% 【求職者支援訓練】（同） 就職率61.5%。関連就職率75.9%	営業・販売・事務の求人は、ハローワークの新規求人数の約２割を占めている。 就職率はやや低い一方、応募率は高く（人材ニーズ等調査では営業・販売は低いことに留意）、関連就職率も一定の水準を維持している。 訓練内容については、人材ニーズ等調査を踏まえ、より企業ニーズに沿った内容に見直すなど質の向上を図る必要がある。	・事務分野については、必要な訓練規模を確保しつつ、**関連の資格取得とともに、基礎的なスキルや実務対応力を育成する訓練コースの設定を検討**する。 ・営業・販売分野については、求職者の訓練ニーズに留意して、必要な訓練規模を確保しつつ、**業務遂行に必要な実践的スキルや対人対応力の育成、業界に必要な専門資格の取得等を目指す訓練コースの設定を検討**する。 また、受講あっせんに当たっては、企業に求められる資格（普通自動車免許等）に留意して行う。
就職率がやや低く、関連就職率がやや高い分野　ＩＴ分野 【委託訓練】（過去３年平均） 就職率69.6%、関連就職率70.4% 【求職者支援訓練】（同） 就職率61.8%。関連就職率72.5%	就職率はやや低い一方、応募率、関連就職率は一定の水準を維持している。 人材ニーズ等調査では、実務未経験の場合は、他職種と比べて採用へのハードルが高い。 他方、企業の半数以上がDX分野について経営課題と認識、特に業務改善スキルを有した人材を求めている。 訓練内容については、人材ニーズ等調査や上記状況を踏まえた内容に見直すなど質の向上を図る必要がある。	人材ニーズ等調査を踏まえ、IT分野での就職を目指す場合は、資格取得の他、ネットワークセキュリティやプログラミング・データベース基礎など、**より高度かつ実践的な訓練コースの設定を検討**する。 また、業務未経験者の採用ハードルが高いことを踏まえ、**企業実習を組み合わせた訓練の促進を検討**する。 加えて、企業が業務改善スキルを有した人材を求めていることを踏まえ、**業務効率化や業務改善に資するDX人材を育成する訓練コースの設定を検討**する。

令和９年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針③（案）

現在の課題	評価・分析	令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）
委託訓練の**計画数と実績に乖離あり**。また、**都道府県により受講率、就職率に差**がみられる。		受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、**計画数全体の見直し**を図る。また、開講時期の柔軟化等の取組を推進する。
		都道府県等の計画数の設定に当たっては、**各地域の職業訓練の受講機会の確保に留意しつつ、受講率や就職率を踏まえた見直しを行う。**
デジタル人材が**質・量とも不足**。		企業のIT人材の不足を踏まえ、引き続き、デジタル分野を重点分野と位置付け。 また、企業におけるDX人材等への需要は高い一方、業種によって求められるスキルの内容が異なることから、**人材ニーズ等調査の結果等を踏まえた訓練カリキュラムの設定を検討**する。 他方、AIは業務改善・業務効率化に資することから、求職者の現在のデジタルスキルレベルを踏まえ、**すべての受講者がAIを適切に利活用できるよう訓練内容を設定することを検討する**。

資料２

－議題（２）－
令和７年度公的職業訓練の実績及び令和８年度の実施状況について

令和８年度 第１回

静岡県地域職業能力開発促進協議会

令和７年度　公的職業訓練の実績

令和７年度離転職者向け公的職業訓練の分野別訓練の実施状況（令和8年8月末現在）

1　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

22_静岡		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	9 (4)	147 (61)	101 (53)
	営業・販売・事務分野	67 (−6)	940 (−115)	688 (−87)
	医療事務分野	17 (−3)	245 (−37)	140 (−4)
	介護・医療・福祉分野	17 (−4)	216 (−41)	124 (−18)
	農業分野	1 (0)	12 (0)	5 (−3)
	旅行・観光分野	2 (−1)	15 (−15)	11 (−8)
	デザイン分野	17 (−3)	265 (−36)	208 (−3)
	製造分野	38 (−7)	342 (−11)	206 (−25)
	建設関連分野	12 (0)	130 (0)	93 (−12)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他分野	10 (−2)	104 (−12)	122 (−23)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	9 (0)	107 (−7)	64 (−19)
	合計	199 (−22)	2,523 (−213)	1,762 (−149)
	（参考） デジタル分野	45 (2)	642 (35)	459 (27)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

２　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練（都道府県：委託訓練） コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	求職者支援訓練 コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	3	47	27	63.8%	57.4%	61.1%	6	100	74	82.0%	74.0%	58.3%
		(2)	(27)	(21)	(28.8)	(27.4)	(−13.9)	(2)	(34)	(32)	(10.8)	(10.4)	(9.3)
	営業・販売・事務分野	44	582	454	94.8%	78.0%	68.0%	23	358	234	77.4%	65.4%	66.0%
		(−9)	(−146)	(−81)	(8.7)	(4.5)	(0.6)	(3)	(31)	(−6)	(−8.2)	(−8.0)	(5.4)
	医療事務分野	5	90	53	71.1%	58.9%	86.5%	12	155	87	62.6%	56.1%	75.0%
		(−1)	(0)	(11)	(20.0)	(12.2)	(−0.2)	(−2)	(−37)	(−15)	(2.7)	(3.0)	(0.8)
	介護・医療・福祉分野	11	132	73	66.7%	55.3%	74.2%	6	84	51	64.3%	60.7%	69.4%
		(−2)	(−5)	(−21)	(−13.6)	(−13.3)	(−1.8)	(−2)	(−36)	(3)	(17.6)	(20.7)	(2.7)
	農業分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	旅行・観光分野	2	15	11	93.3%	73.3%	50.0%	0	0	0	−	−	−
		(−1)	(−15)	(−8)	(16.6)	(10.0)	(18.7)	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	デザイン分野	6	72	61	98.6%	84.7%	70.7%	11	193	147	115.5%	76.2%	64.9%
		(−3)	(−39)	(−17)	(18.4)	(14.4)	(−7.4)	(0)	(3)	(14)	(19.7)	(6.2)	(11.0)
	製造分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	建設関連分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	理容・美容関連分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	その他分野	1	0	0	−	−	100.0%	0	0	0	−	−	−
		(−2)	(−12)	(−8)	−	−	(33.3)	(0)	(0)	(0)	−	−	−
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	−	−	−	−	−	−	9	107	64	71.0%	59.8%	67.2%
		−	−	−	−	−	−	(0)	(−7)	(−19)	(−25.5)	(−13.0)	(8.1)
	合計	72	938	679	87.3%	72.4%	69.7%	67	997	657	81.1%	65.9%	
		(−16)	(−190)	(−103)	(6.4)	(3.1)	(−0.7)	(1)	(−12)	(9)	(2.8)	(1.7)	(0.0)
	（参考）デジタル分野	9	119	88	84.9%	73.9%	68.4%	15	273	201	101.1%	73.6%	62.6%
		(−1)	(−12)	(4)	(11.6)	(9.8)	(−9.5)	(3)	(47)	(45)	(9.5)	(4.6)	(13.3)

分 野	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
営業・販売・事務分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
医療事務分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
介護・医療・福祉分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
農業分野	1	12	5	41.7%	41.7%	80.0%	0	0	0	−	−	−
	(0)	(0)	(−3)	(−25.0)	(−25.0)	(5.0)	(0)	(0)	(0)	−	−	−
旅行・観光分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
デザイン分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
製造分野	11	54	32	83.3%	59.3%	76.7%	27	288	174	66.3%	60.4%	80.5%
	(−7)	(−11)	(−15)	(−16.7)	(−13.0)	(−17.2)	(0)	(0)	(−10)	(−2.1)	(−3.5)	(−8.5)
建設関連分野	1	10	10	100.0%	100.0%	66.7%	11	120	83	74.2%	69.2%	84.9%
	(0)	(0)	(0)	(−50.0)	(0.0)	(−3.3)	(0)	(0)	(−12)	(−17.5)	(−10.0)	(2.1)
理容・美容関連分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
その他分野	0	0	0	−	−	−	9	104	122	132.7%	117.3%	76.1%
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(−15)	(−31.7)	(−14.4)	(−8.6)
合計	13	76	47	78.9%	61.8%	75.0%	47	512	379	81.6%	74.0%	81.2%
	(−7)	(−11)	(−18)	(−22.2)	(−12.9)	(−13.1)	(0)	(0)	(−37)	(−11.8)	(−7.3)	(−5.3)
（参考）デジタル分野	0	0	0	−	−	−	21	250	170	74.8%	68.0%	82.2%
	(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(−22)	(−10.4)	(−8.8)	(−4.6)

令和7年度公共職業訓練（学卒者訓練）の実施状況

学卒者訓練

	合計	高齢・障害・求職者雇用支援機構		静岡県	
	在学者数	在学者数	就職率	在学者数	就職率
学卒者訓練	275人	93人	100.0%	182人	97.5%
専門課程	262人	93人	100.0%	169人	98.5%
応用課程	ー人	ー人	ー	ー人	ー
普通課程（高卒）	13人	ー人	ー	13人	91.7%
普通課程（中卒）	ー人	ー人	ー	ー人	ー

※ 就職率は、令和7年度中に訓練を修了した者の1か月後の就職状況。
※　在学者数は令和8年3月末時点。

令和7年度公共職業訓練（障害者訓練）の実施状況

障害者訓練

	合計		高齢・障害・求職者雇用支援機構		静岡県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者訓練	185人	―	－人	－	185人	―
障害者職業能力開発校における職業訓練 ※2	17人	92.9%	－人	－	17人	92.9%
離職者訓練	17人	92.9%	－人	－	17人	92.9%
在職者訓練	0人	―	－人	－	0人	―
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 ※3	168人	54.1%	－人	－	168人	―
離職者訓練	89人	54.1%	－人	－	89人	54.1%
在職者訓練	79人	―	－人	－	79人	―

※1 就職率は、令和7年度中に訓練を修了した者の3か月後の就職状況。
※2 就職率＝（中退就職者数＋修了就職者数）／（中退者数＋修了者数）
※3 就職率＝（中退就職者数＋修了者数）/（中退就職者数＋修了者数）
※4 定例業務統計報告では、A型事業所への就職も就職者数に含める。
※5 受講者数は令和7年度訓練開始者数。

令和８年度
公的職業訓練（離職者向け）の実施状況
（令和８年４月～令和８年８月）

令和8年度離職者向け公的職業訓練の分野別訓練の実施状況（令和8年８月末現在）

1　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	8	117	60
	営業・販売・事務分野	27	321	275
	医療事務分野	4	51	36
	介護・医療・福祉分野	8	69	42
	農業分野	1	12	12
	旅行・観光分野	1	0	0
	デザイン分野	3	41	35
	製造分野	19	130	67
	建設関連分野	3	45	25
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	10	52	63
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	4	53	27
	合計	88	891	642
	（参考） デジタル分野	15	236	132

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
　公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
　求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
　当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
　当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
　当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
　当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
　訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。
　ただし、訓練終了３か月後の状況を訓練終了６ヶ月後に集計するため、令和8年度は集計ができていない。

「デジタル分野」
　IT分野（IT人材養成科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

２　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

R8年度８月末実績

		公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4	32	27	96.9%	84.4%	－	4	85	33	44.7%	38.8%	－
	営業・販売・事務分野	17	173	157	115.0%	90.8%	－	10	148	118	102.7%	79.7%	－
	医療事務分野	0	0	0	－	－	－	4	51	36	76.5%	70.6%	－
	介護・医療・福祉分野	4	15	11	80.0%	73.3%	－	4	54	31	59.3%	57.4%	－
	農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	旅行・観光分野	1	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	デザイン分野	0	0	0	－	－	－	3	41	35	114.6%	85.4%	－
	製造分野	0	0	0	－	－	－	0			－	－	－
	建設関連分野	0	0	0	－	－	－	0			－	－	－
	理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0			－	－	－
	その他分野	0	0	0	－	－	－	0			－	－	－
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	－	－	－	－	－	－	4	53	27	60.4%	50.9%	－
	合計	26	220	195	91.2%	88.6%	－	29	432	280	78.7%	64.8%	－
	（参考） デジタル分野	2	20	16	90.0%	80.0%	－	7	126	68	67.5%	54.0%	－

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	0.0%	－	－
営業・販売・事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	0.0%	－	－
医療事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	0.0%	－	－
介護・医療・福祉分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	0.0%	－	－
農業分野	1	12	12	41.7%	100.0%	－	0	0	0	0.0%	－	－
旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	0.0%	－	－
デザイン分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	0.0%	－	－
製造分野	12	30	17	80.8%	56.7%	－	7	100	50	61.0%	50.0%	－
建設関連分野	0	0	0	－	－	－	3	45	25	60.0%	55.6%	－
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	0.0%	－	－
その他分野	0	0	0	－	－	－	10	52	63	142.3%	121.2%	－
合計	13	42	29	90.5%	69.0%	－	20	197	138	84.0%	70.1%	－
（参考） デジタル分野	0	0	0	－	－	－	6	90	48	58.9%	53.3%	－

公的職業訓練の実施状況の推移
（令和６年度～令和８年８月）

公共職業訓練の実施状況

○離転職者訓練

静岡労働局職業安定部訓練課

			訓練計画数（予算上）	訓練定員	受講者数	充足率	（※2 就職率）
令和6年度	施設内訓練	静岡県	106	87	65	74.7%	88.1%
		機　構	512	512	416	81.3%	86.5%
		小　計	618	599	481	80.3%	－
	委託訓練		1,355	1,128	782	69.3%	70.4%
	合計		1,973	1,727	1,263	73.1%	－
令和7年度	施設内訓練	静岡県	106	76	47	61.8%	75.0%
		機　構	512	512	379	74.0%	81.2%
		小　計	618	588	426	72.4%	－
	委託訓練		1,308	938	679	72.4%	69.7%
	合計		1,926	1,526	1,105	72.4%	－
令和8年度（※1 速報値）	施設内訓練	静岡県	96	42	29	69.0%	－
		機　構	512	197	138	70.1%	－
		小　計	608	239	167	69.9%	－
	委託訓練		806	220	195	88.6%	－
	合計		1,414	459	362	78.9%	－

機構：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部（ポリテクセンター静岡）

※1　令和8年度の速報値は、令和8年8月末時点

※2　就職率は訓練修了3か月後の実績

（注）各年度入校者の状況（年度繰越者を含んでいない。）

（参考）就職率の目標値（令和7年度）【求職者支援訓練】訓練修了3か月後の雇用保険適用就職率　基礎コース58%以上、実践コース63%以上

【公共職業訓練（離職者訓練）】訓練終了後3か月後の就職率　機構施設内訓練82.5%以上、県（施設内＋委託訓練）80%以上

○在職者訓練

令和7年度	合計	機構	静岡県
	受講者数	受講者数	受講者数
在職者訓練	3,855	2,560	1,295

機構：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部

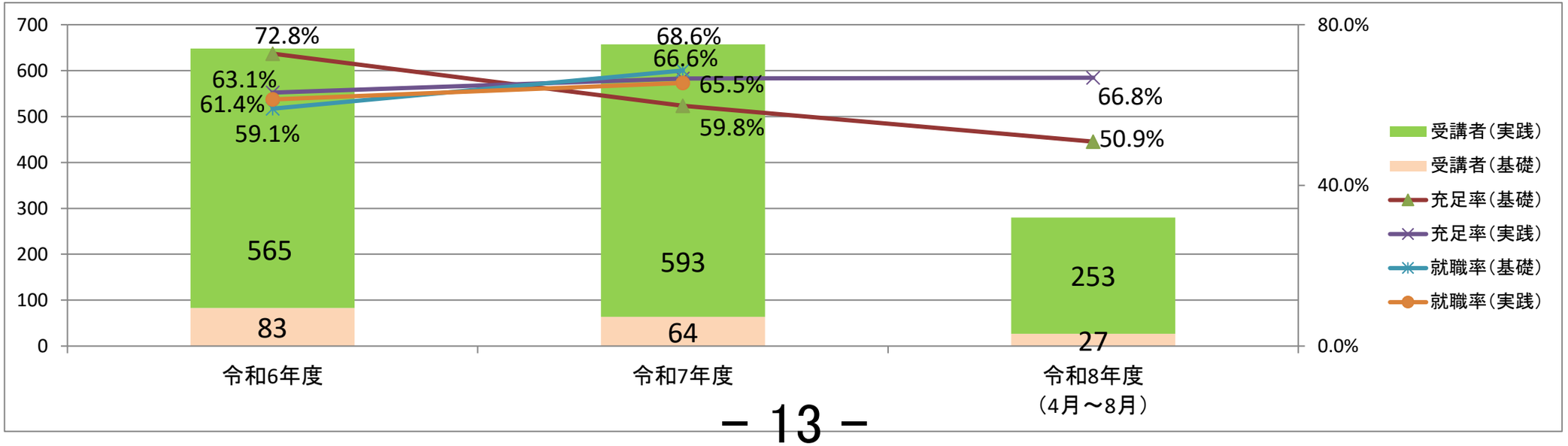
求職者支援訓練の実施状況の推移

静岡労働局 職業安定部 訓練課

■令和7年度の認定定員数は1,098人となり前年度より減少したが、受講者数は657人となり前年度より1.4%増加した。
■令和7年度の中止コース率は10.7%と前年度より低くなっており、令和8年度も8月末時点では6.5%と減少している。
■就職率については、令和7年度は65.8%（速報値）となり、前年度を4.6P上回っている。

	認定定員		開講定員		受講者数		開講定員率		中止コース率		開講コースの定員充足率		就職率	
令和6年度	1,117	114	1,009	114	648	83	90.3%	100.0%	10.8%	0.0%	64.2%	72.8%	61.2%	59.1%
		1003		895		565		89.2%		12.3%		63.1%		61.4%
令和7年度	1,098	150	997	107	657	64	90.8%	71.3%	10.7%	25.0%	65.9%	59.8%	65.8%	68.6%
		1031		890		593		93.9%		7.9%		66.6%		65.5%
令和8年度（4月～8月）	459	53	432	53	280	27	94.1%	100.0%	6.5%	0.0%	64.8%	50.9%	－	－
		406		379		253		93.3%		7.4%		66.8%		－

※上段が基礎コース、下段が実践コースの数値。
※就職率は各年度に開始した訓練コースの、訓練終了3か月後の就職率。令和7年度は令和8年8月25日時点の速報値。
※令和2年度からの事業目標：雇用保険適用就職率〔基礎コース〕58% 〔実践コース〕63%



資料３

―議題（３）―

令和８年度静岡県地域職業訓練実施計画　別紙の見直しについて

令和８年度 第１回

静岡県地域職業能力開発促進協議会

令和８年度 静岡県地域職業訓練実施計画

令和８年４月１日

静　　岡　　県

独立行政法人
高齢･障害･求職者雇用支援機構静岡支部

静　　岡　　労　　働　　局

第１　総則

１　計画のねらい

この計画は、国及び静岡県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）が、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「支援法」という。）第２条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第４条第１項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練等）等多岐にわたることから、国及び静岡県が一体となって、特定求職者を含む求職者等に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

・求職者支援訓練

国（静岡労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構静岡支部）

・公共職業訓練

静岡県

国（独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構静岡支部＜ポリテクセンター静岡＞）

２　計画期間

計画期間は、令和８年４月１日から令和９年３月 31 日までとする。

３　計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第２　労働市場の動向と課題等

１　労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和８年１月現在では、求人が求職をわずかに上回る状況となっており、有効求人倍率がほぼ横ばいで推移している。雇用失業情勢は、改善の動きに一段と弱さがみられ、引き続き物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX 等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX 等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

障害者については、今後福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

２　直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和７年度の新規求職者は令和８年１月末現在 103,855 人(前年同月比 97.8%)であり、そのうち、求職者支援法第２条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は 49,799 人（前年同月比　96.4%）であった。

これに対し、令和７年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

＜令和７年４月～８年１月＞

離職者に対する公共職業訓練	994 人（前年同期比 89.5%）
求職者支援訓練	579 人（前年同期比 107.0%）
在職者訓練	3,579 人（前年同期比 97.5%）

第３　令和８年度の公的職業訓練の実施方針

令和６年度から直近の離職者向け公的職業訓練の実施状況や、ワーキンググループのヒアリング結果を踏まえると、

①応募倍率が低く、就職率が高い分野（「医療事務分野」）があること。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野（「営業・販売・事務分野」「デザイン分野」）があること。

③計画数と実績が乖離していること。（特に委託訓練）

④デジタル分野の職業訓練の計画数と実績が乖離していること。

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和８年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

① については、引き続き、求職者の医療事務分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練の内容や受講の効果を踏まえた受講勧奨を行う。また、訓練修了者の就職率が高いこともアピールし、受講者数増加に取り組む。

② については、本人の受講希望だけでなく、希望訓練分野の求人情報なども含めて受講を検討するよう促すとともに、ミスマッチ低減のため、引き続き、訓練説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、適切な訓練のあっせんを実施するため、ハローワーク職員向けの訓練施設見学会・訓練体験会等の実施を継続する。

③ については、本計画の第５の１に基づき、引き続き、公共職業訓練と求職者支援訓練の開催時期や開催場所の調整に努めるとともに、ハローワークにおける訓練説明会の開催やＳＮＳによる情報発信など、職業訓練情報を幅広く周知する。

④ については、引き続き、上記③の対応により、訓練受講者の確保に努めるほか、新たな訓練実施機関の開拓を図る。ハローワーク職員向けの訓練施設見学会や訓練説明会の実施により、デジタル分野の職業訓練について、職員の理解を深め、求職者に適切な説明を行う。

第４　計画期間中の公的職業訓練の対象者数・内容等

１　離職者に対する公的職業訓練

（１）　離職者に対する公共職業訓練

ア　施設内訓練に係る実施規模と分野

（ア）　県立施設

・ものづくり系を中心とした職業訓練を設定、新たな職業に必要な基礎的知識と技能を付与し、再就職を促進するための訓練を実施する。

施設名称	定員	訓練科目	目標（就職率）
工科短期大学校（沼津キャンパス）	34 人	溶接科、住宅メンテナンス科	離職者訓練全体（施設内訓練＋委託訓練）で80%
浜松技術専門校	62 人	機械加工科(3か月)、溶接加工科(3か月)、機械・溶接加工科(6か月)、電気工事科、造園科	
合　　計	96 人	7科目（15 コース）	

（イ）　支援機構立施設

・地域の事業主団体や事業主等業界の人材ニーズを基に、主にものづくり分野であって、委託訓練等民間では実施が難しいコースを設定する。

ⅰ普通職業訓練短期課程（訓練期間：６か月）

施設名称	定員	訓練科目	目標(就職率)
静岡職業能力開発促進センター	512 人	【機械系】CAD・NC加工科、機械設計製図科、ものづくり溶接科 【電気系】電気設備技術科、IoT システムエンジニア科 【居住系】ビル設備サービス科、リノベーションデザイン科、住環境コーディネート科	82.5%

ⅱ日本版デュアルシステム（短期課程活用型）（訓練期間：６か月）

・概ね 55 歳未満の求職者の方を対象に、静岡職業能力開発促進センターで実施する職業訓練と企業等での実習を組み合わせて実施する。

施設名称	定員	訓練科目	目標(就職率)
静岡職業能力開発促進センター	50 人	【機械系】ものづくり機械加工科 【電気系】電気設備施工科	82.5%

ⅲ橋渡し訓練（訓練期間：１か月）

・専門基礎力の習得及び就職へ結びつけるための導入訓練を実施する。

施設名称	定員	訓練科目	目標(就職率)
静岡職業能力開発促進センター	32 人	橋渡し訓練	―

イ　委託訓練に係る実施規模と分野

・専修学校、NPO 法人等民間教育訓練機関の様々な教育資源を活用しながら、地域の雇用情勢や産業界のニーズに的確に対応し、雇用が見込まれる分野の職業訓練を、機動的かつ弾力的に実施する。

・雇用の受け皿として期待される介護、デジタルなどの分野の訓練や、会計経理、ビジネス実務等、企業の即戦力となる人材を養成する訓練を充実させる。
・全ての労働人口がデジタル技術を利活用できるようにすることや国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深めることが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリテイに関するリテラシーの向上促進を図る。
・受講者の就職促進のため、受講者にハローワークへの定期的な来所を促す。履歴書・職務経歴書の作成指導、面接指導、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルテイング、職業相談、求人情報の提供など就職に向け関係機関が連携し取り組んでいく。
・切れ目のない再就職支援のための年度を跨いだ訓練、定住外国人を対象とした訓練等、求人求職ニーズを踏まえた多様な職業訓練を実施する。
・これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格を取得し、正社員就職に導く長期の訓練コースを実施する。
・託児サービス付きの訓練コースを設定し、育児中の求職者が訓練を受講しやすい環境を整える。
・短期間のコース設定など、受講者の多様なニーズに対応できる受講環境の整備を図っていく。

	県立工科短期大学校・技術専門校				目標(就職率)
	計	静岡	沼津	浜松	
事務系	426 人	151 人	125 人	150 人	離職者訓練全体(施設内訓練＋委託訓練)で80%
情報系	163 人	48 人	75 人	40 人	
サービス系	63 人	0 人	8 人	55 人	
介護系	106 人	25 人	66 人	15 人	
その他	48 人	21 人	12 人	15 人	
合　　計	806 人	245 人	286 人	275 人	

（２）　求職者支援訓練

ア　実施規模と分野

・訓練認定規模については、1,069 人を上限として実施する。
・訓練内容としては、基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。
・その際、成長分野、人手不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。
・基礎コースにおいて、受講中に希望職種やキャリアプランを明確化した上で、修了後、本人の希望や訓練受講中に作成したジョブ・カードの内容等を

踏まえ、希望職種に就くために必要な専門的スキルを習得し安定した就職の実現のために更に職業訓練の受講の必要がある場合は、関連する訓練情報を提供し、実践コースや公共職業訓練の連続受講を勧奨するものとする。
・実践コースでは、安定就労を目指す方々が、個々人の状況に応じて安定就労に有効な職業能力等の習得ができるようなコースの設定を行う。
・全ての労働人口がデジタル技術を利活用できるようにすることや国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深めることが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。

		訓練認定規模	割合		目標(就職率)
基礎コース		**155 人**		**14.5%**	**60%**
実践コース		**914 人**		**85.5%**	**63%**
訓練分野	**介護福祉分野**	105 人	実践コース中の割合	11.5%	
	医療事務分野	173 人		18.9%	
	デジタル系　【IT分野】 **【WEBデザイン系】**	91 人 185 人		30.2%	
	営業・販売・事務分野 **建設関連分野** **その他の分野**	300 人		32.8%	
	分野共有枠(全ての分野)	60 人		6.6%	
		1,069 人		**100%**	

・ｅラーニング訓練の認定規模は 130 人とする（実践コースの内数）。
・前年度に実施されなかった地域（市町単位）において実施する訓練を地域ニーズ枠とし、その申請があった場合は、各認定単位期間において各地域毎に定員数 15 名まで優先的に選定する。（ただし、ｅラーニング訓練は除く）（実践コースの内数）。

イ　認定単位期間

支援機構においては、四半期毎に求職者支援訓練を認定することとする。なお、各四半期の認定において一定の余剰定員が生じた場合は、追加して認定を行うことができる。

コース別の訓練認定規模を超えては認定しない。ただし、実践コース訓練分野毎の訓練認定規模を超えた認定申請があった場合には、全ての分野

に適用可能な「分野共有枠」を用いた認定を行う（実践コースの訓練実施計画規模以内での運用となる。）。

なお、設定数を超える認定申請がある場合は、

ⅰ　新規参入枠については、職業訓練の内容等が良好なものから認定する。

ⅱ　ⅰ以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

また、認定は新規参入枠を優先するものとする。

認定単位期間毎の具体的な定員及び認定申請受付期間等については静岡労働局及び支援機構のホームページで周知する。

ウ　新規参入枠（上限値）

新規参入枠（上限値）は基礎コース 30%、実践コース 30%とする。ただし、15 人に満たない場合は 15 人に切り上げるものとする。

地域ニーズ枠として設定した訓練分野については、全て新規枠とすることを可能とする。

エ　繰り越した余剰定員についての取扱い

認定コースの定員数が少なかった場合の繰り越し分及び中止コースの繰り越し分について、第３四半期及び第４四半期においては、基礎・実践間の振替や、実践コースの他分野への振替を可とする。

（３）　職業訓練の効果的な実施のための取組

・デジタル分野の訓練を重点化しつつ、訓練修了者の就職率向上のため、求人のニーズに対応したデジタル分野の訓練設定を行うとともに、新たな訓練実施機関の開拓に努める。

・応募倍率が低く就職率が高い分野は、開催地域や実施期間の設定に配慮するとともに、受講勧奨を強化する。

・応募倍率が高く就職率が低い分野は、求人ニーズを精査した訓練内容の設定のほか、就職率の向上を図るため事業主に対する公的職業訓練の広報を強化する。

・事業主団体や工業団地協同組合への周知を行う。

２　在職者に対する公共職業訓練の対象者数・内容等

・在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業

訓練であって、民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施するものとする。

・ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、ＤＸ等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。

・生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。

・訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。

（１） 県立施設

施設名称	定員	訓練科目
工科短期大学校（静岡キャンパス）	209 人	電気技術科、生産技術科、制御技術科、情報処理科、情報技術科、溶接科、建設科、その他
工科短期大学校（沼津キャンパス）	842 人	情報技術科、生産技術科、建築設備科、電気技術科、電子情報技術科、溶接科、その他
浜松技術専門校	981 人	WEB デザイン科、金属プレス科、広告美術科、情報技術科、情報処理科、食品加工科、造園科、配管科、マイクロコンピュータ制御システム科、メカトロニクス科、監督者訓練一科、監督者訓練三科、機械科（テクニカルオペレーション科）、機械製図科、建築製図科、工場管理科、情報ビジネス科、木工科、溶接科、その他
合　　計	2,032 人	28 科目

（２） 支援機構立施設

施設名称	定員	訓練科目
静岡職業能力開発促進センター	1,970 人（目標値 1,320 人）	インテリア科、建築科、建築設備科、産業機械科、住居環境科、制御技術科、メカトロニクス技術科、生産技術科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科
浜松職業能力開発短期大学校	1,133 人（目標値 890 人）	生産技術科、産業機械科、メカトロニクス科、電気エネルギー制御科、電子技術科、電子情報技術科
合　　計	3,103 人	12 科目

・また、中小企業等の労働生産性向上等に向けた人材育成について、生産性向上支援訓練を実施・支援する。

施設名称	定員	訓練名称
生産性向上人材育成支援センター	1,680 人	生産性向上支援訓練

３　学卒者等に対する公共職業訓練の対象者数・内容等

（１）　県立施設

ア　若年者コース訓練（訓練期間：１年若しくは２年間）

・概ね 30 歳以下の若者を入校の対象とし、ものづくりに必要な基礎的技術から、生産現場での即戦力となる実践的技術までを身に付け、将来を担う技術者・技能者の育成を目指す職業訓練を実施する。

施設名称	課程	定員	訓練科目	目標(就職率)
工科短期大学校（静岡キャンパス）	高度専門	140 人	機械・制御技術科、電気技術科、建築設備科	100%
工科短期大学校（沼津キャンパス）		120 人	機械・生産技術科、電子情報技術科、情報技術科	100%
浜松技術専門校	普通普通	40 人	機械技術科、建築科、設備技術科	100%
合　　計		300 人	9 科目	

（２）　支援機構立施設

ア　高度職業訓練専門課程（訓練期間：２年間）

施設名称	課程	定員	訓練科目	目標(就職率)
浜松職業能力開発短期大学校	高度専門	130 人	生産機械技術科、電気エネルギー制御科、電子情報技術科	96.0%

４　障害者等に対する公共職業訓練

（１）　県立施設

ア　施設内訓練

施設名称	課程	定員	訓練科目	目標(就職率)
あしたか職業訓練校	普通 普通	10 人	コンピュータ科	100%
	普通 短期	40 人	生産･サービス科	100%
合　　計		50 人	2 科目	100%

イ　委託訓練

・障害のある方の職業的自立を支援するため、各人の能力や適性に応じた職業的基礎と技能を身に付ける職業訓練を実施する。

区分	対象	計	工科短期大学校		浜松技術専門校	あしたか職業訓練校	目標（就職率）
			静岡キャンパス	沼津キャンパス			
デュアル訓練	身体 知的 精神等	64 人	20 人	33 人	11 人	ー	80%
事業主委託訓練		106 人	23 人	14 人	39 人	30 人	
在職者訓練	在職 障害者	108 人	50 人	ー	8 人	50 人	ー
合　　計		278 人	93 人	47 人	58 人	80 人	80%

第５　その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

１　職業訓練の効果的な実施のための取組

地域職業能力開発促進協議会等を活用し、労働局と県立施設、支援機構立施設が訓練ニーズや設定コース等の情報共有を行い、同一地域内で訓練実施時期や分野が重複しないよう調整を行う。

２　公的職業訓練受講者等に対する就職支援等の充実

（１）　公的職業訓練受講希望者に対する支援

公的職業訓練受講希望者には、生涯を通じたキャリア・プランニングを促し、職業選択やキャリア形成の方向付けの支援を行うため、公共職業安定所におけるキャリアコンサルティングや、キャリア形成・リスキリング推進事業におけるジョブ・カード作成支援等を通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

（２）　公的職業訓練受講者に対する支援

訓練受講者の就職支援については、訓練受講中の早い段階から積極的に行う必要があるが、特に求職者支援訓練の受講者には、長期失業者や正社員経験が少ない者もみられることから、職業訓練により知識や技能を高めることはもとより就職に向けてもきめ細かい支援を行う必要がある。

このため、各訓練受講者の訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所とが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

また、訓練受講者のうち訓練修了までに就職が決まらない可能性のある者については、訓練期間中に漏れなく公共職業安定所へ誘導し、本人の希望・ニーズを踏まえた就職支援を実施する。

訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、公共職業安定所においても、訓練実施機関が訓練修了時に作成支援したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

３　関係機関の連携

静岡労働局・静岡県・支援機構が一体的に公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練の調整を行うことで、訓練規模、分野、時期、地域において適切に職業訓練の機会や受講者を確保する。

静岡労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、静岡県の三者で締結している「静岡県ものづくり人材　育成協定」に基づき、ものづくり人材の育成に取り組むとともに、相互に緊密に連携・協力しながら、職業訓練に関する次の事業を推進する。

（ア）職業訓練指導員のスキルアップ
（イ）講師の派遣や会場の提供
（ウ）訓練カリキュラムの研究
（エ）企業の人材育成ニーズに係る情報の収集・共有
（オ）企業や県民への広報

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング　～急がば学べ～」やロゴマーク（愛称「ハロトレくん」）を活用し、静岡労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、静岡県の他、関係機関と連携のうえ、公的職業訓練の周知・広報に努め、その認知度向上及びさらなる活用促進を図る。

職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国・県の関係機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。

このため、令和８年度においても、関係者の連携・協力の下に、求人ニーズをはじめとした訓練ニーズを的確に把握し、本県の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進及び産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討等を行う。

４　リ・スキリングの推進について

地域におけるリ・スキリングの推進のため、県と市町は、デジタル・グリーン等成長分野に関するリ・スキリングの推進に資する「経営者等の意識改革・理解促進」、「リ・スキリングの推進サポート」及び「従業員の理解促進、リ・スキリング支援」等に積極的に取り組んでいく。

労働者のリ・スキリングを促進し、地域で必要な人材の確保につなげる。

なお、令和８年度に実施する地域リ・スキリング推進事業については、別紙一覧のとおりとし、本計画に位置づけて実施するものとする。今後、事業の追加、変更等が生じた場合には、変更後の一覧を令和８年度に開催される地域職業能力開発促進協議会に報告する。

ハロートレーニング（離職者向け）の８年度計画

別紙

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

静岡県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練＋求職者支援訓練（離職者向け）（実践コース）	IT分野	126	0	35	0	91
	営業・販売・事務分野	696	0	396	0	300
	医療事務分野	233	0	60	0	173
	介護・医療・福祉分野	211	0	106	0	105
	農業分野	12	12	0	0	0
	旅行・観光分野	15	0	15	0	0
	デザイン分野	313	0	128	0	185
	製造分野	362	74	0	288	0
	建設関連分野	130	10	0	120	0
	理容・美容関連分野	0	0	0	0	0
	その他分野	230	0	66	104	60
求職者支援訓練（基礎コース）		0	0	0	0	155
合計		2,483	96	806	512	1,069
（参考）デジタル分野		439	0	163		276

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和８年度地域リスキリング推進事業一覧（県実施分）

NO	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	R８当初予算(千円)	
							総事業費	対象事業費
1	脱炭素社会実現推進事業費	中小企業等の脱炭素経営への転換に向けて、金融機関等と連携し、「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」を設立し支援体制の強化に向けた人材育成等を行う。	②グリーン	③従業員の理解促進・リスキリング支援	コンソーシアム（県）	金融機関等	68,300	4,519
2	スタートアップ支援事業費	トップレベルのＩＣＴ人材を県内に呼び込み、県内企業が抱える課題の解決や新ビジネスを創出するため、首都圏等のスタートアップ企業と県内企業の協業を促す商談会やセミナー、講演会等を実施する。	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	TECH BEAT Shizuoka 実行委員会	民間企業従業員	603,800	50,000
3	ＣＮＦ関連産業推進事業費	県内事業所に勤めているＣＮＦを活用した製品開発担当者、一般社員等を対象にＣＮＦを活用するためのセミナー等を開催し、ＣＮＦの社会実装を推進できる人材を育成する。	②グリーン	③従業員の理解促進・リスキリング支援	県	民間企業従業員	60,500	9,000
4	地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	浜松地域イノベーション推進機構が中小企業に対して実施する、各種研修会・講座等の人材育成事業と、最新情報の提供等の参入促進事業の実施に対して助成する。	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	浜松イノベーション推進機構	民間企業従業員	9,000	6,107
5	静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費	最新の食品加工技術、機能性食品素材、食品の安全、フードテック等の先端技術に関する知識等を総合的に身に付け、未来型食品等の開発が行える人材を育成する。（未来型食品創出教育プログラム）	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	（公財）静岡県産業振興財団	民間企業従業員	108,900	1,500
6	静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費	スタートアップを生み出すようなアントレプレナーシップ教育等を踏まえ、健康・医療データを活用したパーソナライズ、エビデンスを意識した新たなウェルネスサービス・製品の創出に資する人材を育成する。（ウェルネスイノベーション教育プログラム）	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	静岡県立大学	民間企業従業員		1,500
7	フォトンバレープロジェクト推進事業費	中小企業者及びその従業員を対象としたレーザー加工の基礎から産業応用までを理解し製品戦略を構築できる中核人材育成のための講座に対して助成する。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	学校法人光産業創成大学院大学	民間企業従業員	89,500	1,000
8	ファルマバレープロジェクト推進事業費	ふじのくに医療城下町推進機構が地域企業の経営者等を対象として実施する事業の構想力を強化する研修に対して助成する。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	（公財）ふじのくに医療城下町推進機構	民間企業経営者等	250,800	718
9	ファルマバレープロジェクト推進事業費	沼津工業高等専門学校が中小企業の従業員を対象として実施する医療機器開発をリードする中核人材養成講座に対して助成する。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	沼津工業高等専門学校	民間企業従業員	250,800	1,400
合　　計							1,441,600	75,744

令和８年度地域リスキリング推進事業一覧（市町実施分）

NO	市町名	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	対象事業費（円）
1	静岡市	社内DXを推進する「ビジネスアーキテクト」養成講座	参加者が実際に働く会社の社内業務のデジタル化による改善を題材に、講師が伴走しながら実行プランの立案を目指す。	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	企業の従業員	500,000
2	静岡市	ITツールを利用した業務改革講座	ITツールを活用して自社の業務改善に役立てる。	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	企業の従業員	500,000
3	静岡市	RPAツール(マクロマン)マスター講座	無料で導入できるRPAツール「マクロマン」の操作技術を習得し、会社の業務改革に活かしていく。	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	企業の従業員	500,000
4	静岡市	データサイエンス人材養成講座	プログラミング言語を使った分析や予測モデル構築を学び、散らばっている社内データをビジネス戦略に結びつける手法を身につける。	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	企業の従業員	500,000
5	静岡市	デジタルマーケティング人材養成講座	効果的なWEBサイトや広告の運用、SEO対策を学び、成果を最大化するマーケティングを全体設計できる人材を養成する。	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	企業の従業員	500,000
6	浜松市	健康経営セミナー企画運営事業	市内企業の健康経営を促進するため、周知広報やセミナーの開催等を行う。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内中小企業の経営者・担当者	800,000
7	浜松市	脱炭素経営人材育成事業	カーボンニュートラル対応を先導する人材を育成するため、温室効果ガス排出量の算定や削減計画の策定などの実践プログラムや講義を実施。	②グリーン	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内中小企業等の経営層、サステナビリティ担当者	5,000,000
8	浜松市	製造中核人材育成講座	基板製造技術の基礎知識を習得するための講座を開催	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	（公財）浜松地域イノベーション推進機構	中小企業の経営者・技術者	2,731,000
9	浜松市	現場改善セミナー	現場改善に関して、カーボンニュートラルとの関連やＡＩ活用など注目すべきテーマの講座を開催	②グリーン	③従業員の理解促進・リスキリング支援	（公財）浜松地域イノベーション推進機構	中小製造業の管理監督者	517,000
10	浜松市	DX経営セミナー	データドリブン経営、IoT、データ活用などをテーマとした成功事例の紹介及びロードマップ作成	①デジタル	①経営者等の意識改革	市	市内中小企業の経営者・担当者	467,000
11	浜松市	バックオフィスDX導入講座	DX導入のための知識やステップを習得するための講座を開催	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内中小企業の担当者	346,000
12	浜松市	データ活用伴走支援	DX導入を目的としたプロジェクトメンバーを企業内に策定し、メンバーの育成を行う	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内中小企業の担当者	484,000
13	浜松市	製造DX導入講座	工場DXの入門からデータ収集に関する知識習得のための講座を開催	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内中小企業の経営者・担当者	346,000
14	浜松市	初級IoT・データ活用実践講座	AI活用、Pythonプログラミング学習、ラズパイを使用した実践講座	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内中小企業の経営者・担当者	793,000
15	浜松市	中級IoT・データ活用実践講座	ラズパイやAI画像認識ソフトウェアを活用する実践講座	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内中小企業の経営者・担当者	430,000
16	浜松市	自動化・ロボット導入ワークショップ	自動化・ロボットを導入するにあたり、工程設計の考え方を学ぶ	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内中小企業の経営者・担当者	201,000
17	浜松市	DX体験講座	小型のIoTデバイス開発ツールを用いてセンサーからのデータ収集とクラウドを活用した見える化を体験する講座を開催	①デジタル	①経営者等の意識改革	浜松地域中小ものづくり企業IoT化推進協議会	市内中小企業の経営者・従業員	300,000

NO	市町名	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	対象事業費（円）
18	浜松市	DX事例紹介（工場見学等）	実際にデジタル技術を導入して成果を上げている中小企業を訪問し、現場での具体的な活用方法や改善効果を学ぶ工場見学を実施	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	浜松地域中小ものづくり企業IoT化推進協議会	市内中小企業の経営者・従業員	300,000
19	浜松市	組込みソフトウェア技術コンソーシアム負担金	各種製品に用いられている組み込みシステムの技術者養成を行う講座等を開催	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	組込みソフトウェア技術コンソーシアム（静岡大学情報学部）	市内中小企業の経営者・従業員	3,000,000
20	浜松市	レーザー中核人材育成事業費負担金	高付加価値のものづくり技術の実用化や普及を図るための人材育成講座を開催	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	光産業創成大学院大学	市内中小企業の経営者・従業員	1,000,000
21	浜松市	創業セミナー	創業に興味・関心を持つ人に向け、創業への意識を醸成するセミナーを開催	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	はままつ起業家カフェ運営協議会	市内の創業希望者	306,000
22	浜松市	海外ビジネスセミナー	海外ビジネスに関するセミナーを開催	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	浜松市海外経済交流推進協議会	市内企業従業員	820,000
23	浜松市	海外現地セミナー	市内から海外展開している企業の現地法人を対象に現地法人運営のためのセミナーを海外で開催	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	浜松市海外経済交流推進協議会	海外現地法人の従業員	2,030,000
24	浜松市	インドセミナー	インドへの進出・展開、インド人材等に関するセミナーを開催	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	浜松市海外経済交流推進協議会	市内企業の経営者・従業員	1,020,000
25	沼津市	事業者向け省エネルギー講習会	市内事業者に対し、省エネの基礎知識、エネルギー管理手法を学ぶ講習会を開催	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市内事業者	187,000
26	沼津市	相談支援従事者の初任者研修受講費用助成	障がい福祉サービスや障がい児通所支援における相談支援専門員の確保・充実を図るため、相談支援従事者初任者研修を修了し、現在も継続して相談支援事業所で働いている者若しくはその者を雇用する法人を対象に研修に要した対象経費を補助する。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	相談支援専門員若しくはその者を雇用する法人	250,000
27	熱海市	介護職員キャリアアップ奨励金	市内の介護サービスの安定的な提供のため、介護支援専門員実務研修等に奨励金を交付する	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内介護事業所に勤務する介護職員	540,000
28	熱海市	中小企業事業者支援相談	組織による相談体制と各種の高い専門性を兼ね備えたビジネスアドバイザー派遣により熱海市チャレンジ応援センター「A-supo」として、地域産業を担う事業者の経営・創業等のリスキリングに関する相談に応え、地域経済全体の生産性(売上、利益など)向上や企業間連携を行い地域課題解決へ繋げる。	④その他成長分野	②リスキリングの推進サポート	市	市内中小企業	26,695,000
29	三島市	自己変革力向上支援事業	市内事業者のIT化にかかる経営課題解決に適合する専門家等を派遣し、経営改善を図る。	①デジタル	②リスキリングの推進サポート	三島商工会議所（補助事業）	市内中小事業者	3,000,000
30	三島市	介護職員初任者研修費等補助金	市内の介護施設等における介護人材の確保・充実を図るため、介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修を修了し、現在も継続して介護施設等で働いている者を対象に研修に要した対象経費の一部を補助する。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	介護職員	400,000
31	伊東市	創業支援事業	（商工会議所補助事業） ・創業希望者を対象に創業に係る経営、財務、人材育成などの知識を習得する機会を提供することを目的とする伊東創業塾の開催。 ・創業後の経営相談や販路拡大支援などによるフォローアップ	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	伊東商工会議所（補助事業）	創業希望者や創業直後の事業者	1,000,000

NO	市町名	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	対象事業費（円）
32	島田市	島田市勤労者キャリア教育支援事業補助金	市内在住の勤労者がキャリアアップやセカンドキャリアに向けて資格を取得する際に要した経費の一部を補助する	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内在住の勤労者	1,000,000
33	島田市	島田ビジネススクール運営事業	経営手法を学ぶ場を官民協働で企画運営し、企業経営者等を育成する	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内中小企業の経営者、起業希望者等	3,094,000
34	富士市	キャリア教育経営者向けセミナー	市内事業所の経営者向けに、キャリア教育の必要性、人材確保・定着率アップにつながる取り組みや、新たな事業展開において必要となる専門的な知識及び技能を習得する訓練を行うための取り組みを支援するセミナーを開催する。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内中小企業の経営者	440,000
35	富士市	働き方改革制度等整備セミナー	市内中小企業等に対し、育休制度や時短勤務など、働き方改革に対応した制度整備の具体的な方法や、行政の補助金活用等について分かりやすく解説するため、セミナーを開催する。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内事業所の管理職、人事労務担当、経営者等	66,000
36	富士市	新産業創出研究セミナー	次世代自動車や航空宇宙分野等の先端産業、海洋プラスチック問題や化石原料の転換など環境・エネルギー問題等に関する産業、持続可能な産業構造の構築など、時代や社会が要望・要請するテーマによるセミナーを開催する。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内事業者	713,000
37	富士市	富士市省エネルギー診断事業	エネルギーの知見を有する富士市環境アドバイザーが、市内事業者のエネルギー利用状況等を診断し、経営者・設備担当者等が現状把握、及び省エネ性能の高い設備への更新による省エネ効果（環境性・経済性）を定量的に示し環境への意識改革を促すとともに、市域の脱炭素化を促進する。	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市内事業者	1,023,000
38	富士市	外国人介護職員のための資格受験対策事業	介護職員の人材不足に対し、貴重な人材である外国籍介護職員の介護福祉士資格取得をサポートするため、外国籍介護職員に対しては学習支援と、事業所に対しては受講者への支援体制のアドバイス等を行う。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	介護職員及びその者が勤務する事業所	750,000
39	富士市	介護職員初任者研修等受講費補助金	介護職に従事する人材の確保と定着を図るため、介護職員初任者研修または介護福祉実務者研修を修了し、市内の介護保険事業所に継続して従事している者を対象に、研修に要した費用の一部を補助する。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	介護職員	1,663,000
40	磐田市	副業・兼業人材活用促進事業費補助事業	専門的な技術を持つ人材の活用により企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、雇用の安定と創出を図るため、副業・兼業による専門的人材を活用する事業者に対し、補助金を交付する。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内に事業所を有する中小企業事業者または従業員数300人以下の医療法人・社会福祉法人	2,400,000
41	磐田市	産業振興フェアinいわた	産業の基盤強化や新産業を創出するため、市内企業等による出展イベントを開催し、ビジネスマッチングの場を提供するとともに、セミナーや講演会を開催する。	③デジタル・グリーン	①経営者等の意識改革	商工会議所、商工会、市	市内企業等	8,000,000
42	磐田市	地域雇用創造事業	企業体質の転換に繋がる経営者向けセミナーや生産性向上につながる知識、技術習得のための就業者向けセミナー、技術革新、環境負荷低減取組やDX推進に関するセミナー等を複数回開催する。	③デジタル・グリーン	①経営者等の意識改革	商工会議所	市内中小企業の経営者及び従業員	3,000,000
43	磐田市	人材育成事業費補助金	市内で新たに取り組む研修及びこれらに準ずる講習会等（以下研修等）を実施する事業、市外で開催される自社にとって新たな分野となる内容のセミナー等へ市内事業所の従業員等を参加させる事業に係る経費を補助する。 【対象経費】上限10万円 講師謝金、講師旅費、経常・設備借上費、テキスト代等 【補助率】対象経費の1/2	④その他成長分野	②リスキリングの推進サポート	市	市内に事業所を有する中小企業者※2社以上や中小企業者が組織する団体も対象	1,500,000

NO	市町名	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	対象事業費（円）
44	磐田市	リカレント講座	市民が仕事等で活かせるDXに関連した知識やスキル等が学べるもので、時代の変化に合せた講座を開催する。	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市、大学	市内中小企業の従業員等	722,207
45	焼津市	介護人材育成支援事業	介護未経験者が介護に関する基本的知識を学ぶための研修を実施する。	④その他成長分野	②リスキリングの推進サポート	市	介護未経験で市内在住の介護に興味のある方	379,870
46	焼津市	地域事業者デジタル活用支援事業	市内事業者を対象に、デジタル活用に関する相談窓口の設置及びIT/DX導入に係るアクションプランの作成支援などを行う。	①デジタル	②リスキリングの推進サポート	市	市内中小企業の経営者	3,800,000
47	掛川市	創業支援事業	創業希望者や創業後間もない事業者を対象とした創業相談会及び創業支援セミナーを実施する。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	創業希望者及び創業間もない事業者	905,000
48	掛川市	かけがわ乳幼児教育未来学会	乳幼児に係る保育及び教育の質の向上を目的とした実践研究や研修会を開催する。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	かけがわ乳幼児教育未来学会	市内乳幼児保育・教育関係者	550,000
49	掛川市	アントレプレナーシップ研修事業	主に若年世代を対象に、アントレプレナーシップ（起業家精神・想像力で道を切り拓く力）を養う研修を実施し、地元企業の活性化を図る。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内企業の経営者・勤労者	1,374,780
50	掛川市	中小企業自立化省エネ・創エネ支援事業	カーボンニュートラルを実現するため、事業者の主体的、積極的な脱炭素行動を促し、中小企業の省エネによる経費節減及び利益増を図り経営の自立化につなげる。	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市内中小企業の経営者	693,000
51	藤枝市	企業エコ活動支援事業	市内中小企業のエコアクション21 認証の新規取得及び更新事業所へのフォローアップ支援	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市内事業者	1,000,000
52	藤枝市	環境フェスタ開催事業	地球温暖化や資源循環など様々な環境問題に対する意識づけの啓発	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市民 市内事業者等	3,108,000
53	藤枝市	中小企業等省エネ診断サポート事業費補助金	中小企業における脱炭素化の推進に向けた支援（省エネ診断）	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市内事業者	200,000
54	藤枝市	エネルギー地産地消推進事業	省エネや再エネ及び森林管理に取組む市内事業者の支援、Ｊ-クレジット制度の普及・啓発による推進を図るための企業セミナーなどの開催	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市内事業者	1,000,000
55	藤枝市	従業員資格取得支援事業費補助金	従業員の資格取得に要する費用を負担した中小企業等に対する補助	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	中小企業等	1,000,000
56	藤枝市	DX牽引人材育成事業	DX化による業務の効率化を図る人材を育成	①デジタル	①経営者等の意識改革	市	中小企業の経営者・管理職等	5,000,000
57	藤枝市	藤枝生成AIチャレンジ事業	教員向け生成AI活用セミナーの開催	①デジタル	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	教員	700,000
58	湖西市	カーボンニュートラル啓発セミナー	市内事業者を対象にした研修会・セミナーを実施し、意識の啓発を図る。	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市内中小企業の経営者	300,000
59	湖西市	夜間創業・経営相談事業	様々な課題を抱える事業者や創業希望者を対象に、適切な専門家を招聘して課題解決や知識習得のための相談会を実施	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市、商工会	市内事業者等	516,000
60	湖西市	介護職員初任者研修受講費用助成事業	介護人材確保のため、介護職員初任者研修の受講費用を支援する。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	研修終了後、介護職員として3月以上連続して市内の介護事業所に雇用されている者。	300,000

NO	市町名	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	対象事業費（円）
61	伊豆市	介護人材育成・定着対策事業	介護職員の育成及び定着のため、介護職員の資格取得に係る経費について、事業所が負担した費用の一部を助成。	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	市	市内の介護事業所	600,000
62	伊豆市	事業承継セミナー	後継者問題を抱える事業者に対し、事業承継を促進するためのセミナーを実施。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内事業者	180,000
63	伊豆市	創業支援事業	創業希望者や創業間もない事業者を対象とした創業相談会を開催し、創業支援及び創業者へのアフターフォローを行う。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	創業希望者及び創業間もない事業者	132,000
64	御前崎市	経営者向け省エネセミナー	市内中小企業の新エネ・省エネを推進するためセミナーを開催	②グリーン	①経営者等の意識改革	市	市内中小企業の経営者	20,000
65	菊川市	創業支援セミナー	創業を予定している方や創業したばかりの方を対象に、創業に必要な専門知識習得のためのセミナーを開催	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内創業希望者及び創業後５年以内の事業者	73,625
66	菊川市	事業承継セミナー	後継者等の問題を抱える経営者を対象に、事業継承に必要な専門知識習得のためのセミナーを開催	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内事業者等	14,665
67	菊川市	ビジネスセミナー	様々な経営課題を抱える事業者を対象に、販路拡大、WEBマーケティング、経営・財務、DX等の知識習得のためのセミナーを開催	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内事業者等	50,000
68	菊川市	中小企業者相談支援事業	様々な経営課題を抱える事業者を対象に、適切な専門家を招聘して課題解決や知識習得のための相談会を実施	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内事業者等	636,960
69	伊豆の国市	事業承継セミナー	市内事業者に対し、事業承継に取り組む重要性を啓発するためセミナーを実施	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	市	市内中小企業の経営者等	80,000
70	函南町	創業セミナー	創業希望者に対し専門知識習得を目的にしたセミナーを実施	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	商工会（町からの補助金により開催）	町内の経営者・創業希望者	350,000
71	函南町	介護職員研修受講就労補助金	介護人材の定着及び質の向上を図るため、介護職員初任者又は実務者研修課程を修了した者に対し補助金を交付	④その他成長分野	③従業員の理解促進・リスキリング支援	町	町内の福祉施設等に就労している又は新たに就労する町民	100,000
72	川根本町	創業及び事業継続支援事業	創業希望者を対象としたセミナーのほか、商工業者等の経営基盤底上げ及び事業承継のための個別相談会の開催。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	町	創業希望者、商工業者	179,000
73	川根本町	福祉人材育成確保事業	介護業界への就職や転職を目指す方を対象とした、業務に必要な技能資格を取得するための研修講座の開催。	④その他成長分野	②リスキリングの推進サポート	町	福祉・介護等事業所勤務者	600,000
74	川根本町	介護職員研修等補助金	介護職員初任者研修、介護職員実務者研修及び生活援助従事者研修の受講費用に対する支援。	④その他成長分野	②リスキリングの推進サポート	社会福祉協議会	介護の仕事に興味のある方、介護事業所への就労を希望する方	600,000
75	森町	中小企業等経営支援研修事業	人材確保、兼業・副業、先進事例の紹介等の産業の課題に対応した研修会の開催	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	商工会（町からの補助金により開催）	町内の経営者（商工会員）	400,000
76	清水町	創業支援セミナー	町内で創業・企業を考えている方、開業して５年未満の方を対象に、経営・財務会計・販路開拓・人材育成等についてのセミナー・個別相談を実施する。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	商工会	町内の創業・起業希望者及び開業５年未満の事業者	1,467,200
77	清水町	産業創出支援事業費補助金	創業支援セミナーを受講した認定連携創業支援等事業者に対し、創業関連経費等の補助を実施する。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	町	認定連携創業支援等事業者	1,500,000

NO	市町名	事業名	事業概要	分野	対象事業	実施主体	対象者	対象事業費（円）
78	吉田町	よしサポ創業支援セミナー	創業を目指す方や創業して間もない方を対象としたセミナー及び無料相談会を開催する。	④その他成長分野	①経営者等の意識改革	一般社団法人吉田町まちづくり公社	町内で創業を目指す方、創業して間もない方	667,000
79	吉田町	介護職員初任者研修受講補助金	介護職員初任者研修を修了し、現在も継続して介護施設等で働いている者を対象に研修に要した対象経費の一部を補助する。	④その他成長分野	②リスキリングの推進サポート	町	介護職員初任者研修修了者	50,000
合計								108,361,307

資料４

―議題（４）―

公的職業訓練効果検証ワーキング グループのヒアリング結果について

令和８年度 第１回

静岡県地域職業能力開発促進協議会

静岡県地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループによるヒアリング結果について

情報収集対象の産業分野

令和８年度においては、応募率が高く、就職率が低い分野であることから、営業・販売・事務分野を対象にして、ヒアリングを行った。

情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期　令和８年７月～９月

○ヒアリング実施者　　静岡労働局、静岡県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

○ヒアリング先

①職業訓練実施機関　３機関（いずれも中小企業）
　公共職業訓練（委託訓練）　１機関
　求職者支援訓練　２機関

②職業訓練を修了し就職した者　２４名（男性４名　女性２０名）　（２２歳～６０歳）

③職業訓練修了者を採用した企業　１４社
（本人の同意を得た２６社にヒアリングを依頼し、１４社から回答）

ヒアリング実施結果概要①　（職業訓練実施機関）

工夫していること

【質問】

訓練実施にあたって工夫している点

【ヒアリング内容】

①学科（インプット）を実技（アウトプット）の2倍の時間を確保。
②前半商業簿記、後半工業簿記だと、後半に前半の知識が抜けてしまう為、半日ずつのスケジュールとしている。
③実技の割合を多く設定。同じ課題でも繰返し行うことで時間短縮。
④質問は受け入れつつも、具体的に質問するよう指示。
⑤質問にそのまま答えるのでなくヒントを与え自分で考えるよう工夫。
⑥就職先で役に立つことを第一優先とし訓練を実施。
⑦反復練習を重視しPCと練習場所を確保。
⑧個人学習が必要な為、キャリコン日など教室を開放するなど対応。
⑨習熟度の個人差解消の為、受講生同士で主体的に学ぶよう声かけ。
⑩就職日誌やジョブカード作成時PCを使わせる、自習用PC教室開放。
⑪資格取得にあたり、知名度（MOS)より白紙の状態から作れるサーティファイの資格試験の受けるよう設定。
⑫難易度の高い資格の取得を目指す。
⑬「過去の受験生の声」を閲覧できるようにし、不安感解消。
⑭指導法が異なると受講者が混乱してしまう為、講師はあえて一人に。
⑮自己紹介、グループワークの機会を多く設け、受講者同士のコミュニケーションの活性化を図っている。
⑯プレゼン能力向上の為の「３分間スピーチ」の時間確保。
⑰コミュニケーション能力（人に伝える能力）向上のための定期的な報告会の設定。模擬面接等で社会人基礎力（ビジネスマナー　等）強化。
⑱平日に休みを一日設定、復習やHW訪問、面接に充当するよう指導。

ヒアリング実施結果概要①　（職業訓練実施機関）

	【質問】	【ヒアリング内容】
訓練ニーズ	企業ニーズがあり、今後実施したほうが良いと考える訓練	①ファイナンシャルプランナー関連の訓練 ②簿記とPC ③ｅラーニング
キャリアコンサルティング	訓練実施機関が行うキャリアコンサルティングの状況（１回/１ヶ月又は３回以上必須）	A：３回実施。１回目は傾聴し、受講者の状況や希望の聴取、ジョブカード作成。２回目は、就職の方針相談と職歴書作成。求人票探しの準備。３回目は受講者が持参した求人を基に希望条件絞り込み。 B：３回実施。「就職希望調査票（独自様式）」を提出させキャリアコンサルテイングに活用。またコンサルテイング後は、コンサルタントがコメントを作成し本人に伝えている。 C：３回実施。受講者の就職の意識向上のため、気になる求人を提出させる。ジョブカードを重要視しており、訓練初日に作成理由とメリットを説明し理解させている。訓練１か月後のキャリアコンサルテイングの際に内容の見直しを促している。

ヒアリング実施結果概要①　（職業訓練実施機関）

【質問】　　【ヒアリング内容】

募集・選考

訓練受講者の募集や選考の際に留意した点、苦労した点

A：職業訓練を実施する職員全員（４人）が訓練説明会への対応可能な体制を維持。訓練受講希望者に対して随時個別相談対応（電話及び対面）。

B：事務系訓練の受講希望者は希望職種等が漠然としていることが多いため、面接選考では必ず希望職種を確認している。

C：申し込み段階では資格取得に意識が向かいがちなため、「目的は再就職」であることを面接時に伝えている。選考面接では、就職の意思確認だけでなく、自分に不足しているスキルなどを言語化出来ているかを重視している。

ヒアリング実施結果概要①　（職業訓練実施機関）

【質問】　　【ヒアリング内容】

就職支援

訓練受講者の就職支援で留意した点、苦労した点

A：
・キャリアコンサルテイングはコース担当講師以外も実施し、複数で状況を把握。
・幅広い分野での就職を促すことが多い。
・訓練修了後すぐ（翌日から）働くことを意識させる。
・本コースで学んだワード、エクセルを活用して、応募書類を作成してもらう。

B：
・中高年齢層での就職活動は、若年層との差別化のためにもこれまでの職務経歴のPRが重要と考えており、職務経歴書の自己PR欄の指導に力を入れている。
・熱意をもってあきらめないで就職活動した、過去の受講者の成功事例を紹介し、モチベーションンアップを図っている。
・訓練終了後も、未定の方には月１回メールや、職務経歴書の添削等にも対応。

C：
・就職支援セミナーを設定し、早いうちに再就職への意識付けを実施。職業講話の講師として過去の修了生を招き、経験談を説明しもらっている。
・年齢層が若い（２０～３０代が６割）。危機感や積極性が足りない方に、訓練の目的を繰り返し伝え、意識を向上。
・修了後も２週間ごとに連絡し、未就職者には１か月に１回報告させている。履歴書のチェックなどのフォローも対応。

ヒアリング実施結果概要①　（職業訓練実施機関）

【質問】　　【ヒアリング内容】

その他

訓練実施にあたっての国への要望、改善してほしい点、その他公的職業訓練に期待すること

A：
・委託訓練の就職率を求職者支援訓練と同様の基準を緩和して欲しい（対象就職率35%未満が２回続いたら次の同種の訓練を受託できない）。
・HWでの訓練の斡旋の仕方を見直して欲しい。（受講者の意欲、制度の理解不足）。また就職率につながらない求人（雇用期間の定めがある（4か月未満）の求人）を勧めないで欲しい。説明資料を渡すだけでなく、求人票の見方を教えて欲しい。
・簿記3級が取得目標のコースだが簿記2級も取得可能とHWから聞いたという事例あり。HWに直接訂正しているが同様な例がみられる。

B：
・就職率に年齢を加味して欲しい（中高年齢層は就職の困難性が高い）。
・委託費は人数に応じて支給されるが、最低額を設けて欲しい（仮に最低ラインが５人分であれば受講者が3人であっても支給される仕組み）。

C：
・講師要件確認の厳格化を緩和して欲しい。
・認定申請書のエクセルシートが多いので改善して欲しい。

ヒアリング実施結果概要②　（職業訓練修了者）

【質問】　　【ヒアリング内容】

就職

就職を決めたポイント

【希望職種・業務内容との一致】
①業務内容、勤務時間が希望と一致していたため。
②業務内容と希望職種が合っていたため。
③事務職を希望していた中で、人と関わりながら状況を見て動ける事務に就きたいと考え、自分の希望と一致していると思ったため。

【通勤・就業環境】
④自宅から通勤しやすく、長く働ける環境だと感じたため。

【給料・企業の安定性】
⑤事業規模が大きく安定していると思ったため。また、通勤距離や転勤が生じた際にも通える範囲だと感じたため。
⑥他より給料が良かったため。

【訓練や経験を活かしたい】
⑦職業訓練で学んだPCスキルを活かせる仕事に就きたかったため。
⑧自分が学んだことと前職経験を活かせると感じたため。
⑨希望だった経理職で、職業訓練で学んだ工業簿記を活かせそうだと思ったため。
⑩訓練期間中に自分の経験・知識の棚卸しを行い、一般事務ではなく経理職を希望するようになった。経理経験不要で会計ソフト入力があり、パソコン関係の知識も活用できること、また自身のシステム更新経験を活かせると考えたため。

ヒアリング実施結果概要②　（職業訓練修了者）

訓練内容

【質問】

訓練内容と現在の仕事内容との関連性

【ヒアリング内容】

【関連性がある、訓練内容を活かせている】

①訓練でExcel・Word・簿記を学び、事務の仕事の内容にExcelを使用したデータ入力があるため、活かせる内容だと考える。
②訓練で学んだことをほとんど仕事で使う。
③一般事務だが、訓練で学んだ小口を扱ったり、今後経理にも関わる予定なので、訓練で学んだことは役に立っている。
④簿記を取得し、総務・経理の仕事に就職した。
⑤訓練でパソコン業務を学び、それを活かして事務職に就いている。
⑥訓練で簿記を学び、それに関連する経理事務の仕事をしている。
⑦訓練でMOS Word、MOS Excelを学んだ。仕事場ではパソコンを使う機会はないが、仕事の準備のために自宅でパソコンを使い、印刷したものを仕事場へ持ち込み、利用者の作業に活用している。
⑧入社してから、想像していたよりもアナログな業務が多く、パソコン作業が少ないことが分かった。（仕事を覚えたら触る可能性はある。）
⑨関連性はある。ただし、総合病院で電子カルテがメインのため、WordやExcelを活かせる機会は少ないかもしれない。
⑩訓練でパソコン（Excel、Word）を学んだが、現在は窓口対応の事務である。あまり使わないが、事務職であり、年齢不問で募集をしていたため応募した。とても良い職場で満足している。

【関連性が低い、訓練内容を活かせていない】

⑪訓練で学んだPCスキルを活かせる仕事を探したが、希望職種に就けないことを理由に、たまたま受かった関連のない倉庫作業員の仕事に就いた。
⑫訓練で学んだPCスキルを活かせる仕事を探したが、なかなか自分に見合った条件が見つからず、関連性があまりない製袋作業の仕事に就いた。

ヒアリング実施結果概要②　（職業訓練修了者）

訓練内容

【質問】	【ヒアリング内容】
訓練内容で就職後に役立っている内容	【Excel・Word等のPCスキル】 ①Excelについてはデータ入力やグラフ等の資料作成に役立つと考える。さらに簿記についても、備品や現場の消耗品を購入する際の勘定科目を記入する際に勉強した知識が役立つと思う。より実践的に使う上で、Excelのマクロの原理や関数について、学習時間がもう少しあると良かったと思った。 ②どこの会社に勤めるにあたっても、WordやExcelはできて損はないと思った。 ③WordやExcelは現在常に使用しており、書類作成等で役立っている。 ④業務に慣れたら、訓練で学んだExcel関数を使って作業を効率化していきたい。Excel関数について、応用できる場面をもう少し学習したかったと感じる。 ⑤WordやExcelの基礎を学んだ。実際の業務では、教わったことをマニュアル化していく際に、Excelが役立ちそうだと考えている。 ⑥Excelの基礎的な操作をよく行っている。 【簿記・会計知識】 ⑦簿記と電子会計実務検定を取得し、総務・経理の仕事に就職した。まだ入社して間もないため、取得した知識や資格が活きている実感は薄い。

ヒアリング実施結果概要②　（職業訓練修了者）

訓練内容

【質問】

訓練内容で現時点での仕事内容との関連が少ない、または活用する機会が少ないと思われるもの

【ヒアリング内容】

【仕事内容との関連が少ない訓練内容】
①Webサイト構築基礎演習の授業を受けたが、現在の仕事ではそのスキルを使用することはほぼない。
②工業簿記の知識は今のところ使っていない。
③工場の原価経理職に就いたが、工業簿記の範囲の学習内容と現在の仕事内容との関連性は実感できていない。
④AI活用の授業を受けたが、現在の仕事ではそのスキルを使用する業務がない。
⑤接客中心の仕事のため、現在は使用していない。
⑥関数はほとんど使っていない。

【一部関連はあるが活用機会が少ない】
⑦Wordについては直接的に使うことはないが、タイピング速度の向上には貢献したと感じた。
⑧Wordのスタイルやデータ分析は使う機会がなさそうな気がする。ただし、無駄になる知識や経験はないと思っているため、忘れないようにして、どこかで活かしたいと考えている。
⑨WordとExcelの授業を受けたが、総合病院では電子カルテの入力がメインになるため、それほどスキルは必要ないかもしれない。ただし、パソコンに慣れるという意味では必要だったと思う。

ヒアリング実施結果概要②　（職業訓練修了者）

訓練内容

【質問】	【ヒアリング内容】
学習機会があればさらによかった、または取り入れてほしい訓練内容	【面接対策の充実を希望】 ①面接練習として、もっと人前で話す練習があればさらに良かった。 ②面接の機会がもう少しあれば良かったと思う。 ③面接対策としてもう少し練習時間が欲しかった。 【PowerPointの学習を希望】 ④簿記・Word・Excelを習得するなら、PowerPointも教えてもらえる機会があると嬉しい。電話対応の訓練もより詳しく教えてほしかった。 ⑤PowerPointやWeb関連、Instagramやホームページ作成など。企業の職場案内等で役立つと思った。 ⑥PowerPointの学習時間もあったら嬉しかった。求人には意外とPowerPointが含まれているものが多い気がしている。 ⑦PowerPointの時間が１日しかなかったのが残念だった。できればExcelを先に習得したかった。 【ビジネスマナー・電話応対を希望】 ⑧電話対応やビジネスマナーを学習できたら良かったと感じる。 ⑨電話応対やビジネスマナーに関する訓練があれば良かった。 【就職活動支援の充実を希望】 ⑩会社選びのポイントや、求人票の見方を学びたかった。 【オンラインツール等の学習を希望】 ⑪PCでZoomの訓練をしたかった。 【訓練内容全般への評価】 ⑫もりだくさんの内容で本当にありがたかった。就職活動準備と資格取得学習が重なりプレッシャーが大きい時期もあったが、それに向けたスケジュール管理も含めて良い経験となり、仕事への準備ができたと思う。

ヒアリング実施結果概要②　（職業訓練修了者）

その他

【質問】

訓練を受講したことにより、今後の人生においてプラスになったこと、マイナスになったこと

【ヒアリング内容】

【資格取得・知識習得による自信の向上】

①資格を取得したことが自信につながり、面接に臨むことができた。自ら望んで勉強する機会を得て、学ぶことの楽しさを再確認できた。また、訓練を受講したことで新しい友人や仲間ができたと感じている。

②訓練を修了したことが自信になり、自信を持って面接に臨むことができた。訓練で基礎を学べたが、実務レベルに持っていくには自己研鑽が欠かせないと感じ、継続的に学習する意識を持てた。

③訓練で資格取得ができ、履歴書への記載や面接時にも自信を持って臨むことができた。簿記も仕訳等を学習し、一般企業の業績の見方等も学べて良かった。

④日商簿記２級に合格できたことは自分の自信になった。

⑤訓練を修了して自信を持てたことが力になり、面接に臨むことへの不安がなくなった。仕事のない日でもパソコンを使う機会があり、以前に比べてパソコン操作ができるようになった。

⑥プラスでしかなかった。パソコンができないことも契約更新されなかった一因と考え職業訓練を受講したが、Word・Excel２級を取得したことを伝えた際に評価された。このことも就職できた一因だと思う。

【パソコンスキル・知識の習得】

⑦高校の頃から苦手意識があったが、完璧とまではいかなくても少し使えるようになったことが嬉しかった。

⑧一から緻密に学べたため、この先ずっと活かせる勉強になったことと、年齢層の違う人たちが集まって学ぶ環境が良かった。

⑨簿記を通じて会社全体の経営の流れを知ることができたのはプラスだった。今は何とも言えないが、経理職の一端を担うため、学習した知識が実務の中で役立ってほしいと思う。

⑩少なくともパソコンを活用できるようになったことはプラスになった。マイナスになったことは特にない。

⑪パソコンの基礎的な知識と資格を取得できたこと。

⑫プレゼン発表では、自分で構成を考え、作成し、発表するという流れがとても良い経験になった。

ヒアリング実施結果概要②　（職業訓練修了者）

【質問】　　【ヒアリング内容】

その他

訓練を受講したことにより、今後の人生においてプラスになったこと、マイナスになったこと

（続き）

【就職活動・キャリア形成への好影響】
⑬就職の幅が広がり、就職先ではすぐ活かせる仕事のためプラスしかなかった。マイナスになったことはない。
⑭マイナスなことは一つもなかった。パソコンスキルを学べたこと、応募書類作成や面接対策など、一人ではここまで来ることができなかった。知識や技術を学べたことも大きかったが、周囲の方々との関わりによって転職活動へのモチベーションが上がり、前向きな気持ちになれたことが特に良かった。

【意識・行動の変化】
⑮苦手なことにも向き合おうと思う姿勢になれたことは大きなプラスだった。
⑯マイナスは一つもなかった。一番のプラスは、新しい知識を学ぶことや目標を持って努力することが、自分の生きる力の源になると分かったことだった。「どうしたら課題を解決できるか」と考えることが日々楽しかった。また、担当スタッフの後押しが前向きな気持ちになるきっかけになった。

【仲間との出会い・生活習慣の改善】
⑰同じ目的を持つ仲間と一緒に頑張ることができた経験は、自分の今後の人生においてプラスになった。
⑱決まった時間に講義を受けていたため生活リズムが崩れず、また訓練の成果を一定程度出せたことは良かったと思う。

ヒアリング実施結果概要②　（職業訓練修了者）

その他

【質問】

自由記載

【ヒアリング内容】

【制度・運用に関する要望】
①訓練を受けるまでの流れが複雑で分かりにくかったため、もう少し明確化・簡潔化してもらえるとありがたかった。また、受講生の中でも訓練受講申込までに行うことが人によって違っていたため、統一化してもらいたいと感じた。訓練を受けたおかげで、希望する就職先に就職することができたと感じている。ありがとうございました。
②物価が高騰している中、自家用車の交通費が公共交通機関と比べて金額設定が厳しいように思った。
③受講手当が40日限度なのはいかがなものかと思った。訓練日数分支給してほしい。

【訓練環境・運営について】
④訓練を実施する学校で試験も受けられたら良かった。
⑤クラスによって雰囲気が違うと聞いていたが、受講したクラスはコミュニケーション力が高く距離感も良かったため、心理的安全性が保たれ、余分なストレスなく目標に向かって努力することができた。また、受講中は連絡先交換をしないよう最初に説明があったことも、結果的に良いルールだったと感じた。

【訓練全般への感謝】
⑥訓練を修了して就職もできた。貴重な経験をさせていただいた。先生方には丁寧に教えていただき、資格も取得できて本当に感謝している。ハローワークの方々にも親切に対応していただき、ありがとうございました。
⑦失業手当を受給できず、交通費なども自己負担だったが、訓練を受講して良かった。
⑧訓練を受けたことにより、PC操作だけでなく他者との交流によってより前に進むことができた。お世話になった先生方やハローワーク担当者には感謝してもしきれない。仕事が決まるまでのサポートや相談対応をしていただき、ありがとうございました。
⑨本当に貴重な機会をいただき、心より感謝している。訓練校に通って本当に良かった。ハローワーク窓口担当者や訓練校支援者には、たくさんの支援や助言をいただいたことに感謝している。

ヒアリング実施結果概要③　（職業訓練修了者採用企業）

採用

【質問】

訓練受講者の採用を決めたポイント

（職業訓練受講を考慮したか）

【ヒアリング内容】

【職業訓練受講歴や資格取得を評価】

①前職でサービス業に従事した経験、会話時の雰囲気、人柄、地元出身であることを評価した。職業訓練受講（パソコン操作）についても考慮した。

②スキルは不十分だったが、やる気があったため採用を決めた。職業訓練受講歴も考慮した。

③過去の職歴や採用面接での受け答え等を総合的に判断した。訓練受講により、一定のパソコンスキルがあると判断した。

④経歴を評価し、採用を決定した。職業訓練の受講歴も参考にした。

⑤過去の実務経験や仕事に対する意欲が見られた。募集部署とは異なっていたが、職業訓練受講歴も考慮した。

⑥訓練の受講歴や資格取得状況も参考にし、面接時の受け答えや将来性を重視して採用を決定した。

⑦訓練で学んだパソコン能力も考慮し、面接時の受け答えから採用を決定した。

⑧将来を考え、前向きに目標に向かって努力してきたことが感じられた。職業訓練の受講はかなり重要視した。

⑨事務経験はなかったが、職業訓練を受講していることを評価し採用を決定した。

【人物面・意欲を重視】

⑩職業訓練の受講歴は履歴書で確認したが、面接時の受け答えや適性検査の結果を見て採用を決定した。

ヒアリング実施結果概要③　（職業訓練修了者採用企業）

	【質問】	【ヒアリング内容】
訓練内容	訓練内容は採用後に役立っているか？	【訓練内容は業務に役立っている】 ①AIリテラシー、オンライン実習、オフィスソフト×AI実習。 ②全てが業務に役立つと考えている。 ③簿記２級は現在の職場業務とも多少関わりがあるため、何かあった際には経理担当として役立つと考えている。 ④給与、社会保険、企業会計、簿記、AI電子会計に関する知識は役立つと考えている。 ⑤WordやExcelを学んでいることはかなり心強い。 ⑥事務職で必要となるPCスキルを学んでいるため、全ての業務において期待している。 【訓練内容への要望】 ⑦もっと本格的に訓練した方が良いと思う。
訓練内容	訓練内容で一層習得しておいてほしいこと	【コミュニケーション能力・社会人基礎力】 ①対人会話、対面コミュニケーション能力、ネットリテラシー。 【実務・ビジネス知識】 ②実務とマーケティング。 【経理・原価計算の専門知識】 ③総務・経理においては一般的な内容を学んでいると思うが、原価という自動車業界特有の分野の学習や演習などがあると良いと思う。 ④原価計算（中級・上級）。

ヒアリング実施結果概要③　（職業訓練修了者採用企業）

【質問】　　【ヒアリング内容】

期待

職業訓練受講者に期待すること

【早期の戦力化・自立への期待】
①３か月後には単独で納品業務・伝票処理、半年後には単独で担当得意先回り・受注業務を行い、１年後には自立してほしい。
②最初から即戦力として活躍してほしい。
③当社では１～２か月の現場実習を設けている。その後募集部署へ配属となり、配属後もOJT教育を継続するが、半年後くらいにはある程度の自立を期待している。

【業務習得と職場への適応】
④初めての分野のため、まずは職場環境や業務に慣れてほしい。
⑤将来性を重視しているため、じっくりと学んでほしい。
⑥訓練で習得したスキルを活かしつつ、徐々に当社の業務を覚えていってほしい。

【訓練で習得した知識・スキルの活用】
⑦職業訓練で得た知識を積極的に業務に活かしてほしい。
⑧受講したスキルを仕事に役立ててほしい。
⑨入力業務等が中心になるため、素早く正確な入力を期待している。

【将来的な活躍への期待】
⑩業務の整理や、他の職員へのアドバイス・指導ができるようになってほしい。

ヒアリング実施結果概要③　（職業訓練修了者採用企業）

【質問】	【ヒアリング内容】
今後の採用 今後の採用において職業訓練受講歴を考慮するか？	【職業訓練受講歴を評価・考慮】 ①現在在籍している女性事務員も職業訓練の受講者であるため、今後の面接時には詳しく聞こうと思う。 ②今後の採用においても考慮する。 ③パソコンを全く操作できないという懸念が軽減されるため、受講歴も考慮したい。 ④考慮させていただく。 ⑤面接時に考慮したいと思う。 【業務との関連性に応じて考慮】 ⑥業務内容によって考慮していきたい。 ⑦訓練内容次第で、業務内容と一致する部分があれば考慮したい。 【総合的に判断】 ⑧引き続き職歴や人間性を重視した採用を行う。 ⑨当社は総合的に判断するため、職業訓練で得た知識は「あれば良い」という程度の位置付けである。 ⑩職歴や人間性が重要視されるが、パソコンを全く操作できないという懸念は、職業訓練を受講していることで軽減される。

ヒアリング実施結果概要③　（職業訓練修了者採用企業）

	【質問】	【ヒアリング内容】
その他	中途採用の際に重視していること	【人柄・協調性を重視】 ①少人数の職場であるため、協調性、人柄、職場の雰囲気に合うかを重視している。 ②人柄を重視している。 ③経歴と協調性の有無を重視している。 ④柔軟性、協調性、適応力を重視している。 【意欲・仕事への姿勢を重視】 ⑤やる気を重視している。 ⑥経験、人柄、意欲等を重視している。 ⑦経歴内容及び業務に対する姿勢を重視している。 ⑧仕事に取り組む姿勢を重視している。 【実務経験・人間性を重視】 ⑨実務経験の有無や性格（人間性を含む）を重視している。 【総合的に判断】 ⑩総合的に判断している。

資料５

－議題（５）－

令和９年度職業訓練実施計画の策定に向けた方向性（案）について

令和８年度 第１回

静岡県地域職業能力開発促進協議会

令和９年度静岡県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方向性

現状の課題

現場作業や技能職に係る技術を習得する分野で申込件数が低調な分野がある。
「電気、機械、金属、建設分野」

就職希望者が一番多い分野であることから、求人倍率が非常に低く就職競争率が非常に高い分野がある。
「パソコン事務分野」

未経験者を歓迎し、資格取得補助を率先して実施している分野がある。
「介護分野」

企業の求めるスキルが高い分野がある。
「IT分野、デジタル分野、経理・会計事務」

求人数が極端に少ない分野がある。
「デザイン分野」

令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）

【訓練情報の周知広報】
求職者の高齢者割合が著しく増加し、かつ訓練申込者も減少していることから、労働局HPに募集中の訓練の開催予定及び申込状況を日々更新し、併せてXやLINEによる周知広報を実施する。

【訓練説明会の実施】
訓練校等が定期的に訓練説明会（オンライン含む）を実施し、ハローワークに来所しない方々も含め、訓練の内容及び魅力を発信する。

【訓練実施校の見学】
ハローワーク職員が見学・説明会へ参加し、ハローワークに来所する求職者に対し、訓練の内容及び魅力を案内する。

【キャリア・コンサルティングの活用】
訓練申込前の段階において、キャリア・コンサルティングを受けてもらい、キャリアコンサルタントと一緒にこれまでの経験の振り返りやキャリア・プランを考えることで、改めて早期就職に向けた訓練受講の必要性の再認識を図る。

【雇用情勢を含む求人求職就職傾向等の提供】
地域の雇用情勢や求人の特徴等に係る情報を提供し、併せて過去の訓練受講者の就職の傾向等を参考に、就職の可能性が高い求人等を案内する。

【訓練受講中からの就職支援】
静岡県の協力のもと、訓練期間中において受講生への就職支援を強化するため、訓練期間中におけるハローワークへの来所相談日を設定し、訓練の進捗状況等を元に職業相談を実施する。

【訓練内容の精査】
各地域における産業構造、求職者が希望する職業、職種別労働力状況、通勤先範囲の傾向、高校生の就職状況及び進学状況、ブルーカラーの将来性等を中心に、様々な情報を収集し、訓練内容の見直しやアップデートを図る。

資料６

－議題（６）－

教育訓練給付金制度の指定講座の状況等について

令和８年度 第１回

静岡県地域職業能力開発促進協議会

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省　静岡労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付金の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付金 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**特定一般教育訓練給付金** ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**一般教育訓練給付金** ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	・受講費用の**50%**（上限**年間40万円**） （６か月ごとに支給） ・追加給付①：１年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の**20%**（上限**年間16万円**） ・追加給付②：訓練前後で賃金が５%以上上昇(※１) ⇒受講費用の**10%**（上限**年間8万円**）	・受講費用の**40%**（上限**20万円**） ・追加給付：１年以内に資格取得・就職等(※１) ⇒受講費用の**10%**（上限**5万円**）	・受講費用の**20%**（上限**10万円**）
支給要件	○ **在職者又は離職後１年以内**（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ **雇用保険の被保険者期間３年以上**（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は**２年以上**、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は**１年以上**）		
講座数	3,485　講座	1,532　講座	12,140　講座
受給者数	37,174人（初回受給者数）	7,941人	70,510人
講座指定要件	**次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（４年制課程含む　R7.4～）** ② **専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム** **文部科学省連携** ③ **専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～）** ④ **大学等の職業実践力育成プログラム** **文部科学省連携** ⑤ **第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル３以上）**(※２) **経済産業省連携** ⑥ **専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程**	**次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等** ② **一定レベル（ITSSレベル２）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程**（※２） ③ **短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム** **文部科学省連携** ④ **職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～）**	**次のいずれかの類型に該当する教育訓練** ① **公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等**の取得を訓練目標とするもの ② **①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの** （民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

（注）講座数は令和８年10月時点、受給者数は令和７年度実績（速報値）。（※１）令和６年10月1日以降に受講開始した者について適用。　（※２）令和６年10月１日付け指定から適用。

教育訓練給付の指定申請等の概要

１．教育訓練給付の**対象講座**になるまでの流れ

③ 教育訓練給付の対象講座として
指定（指定期間３年）

指定基準を満たす講座を有する教育訓練機関

4月申請は10月指定
10月申請は翌年4月指定



（指定基準）

- 教育訓練について、継続、安定して遂行する能力があること
- 当該講座について1事業年度以上の事業実績を有していること
- 施設管理者や苦情受付者等、施設管理者を配置すること

等



厚生労働省

② **審査**

① **申請**

申請受付は年２回
（４月、10月の約１ヶ月間※）

※令和９年４月指定の申請受付期間について、戦略17分野やこれらを支える建設、運輸・物流・交通、医療・介護・障害福祉分野等の社会インフラ関連分野の一般教育訓練講座のうち、特定一般教育訓練講座へ移行する場合の申請については、令和９年２月26日まで受付期間を延長



申請窓口等実施機関
（厚生労働省委託）
中央職業能力開発協会

２．教育訓練給付を**受給**するまでの流れ



厚生労働大臣の指定を受けた講座

② **教育訓練修了証明書等**の発行

① **入講→講座を修了**
（受講料を自ら負担）



受給の要件を満たす者（※）

④ 支払った費用の一定割合を**給付**

③ **支給申請**の手続き



住居所を管轄するハローワーク

（※）特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始２週間前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など

専門実践教育訓練給付金
最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕を受講者に支給（※１）

特定一般教育訓練給付金
最大で受講費用の50%〔上限25万円〕を受講者に支給（※２）

一般教育訓練給付金
受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

※１　2024年9月末までに開講した講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
※２　2024年9月末までに開講した講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
中型自動車第一種・第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル習得講座

ITSSレベル３以上の資格取得を目指す講座（シスコ技術者認定資格等）

ITSSレベル２の資格取得を目指す講座（基本情報技術者試験等）

ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント

社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
産業カウンセラー団体等検定試験
行政書士、税理士
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士

中小企業診断士試験
司書・司書補
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員

Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者（Ｒ）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント検定試験

営業・販売関係

調理師

宅地建物取引士資格試験

インテリアコーディネーター
パーソナルカラリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士

電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師

パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程（商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）

職業実践力育成プログラム（保健、社会科学、工学・工業など）

キャリア形成促進プログラム（医療、文化教養、商業実務関係）

専門職学位（ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）

短時間の職業実践力育成プログラム（人文科学・人文）

短時間のキャリア形成促進プログラム（文化教養関係）

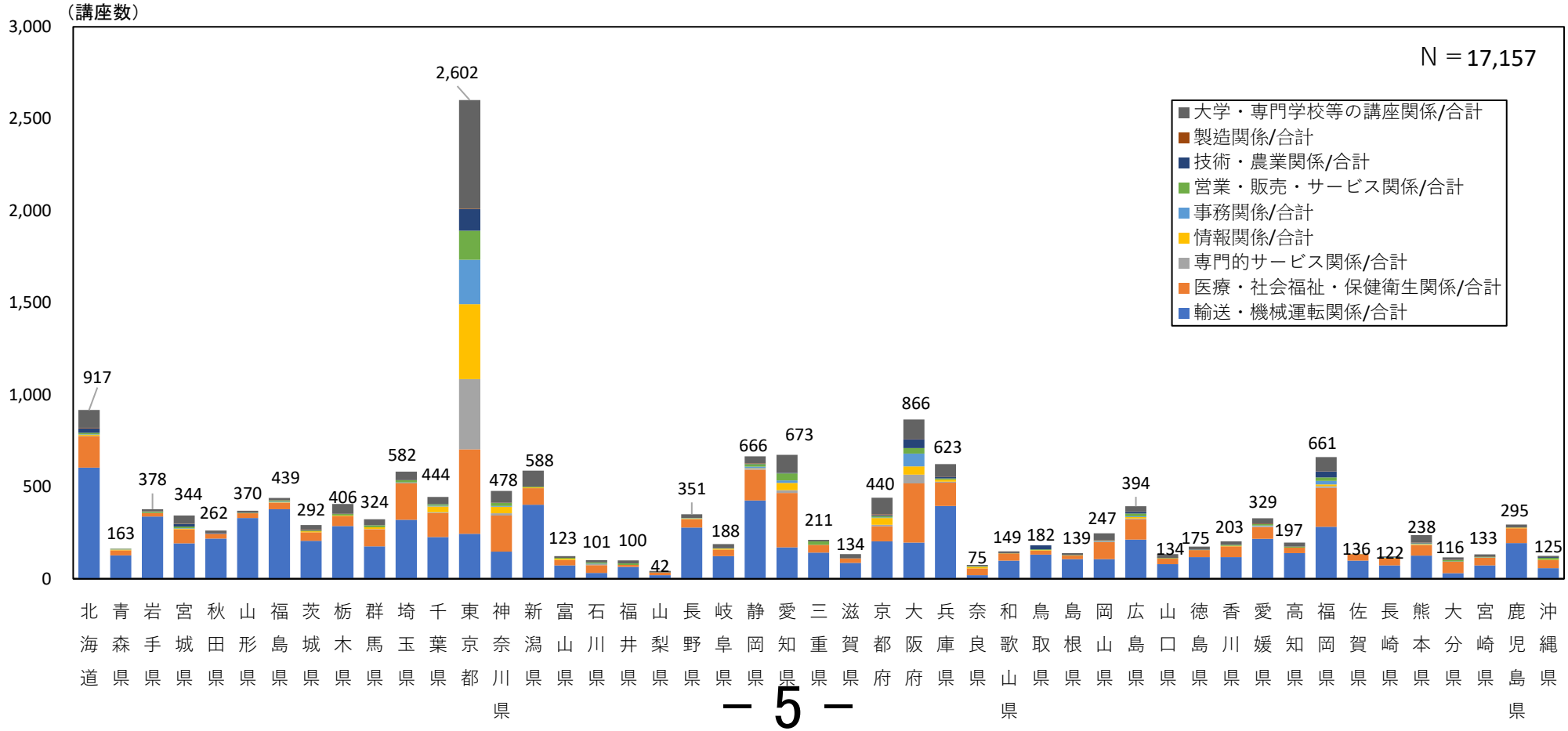
修士・博士
履修証明
科目等履修生

LL070408開若01

指定講座の状況（訓練機関の所在地別・分野別）（令和８年10月１日時点）

○　地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2600講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、福岡県の順に多くなっている。

○　分野別にみると「専門的サービス関係」「情報関係」「事務関係」については、指定講座の約５割が東京都の教育訓練機関により実施されている。

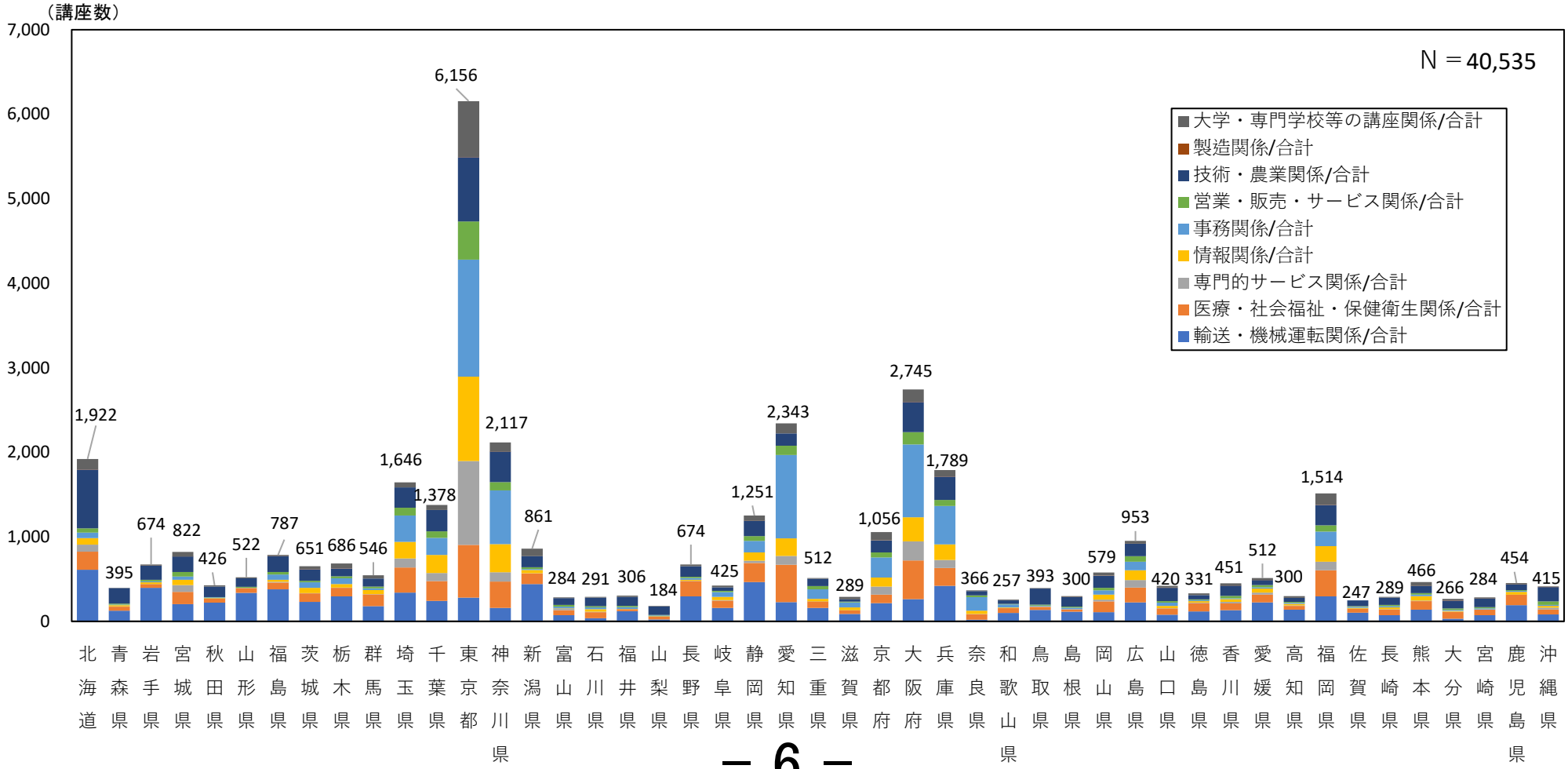


※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に１講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

指定講座の状況（訓練施設（教室）のある都道府県別・分野別）
（令和８年10月１日時点）

○　実際に訓練を実施している施設のある都道府県別・分野別にみると、地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約6,200講座と全体の約15%を占め、続いて大阪府、愛知県、神奈川県の順に多くなっている。



※　訓練施設の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講している訓練施設の数を当該訓練施設の所在する都道府県に計上している。
資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和６年度）

○　居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万６千人となっており、最も多い東京では約１万９千人で全体に占める受給者割合は約16%となっている。

○　都道府県労働局別の状況　第32表　教育訓練給付の状況（令和６年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数）（※１）	専門実践（延べ受給者数）（※２）	支給額（円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数）（※１）	専門実践（延べ受給者数）（※２）	支給額（円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（円）
1	北海道	1,206	3,161	397,648,965	3,544	139,026,086	25	滋賀県	360	831	115,841,057	805	26,874,169
2	青森県	231	659	71,009,349	621	22,921,029	26	京都府	767	1,904	307,067,950	1,470	62,120,723
3	岩手県	233	563	51,647,955	836	28,002,807	27	大阪府	3,243	8,708	1,289,816,745	5,788	246,036,628
4	宮城県	398	1,066	153,241,884	1,190	50,075,607	28	兵庫県	1,746	4,557	640,799,174	4,049	142,460,035
5	秋田県	156	360	34,550,434	477	13,801,815	29	奈良県	359	890	126,336,175	610	24,652,005
6	山形県	132	369	43,903,117	661	22,760,834	30	和歌山県	156	389	40,399,703	498	18,911,349
7	福島県	260	666	81,230,628	926	37,273,457	31	鳥取県	74	283	37,694,753	321	10,817,024
8	茨城県	649	1,875	236,453,487	1,475	56,729,854	32	島根県	119	382	46,231,718	379	11,835,186
9	栃木県	464	1,123	135,472,994	1,050	34,449,586	33	岡山県	390	1,031	113,191,905	1,108	41,586,114
10	群馬県	538	1,599	204,296,870	1,051	39,828,703	34	広島県	669	1,925	236,474,229	1,824	73,077,896
11	埼玉県	2,407	6,636	1,007,069,862	4,745	198,398,676	35	山口県	271	673	69,637,983	690	24,406,248
12	千葉県	1,794	4,686	722,514,527	3,908	176,401,356	36	徳島県	129	378	39,826,633	452	18,698,231
13	東京都	6,877	18,619	3,367,633,994	11,954	685,744,338	37	香川県	243	776	106,488,283	538	19,515,613
14	神奈川県	3,899	9,485	1,422,554,766	6,467	292,730,656	38	愛媛県	416	1,025	110,847,617	833	30,895,472
15	新潟県	299	828	115,879,457	1,467	57,294,616	39	高知県	132	478	70,787,536	384	13,504,941
16	富山県	150	339	37,526,969	427	14,233,092	40	福岡県	1,623	4,820	691,009,460	2,872	118,436,069
17	石川県	233	599	71,090,581	445	17,020,200	41	佐賀県	278	1,059	125,497,437	337	13,721,221
18	福井県	166	377	29,925,974	450	17,170,553	42	長崎県	269	790	97,435,864	383	14,625,469
19	山梨県	110	294	32,930,424	330	7,304,517	43	熊本県	359	1,223	153,497,247	991	36,009,179
20	長野県	365	886	96,535,415	1,266	41,898,946	44	大分県	254	758	95,651,083	410	12,542,637
21	岐阜県	385	977	129,167,837	918	31,757,821	45	宮崎県	236	893	103,013,886	406	12,935,763
22	静岡県	825	2,082	238,626,107	2,327	83,308,772	46	鹿児島県	422	1,183	153,254,399	691	25,644,413
23	愛知県	2,074	5,385	797,355,266	4,788	184,778,502	47	沖縄県	415	1,440	211,857,057	522	19,724,101
24	三重県	384	1,032	136,581,968	1,029	37,235,740		全国計	37,165	100,062	14,560,567,166	78,713	3,309,119,421

（※１）（※２）：専門実践教育訓練給付は６月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2024年度に１回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2024年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」

【参考１】

令和８年度第１回中央職業能力開発促進協議会資料

－ 8 －

地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付金の指定講座拡大の取組

・令和５年度第２回地域職業能力開発促進協議会より、地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付金の指定講座の拡大に取り組んでおり、取組状況については、中央職業能力開発促進協議会において報告。

地域職業能力開発促進協議会

地域協議会を通じた地域のニーズの把握　等

（令和5年度第2回～）

労働局、都道府県、労使団体、教育訓練実施者・関係団体、学識者など関係者が参画する地域協議会において、地域の訓練ニーズの把握及び教育訓練給付金制度による訓練機会の確保等について協議(※)。

（※）＜協議の観点＞

・地域で求められる訓練ニーズとは何か。

・地域の訓練ニーズが高い分野において、教育訓練給付金の対象講座は十分に指定されているか。

・地域の教育資源を活用して指定講座を拡大できないか。

報告

情報提供

厚生労働省本省

地域協議会の報告を踏まえた指定講座拡大の取組の実施

地域協議会からの意見や要望等を踏まえ、訓練ニーズの高い分野を対象に指定講座の拡大を図るため、関係省庁と連携して業界団体等に対し講座指定申請勧奨や制度周知広報等の取組を実施。

報告

都道府県労働局

地域における指定講座拡大等の取組の実施

地域協議会における協議を通じて把握した地域の訓練ニーズにおける講座の確保等に向け、労働局の主体的な取組として、

・地域の教育訓練機関等に対する周知広報や講座指定申請勧奨

・教育訓練給付金の利用勧奨

等を実施。

中央職業能力開発促進協議会

地域職業能力開発促進協議会等で把握した地域の訓練ニーズや取組の例

訓練ニーズに係る御意見

- 人手不足の分野にも関わらず、県内の「輸送・機械運転関係」の指定講座数の割合が全国と比較し、低い状況。指定講座の拡大に向けた取組が必要。（岡山）
- バス、タクシー等の運転手不足は深刻であり、県内の交通渋滞も著しい状況。運転手育成のため、教育訓練給付金を活用した取組・支援が必要。（熊本）
- 介護、建設等の分野におけるエッセンシャルワーカーの担い手の育成のため、指定講座の充実、拡大が求められる。（富山）
- 地域エリア内に自動車教習所が１校しかないが、指定講座化されておらず、運転手の育成・費用負担の両面から地域ごとに差が生まれることは危惧される。（青森）
- 運送業への職種転換のため大型免許の取得を検討。居住地の近くに指定講座化された自動車教習所がなく、費用負担が大きい。（秋田）

地域における取組

- 「輸送・機械運転関係」の指定講座の拡大に向け、指定自動車教習所協会を訪問し講座指定申請を勧奨。就職率等の要件を満たすこと等により、運転免許等の取得講座は、より高率の給付（給付率最大50%）の支援対象となり得るものであることから、「特定一般教育訓練」を中心に説明するとともに、会員教習所への周知及び申請勧奨の協力を依頼。（岡山）
- 介護分野の実務者研修について、一般教育訓練（給付率20%）で既に指定講座化されている施設に対し、「特定一般教育訓練（給付率最大50%）」への移行申請を勧奨。就職率等の要件を満たすこと等により、当該訓練の対象となり得る旨を説明したところ、受講生への支援に繋がると前向きに検討いただけることとなった。（香川）

厚生労働省における教育訓練給付金の指定講座拡大の取組

- 令和８年４月、10月の講座指定申請の受付に向け、①給付制度を紹介するショート動画や申請手続、申請書類作成のイメージ動画等を活用し教育訓練施設への講座指定申請を勧奨、②業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけや、③SNS等による周知広報を集中的に実施。
- また、地域の訓練ニーズや日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）も踏まえ、戦略17分野やこれを支える建設、運輸・交通、介護等の社会インフラ関連分野において、既に一般教育訓練で指定を受けている講座については、特定一般教育訓練での講座指定申請を勧奨。

○教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s

○講座指定申請手続のご案内

※教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや申請書類作成のイメージを紹介する動画。



https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpjw&t=2s

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

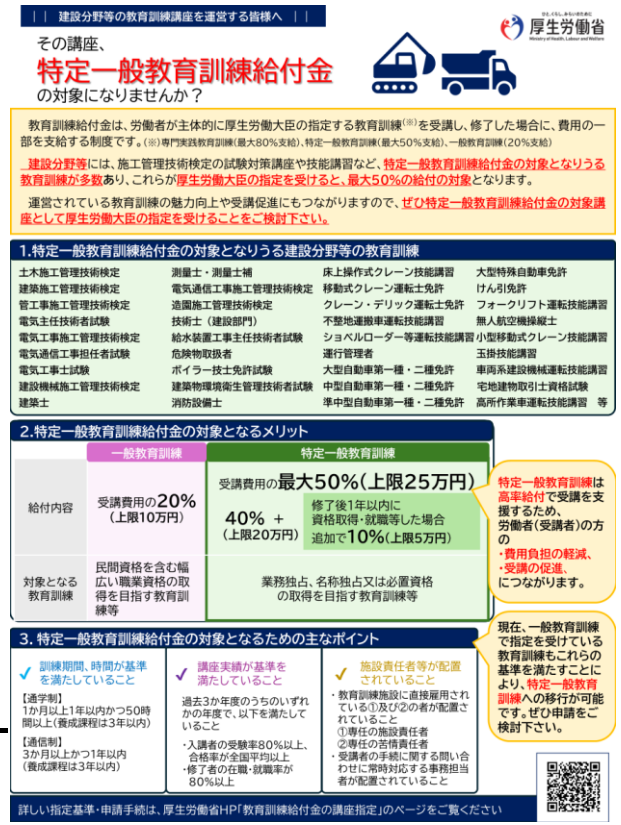
・指定自動車教習所
・（建設車輌関係）登録教習機関
・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
・ドローン講習を実施する登録講習機関　<国土交通省と連携>
・大学等　<文部科学省と連携>
・全国産業人能力開発団体連合会　等

○SNS等による周知広報

・X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、申請受付期間（４月、10月の年２回）の前に集中的に実施

○給付率の高い「特定一般教育訓練」の指定講座拡大

・一般教育訓練の講座のうち、就職率等の要件を満たすものは、より高い給付率の「特定一般教育訓練」での講座指定申請を教育訓練施設等に対して勧奨



※建設分野等の施工管理技術検定や各種技能講習、運転免許資格取得講座や業務独占・名称独占・必置資格の取得を目指す講座への勧奨例

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/career_formation/kyouiku/03_00008.html

教育訓練機関のみなさま

＊対象講座として指定を受ければ、講座の魅力はさらにアップ！＊

教育訓練給付金



キャリアーナ

受講希望者の増加が期待できます。
ぜひ、厚生労働省への
講座指定申請をご検討ください。



スキルン

指定講座の修了者に、
受講費用の最大80~20%[※1]が
雇用保険から支給される制度です。

※1 2024年9月までに開講する講座は最大70%~20%を支給

指定講座は、訓練機関にも受講生にもメリットがたくさん！

メリット①
費用負担が
軽減され
受講しやすい
講座に！

受講費用の一部が
支給されるから、教育訓練給付金
の指定講座を
受講した方が
お得ね♡



メリット②
指定された講座は
厚生労働大臣指定
教育訓練講座
検索システムに掲載！
全国の受講希望者に
見つけてもらえます。

再就職に役立つ
資格の講座を
検索サイトで
見つけることが
できました。



メリット③
厚生労働大臣の
指定講座として
広告が可能！

資格取得率や
就職率といった
基準を満たして
厚生労働大臣から
指定を受けている
講座だから、信頼
できるってことだね！



講座指定申請の受付は４月と10月の年２回です。詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。（裏面参照）

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

LL070926開若03

さまざまな分野の教育訓練が、教育訓練給付金の指定講座となっています。

教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など

輸送・機械運転関係
◇大型自動車第一種・第二種免許 ●●
◇中型自動車第一種・第二種免許 ●●
◇大型特殊自動車免許 ●●
◇フォークリフト運転技能講習 ●●
◇けん引免許 ●●
◇一等無人航空機操縦士 ●●他

情報関係
◇第四次産業革命スキル習得講座 ●
◇ITSS レベル２の資格取得を目指す講座 ●●
◇IT パスポート ●
◇Web クリエイター ●
◇CAD 利用技術者 ● 他

専門的サービス関係
◇キャリアコンサルタント ●●●
◇社会保険労務士 ●●
◇ファイナンシャル・プランニング技能検定 ●●
◇税理士 ●●
◇中小企業診断士 ●● 他

事務関係
◇Microsoft Office Specialist ●
◇簿記検定（日商簿記）●
◇実用英語技能検定（英検）●
◇TOEIC、TOEFL iBT、IELTS ●
◇登録日本語教員 ●● 他

医療・社会福祉・保健衛生関係
◇介護福祉士 ●●●
◇社会福祉士 ●●●
◇保育士 ●●●
◇看護師・准看護師 ●●●
◇はり師 ●●●
◇美容師 ●●● 他

営業・販売関係
◇調理師 ●●●
◇宅地建物取引士 ●●
◇インテリアコーディネーター ●
◇パーソナルカラリスト検定 ●
◇国内旅行業務取扱管理者 ● 他

技術・製造関係
◇測量士補 ●●●
◇電気工事士 ●●●
◇自動車整備士 ●●●
◇建築士 ●●
◇技術士 ●●
◇製菓衛生師 ●● 他

大学・専門学校等の講座関係
◇職業実践専門課程 ●
◇職業実践力育成プログラム ●●
◇キャリア形成促進プログラム ●●
◇専門職学位 ●
◇修士・博士 ● 他

●専門実践教育訓練 ●特例一般教育訓練 ●一般教育訓練

教育訓練給付金の講座指定を受けるまでの流れ



❶指定申請
指定基準を満たす講座を有する教育訓練施設

❷調査
厚生労働省委託申請窓口

❸審査
厚生労働省

❹教育訓練給付金の対象講座として指定
働きながら受講可能な、オンライン講座、夜間・土日開講の講座も指定対象です。



対象となる講座は、そのレベルなどに応じて３種類
講座指定の手続きなど、詳細については厚生労働省のホームページをご覧ください。

専門実践教育訓練給付金
最大で受講費用の80％※2
[年間上限 64 万円]を受講者に支給
専門実践　申請手続　検索

特定一般教育訓練給付金
最大で受講費用の50％※3
[上限 25 万円]を受講者に支給
特定一般　申請手続　検索

一般教育訓練給付金
受講費用の20％
[上限 10 万円]を受講者に支給
一般教育訓練　申請手続　検索

※2 2024年９月までに開講する講座は最大で受講費用の 70%（年間上限56万円）を支給　※3 2024年９月までに開講する講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給

教育訓練の受講希望者向け
厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム
教育訓練給付金　講座検索　検索

厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare
厚生労働省ホームページ
厚労省　教育訓練給付金　検索